

平成15～17年度科学研究費補助金基盤研究（C）報告書

課題番号：15530490

研究者養成型大学院  
カリキュラムの日米比較研究

平成18年 3月

研究代表者 清水 一彦  
(筑波大学人間総合科学研究科教授)

# はじめに

## — 本研究の目的と成果 —

### 1. 研究の目的と意義

#### (1) 研究の目的

本研究は、課程制大学院を実質づける教育活動に焦点を当て、とくに伝統的な研究者養成型大学院のカリキュラムについて、日米の比較視点からこれまでの歴史と運用の実態を調査・研究し、わが国における運用改善の条件を提言することを目的とするものである。具体的には、次の3点を取り上げ分析・考察することとした。

- ① 日米の大学院制度の発達の歴史を整理するとともに、とくにわが国については歴史の連続性・非連続性の観点から、第二次世界大戦後及び近年の大学院制度改革に伴うカリキュラム改革の方向と意義を明確にする。
- ② 日米の主要な大学の大学院研究科（研究者養成の博士課程）に対して、カリキュラム及びカリキュラム改革に関するアンケート調査を行い、カリキュラム運用の実態を分析する。
- ③ 上記の比較分析及び比較考察を通じて、わが国の場合、研究者養成型カリキュラムの運用にどのような問題がいかなる形で存在するかを明らかにするとともに、運用の改善のための諸条件について提言を行う。

#### (2) 研究の特色・意義

本研究は、大学院教育の活性化を図り、その機能の充実に資するためのカリキュラムのあり方に関する基礎的・実証的研究としての位置と意義をもつ。また、現在、修了要件を含めた具体的な教育カリキュラムを見直す各大学院に対して、有効な素材を提供するという実際的な価値をも有する。

カリキュラムの制度的基本枠組みを仮説的に設定し、意味づけるとともに、運用実態の比較分析の視点にしようとする研究方法面に独創的な点がある。このような比較実態分析から、研究者養成型カリキュラムの見直しに関して有効な視点が提供できるとともに、これまでのアカデミズム型のやり方で同僚評価を基本としながら専門分野にとじこもりがちであった知識産出様式（モード1）への反省とともに、教育成果の社会への還元やアカウントビリティ（説明責任）という清新な問題意識を芽生えさせる効果も期待できる。

#### (3) 研究の状況・位置づけ

大学のカリキュラムに関するわが国の先行研究は蓄積されつつあるが、大学院のそれを正面から取り上げ、系統的に論究したものは数少ない。近年、大学院のとくに高度の専門能力を有する職業人の養成を目的とするいわゆるプロフェッショナル・スクールの重要性が増加している中で、そのカリキュラム開発や教育評価等の研究も盛んになりつつあるが、ほとんどが修士課程レベルのもので、伝統的な基礎学術に基づく研究者養成型のカリキュラムを対象とした研究は皆無に等しい。

先行研究の中で、井門富士夫『大学のカリキュラム』（玉川大学出版部、1985）や『大学のカリキュラムと学際化』（玉川大学出版部、1991）は、比較の視点から大学カリキュラムの歴史的・理念的な分析・考察を行った好著であるが、その対象は大学学部レベルが中心となっている。また、実証的な調査研究には、藤田英典（代表）『大学院における教育カリキュラムの日米比較研究』（科研費報告書、1996）や田中統治（代表）『諸外国大学院のカリキュラムおよび教授—学習組織に関する研究』（筑波大学特定研究報告書、1998）などが貴重な資料であるが、旧来の研究者養成型カリキュラムの変容や開発に言及されたものではない。

国外の大学院問題の研究は数多くあるが、日本との比較を含めたカリキュラム論はほとんどない。

## 2. 研究の経過と成果

本研究は3年計画であり、初年度には日米の大学院制度に関する資料・文献等を収集・整理しながら、主として研究者養成型の研究大学におけるカリキュラム構造の特色を明らかにした。初年度に得られた研究成果あるいは知見は以下のとおりである。

- (1) 日米ともに、大学院の発展の方向は、大学と大学院との明確な機能分化に伴う大学院教育の高度化、多様化であり、大学院教育のカリキュラムはこの高度化や多様化に対応して再編成されてきている。具体的には、学位制度の見直しや新しい学位取得方法の開発が検討され、専攻分野の固定的・閉鎖的性格をなくし、学内外の教育資源を活用しながらカリキュラムの学際化が進められている。
- (2) 日本の研究大学においては、従来の研究者養成に加えて高度専門職業人養成をめざした専門職大学院構想を視野に入れた改革が指向されているが、学内合意形成や調整作業が難しく、また基礎学術と専門学術のカリキュラムの住み分けに難航している状況にある。
- (3) カリキュラムの体系化や段階的・系統的学習のために、米国の大学では、段階ごとの到達目標を明確にするとともに、大学院教育だけでこれを考えるのではなく、学部教育や卒業後の進路との関係を重視している。科目番号制や履修登録制限などは、そのシステムの一例である。
- (4) また、コースワークを重視する大学院教育においては、学生の選択的学習による系統的履修の機会とともに集中的学習による学習効果の向上を図る工夫がされている。具体的には、GPAや履修アドバイス・システムの採用のほか、サマータイムを含めた学期制の工夫などである。
- (5) ハーバード大学やスタンフォード大学をはじめ6つの研究大学のカリキュラム構造をみると、学位取得の過程が高度に体系化され、学習や研究のプロセスを重視しそれを適切に評価するようなシステムとなっている。総合試験制を含む審査プロセスや助言・指導体制など、学位制度の効果的運用は示唆的である。

次に、2年目は主にアメリカのミズーリ大学コロンビア校におけるM.A.及びPh.D.プログラムの学位取得要件やカリキュラム構造の実態調査とわが国の主要研究大学の大学院カリキュラムの構造を調査した。その結果、得られた知見は、以下の通りである。

- (1) 例えば、教育学の修士レベルにおいて、M.A. (Master of Arts) では論文作成が主眼に置かれ、カリキュラムも共通の研究関連科目が多いのに対して、専門職学位であるM.Ed. (Master of Education) では筆記試験が課せられ、カリキュラムも個々の学生に応じた選択科目が多く配置されている。講座ごとに、一見雑多のように配置されるわが国の場合との違いが明確である。
- (2) 課程制の趣旨が徹底され、研究学位であるPh.D. (Doctor of Philosophy) の取得要件は、専門職博士学位と同様に60単位以上が課せられ、この中には研究科目12単位、博士論文6単位が含まれている。
- (3) 博士課程では、研究者としてまた教育者としての資質・能力が求められ、それが研究インターンシップと教育インターンシップというプログラムで単位化され、修了要件となっている。わが国では、教育者としてのプログラムがカリキュラム化・単位化されていない。

本研究は、冒頭で述べたように、課程制大学院における伝統的な研究者養成型大学院のカリキュラムについて、日米の比較視点からこれまでの歴史と運用の実態を調査・研究し、わが国における運用改善の条件を提言することを目的とした。最終年度には、ハーバード大学やスタンフォード大学における大学院の教育プログラムやカリキュラムの構造を調査し、これまで得られた知見を補強した。わが国の課程制大学院の発展のためには、次のような改革が求められる。

- (1) 課程制大学院の実質化は、何よりもまず大学院教育の目標の明確化から始めなければならない。研究者養成と専門職養成の差異をはっきりさせ、授与される学位も明確に区別されるべきである。アメリカの大学におけるグラデュエート・スクールとプロフェッショナル・スクールとの明確な区別は、コースワークや論文、学位等において明白なものとなっている。
- (2) 課程制大学院の実質化のためには、現在のような研究科や専攻、コースといった組織的な枠組みを廃止し

て、修士号や博士号の学位コースによる教育プログラムとして再構築される必要がある。わが国の場合、組織優先で教員所属組織に重点が置かれ、学生の教育や履修、コース選択といった課程あるいはプログラムの観点が軽視され過ぎているといっている。

(3) 課程制大学院ではコースワークが重視され、カリキュラムの体系化・構造化が図られなければならない。修士課程2年、博士課程5年の標準年限や修了に必要な単位数については新たな見直しが必要である。修士課程でも博士課程でも30単位という規定は、課程制大学院の実質化を妨げるものとなっている。

(4) 学生の選択的学習による系統的履修の機会とともに集中的学習による学習効果の向上を図る必要がある。具体的には、GPAや履修アドバイス・システムの導入、サマータイムを含めた学期制の検討などである。

平成17年9月には、中央教育審議会答申「新時代の大学院教育－国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて－」が出され、大学院の教育機能があらためて強調されることになった。現行の大学制度において、大学院まで視野に入れた教育改善・改革が謳われ、戦後半世紀を経てようやく高等教育全体の構造改革の段階に達したといえる。

この高等教育全体のシステムの見直し作業は、時間がかかるかも知れないが、教育制度の体系化や生涯学習体系の構築といった観点から行われる必要がある。そして、何よりも重要なことは、「国際的に魅力ある」教育の構築ではなく、「学生に魅力ある」教育の創造であると考えている。

研究組織：

研究代表者 清水一彦（筑波大学人間総合科学研究科教授）

研究経費：

交付決定額（配分額） （金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
平成15年度	900,000	0	900,000
平成16年度	1,300,000	0	1,300,000
平成17年度	1,400,000	0	1,400,000
総計	3,600,000	0	3,600,000

研究発表等：

（著書・論文等）

- (1) 清水一彦「学生の成績評価と単位認定」山野井敦徳・清水一彦編著『大学評価の展開』東信堂、2004.1、pp.81-104
- (2) 清水一彦「21世紀高等教育のデザイン」時事通信社『教育改革04年』（教員養成セミナー 別冊）Vol.26.No.9、2004.4、pp.98-108
- (3) 清水一彦「国立大学法人の構造と特質」、清成忠男監修・早田幸政編『国立大学法人の衝撃と私大の挑戦』、エイデル研究所、2005.2.14、pp.54-62
- (3) 清水一彦「大学カリキュラム論」、有本章・羽田貴史・山野井敦徳編著『高等教育概論－大学の基礎を学ぶ－』（MINERVA教職講座16）、ミネルヴァ書房、pp.57-68、2005.5
- (4) 清水一彦「21世紀COEプログラム－21世紀COEプログラムは大学を活性化させるか」市川昭午編『教育改革の論争点』（別冊教職研修）教育開発研究所、2005.8、pp.80-81
- (5) 清水一彦「高等教育改革の日米比較」『21世紀の教育を考える－社会貢献の視点から－』（特別講義要旨）、東

京理科大学セミナーハウス、2005.8.2、60p、 pp.25-36

- (6) 清水一彦：書評：有本章編『大学のカリキュラム改革』（玉川大学出版部）、『大学論集』、35、広島大学高等教育研究開発センター『大学論集』、2005.3、pp.100-102

(講演・発表)

- (1) 清水一彦「高等教育研究の視点からみた独法化－日米の大学改革－」信州大学教職員組合連合会講演会、2003年5月25日
- (2) 清水一彦（招待講演）「日本の大学改革と大学評価」&「筑波大学における改革と課題」、中華人民共和国北京師範大学、2005.12.19

## 目 次

はじめに 一本研究の目的と成果一	1
第1章 日本の教育システムと大学院制度	7
第2章 アメリカの大学院におけるカリキュラム編成と授業体制	15
第3章 ミズーリ大学の教育大学院における全体プログラム	35
第4章 ミズーリ大学コロンビア校教育指導・政策分析 (ELPA) の博士課程プログラム	55
第5章 カリフォルニア大学アーバイン校教育学研究科の教育プログラム	65
第6章 カリフォルニア大学アーバイン校の博士学位共同プログラム	71
第7章 アメリカの研究大学における学位カリキュラムの構造事例	89
第8章 日本の大学院カリキュラムの構造	109
補 章 大学カリキュラム論	125

## 第1章 日本の教育システムと大学院制度

### 第1節 日本の教育システムの特徴

日本の現行の教育システムは、戦後占領軍政下で成立した単線型学校体系を大枠として形成された。中等教育と同様に高等教育も単一化され、学校教育法に規定する「大学」に一本化されて出発することになった。新制大学では、アメリカ型の教育システムが導入され、専門教育のほかに人間の完成を目的とする幅広い教養を身につけた人間の教育を行う教養人育成も目標とされ、新たに一般教育が導入された。また、ヨーロッパのとくにドイツの影響を強く受けた旧制のチェア=講座制システムからアメリカ型のカリキュラム=単位制度システムへの移行が図られたのである。

単一の高等教育は、その後高校教育を中心に展開されたいわゆる中教審路線の多様化方策の影響を受け、高等専門学校創設をはじめ、短期大学の制度化や新構想大学の誕生など、機関の多様化へと発展してきた。機関の多様化は、臨教審を挟んでさらに高等教育の個性化・多様化へと進展し、授業科目区分の廃止や単位制度の弾力化を謳った1991年の大学設置基準の大綱化によってそれは促進されることになった。各大学では教養教育の改革に取り組み、「くさび型」のカリキュラム編成や横断的な総合科目の導入のほか、 Semester制の導入や学生による授業評価等を通じた指導方法の改善を図った。

私学主導型の大衆化を経験した日本の高等教育は、90年代に入ると高等教育システムの弾力化措置も講じられ、編入学定員の設定や科目等履修生制度の導入あるいは大学外で学位授与権を有する学位授与機構の創設等が実現した。これらは、いわば学位取得へのバイパス化方策であり、社会人を含む多様な学生のニーズに応えるための制度措置であった。

他方ではまた、優秀な生徒・学生を対象とした特例システムも確立され、17歳以上の大学早期入学（飛び入学）や大学3年次からの大学院入学などが認められることになった。専門学校卒業者や国際バカロレア資格者、外国人学校卒業者等への大学入学資格付与と併せて、大学教育へのアクセスの拡充をめざしたオープン化方策である。

大学院の整備・拡充も近年急速に展開され、学部基礎を置かない独立大学院や独立研究科をはじめ、夜間大学院や昼夜開講制大学院さらには産学共同の連携大学院など新しいタイプの大学院が次々に誕生している。また、専任の研究科長と教員を置き独立部局化を目指した大学院重点整備（「大学院重点化」）が行われ、世界最高水準の拠点形成を目指した「21世紀COE」プログラムも実施された。昨今では、司法制度改革と結びついた法科大学院が初めて設立され、将来の専門職大学院の発達も期待できることになった。

戦後半世紀以上を経た大学教育は、設置基準の弾力化や大綱化過程を経て、アメリカ型システムの模倣から日本型システムの確立へと移行しつつある。大学評価を含む教育の構造改革が進む中、大衆化した新制大学の「真の確立期」を迎えたといつてよい。

### 第2節 日本の大学院制度の特色と弾力化

#### 1. 課程制大学院の成立

わが国の現行の大学院制度は、戦前のそれとは全く性格の異なるものとして導入された。戦前の大学院制度は、法的には明治19年の帝国大学令にはじめて規定され、大学院と学部段階（分科大学）とを並列に位置づけ、大学はその両者によって構成されるという独自の組織形態をとっていた。当時の学位制度についても、大学院の課程修了者に学位を授与することとし、翌年の学位令において学位の種類や授与方法を規定していた。しかし、実際には、大学院修了と学位とは直接には結びつかなかった。

大正7年の大学令の公布は、それまでの大学院像を一変させ、大学院は複数の学部を有する大学において、各学部が設ける研究科の相互の連絡調整を行う機関として位置づけられた。学部が続く研究科を基盤として大学院

が成立し、学生の在籍もそれぞれの研究科に置かれるようになった。しかし、大学院生のための特別な学科課程が整備されていたわけではなかった。

第二次大戦後の教育改革において、大学院制度は、修士課程・博士課程それぞれに独自の教育内容・教育方法を有する課程制大学院として確立され、そのため一定のコースワークの履修が義務づけられ、論文審査・試験合格を経て学位に結びつくというアメリカ的大学院の性格をもって成立した。この基本的性格は、今日も変わりなく受け継がれている。

大学院の教育は、授業科目の授業と学位論文の作成に対する指導（研究指導）から成り、前者は学部と同様に単位制をとるが、後者は今日では必ずしも単位制によらず多様な形で行えるものとなった。課程修了要件は、原則として、修士課程では2年以上の在学、30単位以上の修得、博士課程では5年以上の在学、30単位以上の修得のほかに、それぞれ学位論文の審査及び試験に合格することが規定されてきた。

大学院における教育指導と論文作成指導については、学部レベルでも同様な指導は行われているが、後者の研究指導に比重が置かれる点において異なる。また、学部レベルと違って知識の蓄積というよりむしろ思考力や明晰力といった能力の涵養が重んじられている。また、教育研究指導の方法については、大学院設置基準にも特段の定めはないが、大学院教育の目的や特質からみて学生の主体的で創造的な能力を身につけさせる工夫が求められる。そのためには、きめ細かく丁寧な個別のかつ高度な研究指導と同時に学生に多様な経験や交流の機会が重要となっている。

ところで、学士号を含む学位授与については、平成3年の学位授与機構の創設により大学以外の公的機関によっても行われることになったが、大学の中心的な権能であることには変わりはない。大学院における修士号及び博士号の授与は、当該大学院の修士課程あるいは博士課程修了者に対して行われるが、通常それは論文審査と試験とから成る。ただし、修士課程については、大学院の目的や専攻分野に応じ、特定の課題についての研究成果をもって修士論文に代えることもできる。また、博士号については、「課程博士」と「論文博士」の両者が存在している。

学位取得に至るプロセスあるいは具体的な学位授与の仕組みはそれぞれの大学に任せられているが、共通して学位授与の円滑化と水準の確保が重要な課題となっている。しかし、これまで多くの論者によって指摘されるように、わが国においては、学位取得期間の長期化や学位授与率の低さが大きな問題となっている。とくに人文社会系におけるそれは、諸外国との比較においても深刻な問題状況となっており、現行の課程制大学院の趣旨を必ずしも反映するものとはなっていないのである。

## 2. 大学院制度運用の弾力化

20世紀最後の10年間は「大学改革の時代」として後世の大学史に刻み込まれることになった。大学改革の勢いは、すでに大学院の段階にまで及んで大規模にかつ今までにない早いスピードで展開されている。初等・中等の学校が変わろうとしているのと同様に、その発達が著しくいずれは学部によって最高学府に位置づくと思われる大学院も、この間の高度化・多様化・活性化をスローガンにした諸制度の改革によって大きな変貌を遂げつつある。

大学院改革は、直接的には、臨時教育審議会（臨教審）及び大学審議会（大学審）の相次ぐ答申を機に活発化された。臨教審で打ち出された大学院の飛躍的充実と改革のうち、とくに大学院の高度化・多様化については、入学資格や修業年限等の見直し・弾力化をはじめ先端的な科学技術分野や学際領域への対応の充実などが掲げられた。また大学院の活性化については、教育研究の内容・方法上の工夫や他大学・他研究所等との提携・協力、大学院の設置認可・評価のあり方の検討のほか、学位制度の改善などが強調されていた。そして、それらの多くはのちに設置された大学審によって検討され、答申として公表されたあと具現化されてきている。

大学院の制度的性格に関わる最も大きな変化は、博士課程の目的規定の変更であった。すなわち、従来の大学等の研究者の養成だけでなく、社会の多様な方面で活躍し得る高度専門職業人の養成が新たに加わったことであ



る。修士課程では、これまで通り「専攻分野における研究能力」または「職業等に必要とされる高度の能力」の養成が目的とされているが、博士課程の研究者あるいは専門職業人に関する「高度の研究能力」の養成への変化は、それぞれの研究科における教育理念あるいは教育目的の見直しのほか、修士課程と博士課程との関係についても再検討を迫られているとよい。

大学院制度の運用については、この間にいくつかの変容もみられるようになった。例えば、すでに述べたように、授業科目の授業と学位論文の作成に対する指導（研究指導）から大学院教育は成り立っているが、前者は学部と同様に単位制をとるのに対して、後者は必ずしも単位制によらず多様な形で行えるものとなっている。

また、課程修了要件についても、これまでは原則として、修士課程では2年以上の在学、30単位以上の修得、博士課程では5年以上の在学、30単位以上の修得のほかに、それぞれ学位論文の審査及び試験に合格することが規定されてきた。近年の大学院制度の弾力化措置に伴って、修士課程では優れた業績を上げた学生については最短1年、博士課程では最短3年で足りることになり、また職業人養成を主目的とする修士課程では、論文免除の特例も設けられることになった。このほか、通信制大学院も誕生し、在学1年で修士号を取得できるコースが制度化されてきた。

## 第2節 大学院教育改革の全体的状況

近年の急速な社会の変化や学術研究・産業技術の高度化に伴う大学院制度の多様化及び弾力化は、教育理念・目的の見直しとともに必然的に旧来の教育課程や教育方法の改革あるいは改善を要請するものである。ここでは、大学院の固有の教育目的・目標を反映したカリキュラムの再編成や単位制度の見直し、さらには教育方法や学位要件の改善など、教育のソフト面における改革の全体動向をみることにしたい。

まず、理念・目的に関する改革では、国立大学を中心に教育理念・目的の見直しが徐々に進行し、修士課程と同様に博士課程においても高度専門職業人の養成と研究者の養成という二大機能に分化してきている点が特徴的である。また、両課程の関係は専門分野によって異なるが、おおそ「分離的關係」、「補完的關係」及び「一貫的關係」の3つのタイプに分かれる。中でも実質的な一貫教育を実施しようとしているところが最も多く、今後の大学院の量的拡充とともにさらに増えていくものと思われる。

次に、教育課程の改革は、先の理念・目的の改革に先行して早くから進められており、一部には伝統的な学問の継承発展に特化するところもみられるが、全体としては学問の進展や社会のニーズに対応する形で主として専攻科目の充実を図ろうとする努力が顕著に認められる。また、教育課程の改革の特徴的な動きとして、大学院のカリキュラム改革が学部教育の改革と連動しつつある点が挙げられる。

すでに学部教育においては、基準の大綱化を受けて専門教育重視の傾向がみられた。この傾向は大規模な研究科を有する国立大学に顕著であり、大学院の重点整備との関連で学部専門教育の充実が図られたものと考えられる。一貫教育は学部教育にとどまらず、学部と大学院の間でも重要な問題として提起されたといえる。このことは、これまで長い間の一般教育と専門教育の関連性から次第に学部教育と大学院教育との関連性へと問題の重点がシフトしつつあることを示すものであり、今後ますますその方向性が強まるものと予想される。

他方、単位制度に関連した履修上の工夫や改善については、とくに目立った動きはみられない。しかし、一部の専門分野もしくは国立大学を中心に、単位互換や入学前あるいは入学後の履修単位認定の促進のほか、修業年限の弾力化が積極的に推進されていることも事実である。

カリキュラムを中心とした教育課程の改革と並行して教育方法の改革も徐々に進められつつある。すでに学部レベルでは、多様化する学生のニーズに対応して、 Semester制への移行など教育体制の変革とともに、学生にとって魅力的な授業を行うための教育方法の改善が図られてきた。具体的には、少人数教育やセミナー形式の授業の導入をはじめ、高校までの履修状況に応じたコース設定、インテンシブ授業、ティーチング・アシスタント、オフィスアワー、さらには自己点検・評価活動の一環として授業シラバスや学生による授業評価などである。

大学院における教育方法の改革は、教育課程の改革に比べて遅々としているが、とくに理工系を中心に教育研

究の高度化や多様化に対応したさまざまな工夫や改善がみられる。対話討論方式の指導方法や複数指導教員制の採用、外部委託の研究指導のほか、高度情報化時代に応じた学内LANの整備やインターネット活用などである。こうした個別的で高度な研究指導や多様な経験・交流の機会の拡大とともに、工学系あるいは私立大学を中心としたFD活動への積極的な取り組みも認められる。

近年の学位制度の改善や各大学における大学院の整備状況から、とくに学位授与の円滑化あるいは学位水準の確保の両側面にわたる改革動向についてみると、とくに教員の意識改革を強調するところも少なくないが、全体的には課程博士の授与の方向が明確に認められ、また学位授与プロセスの明確化や論文発表の公開制に取り組むところが多くみられる。しかし、課程博士授与の促進のために設けられている論文申請期間については、各研究科あるいは専門分野によってまちまちであり、多様に運用されているのが現状である。

基準の大綱化以降の大学院の改革状況については、大学基準協会の大規模な調査結果（『大学院改革の実施状況に関する調査研究』平成11年）によれば、改革を実施したところは未だ全体の半数に満たなかったが、検討中を含めた場合には7割前後に達していた。改革実施の時期についても、教育課程改革がいち早く平成3年頃から実施されるようになったのに対して、教育理念・目的及び教育方法の改革は平成5年から徐々に増加してきている。教育課程の改革が先行し、教育理念・目的あるいは教育方法の改革が従属する形で行われていることがわかる。しかし、いずれの場合も改革のピークは平成9年となっており、したがって全体としては大学院改革のファーストステージは平成の初期に終わったといえる。

なお、改革の実施状況を設置者別及び分野別にみた場合、教育課程改革では国立大学が中心となっており、教育理念・目的及び教育方法の改革ではとくに複合領域及び理工系において改革が活発であった。また、人文・社会系及び医歯系のそれらは比較的鈍いことも明らかにされた。

### 第3節 学位授与の改善—大学基準協会の調査結果より—

大学院改革のうち、学位授与の改善についての具体的な状況は、平成9年度に大学基準協会によって行われた全国調査（上記）によって明らかにされている。筆者もメンバーの一人として加わったこの調査では、全国すべての研究科に対して修士課程と博士課程の学位制度の運用状況についてアンケートを行い、次のような結果が得られた。回答研究科数は1,038であった。

まず、修士課程の論文審査についての措置は、「論文を必修とし審査」が9割以上（93.2%）と大半を占めているが、「特定課題の研究成果で代替」（15.8%）あるいは「授業等の組織的教育の成果を重視」（8.5%）するところもみられるようになった。特定課題の評価については、とくに政策科学系や芸術学系に顕著な傾向がみられる。

次に、「課程博士」の円滑な授与等を図る方途については、「論文作成・審査の手順等を明確化」が最も多く65.8%、次いで公立の研究科に顕著にみられた「年限後も課程博士授与の機会を保障」が50.8%、「論文指導体制の充実」が48.8%となっており、「教員の意識改革」も36.7%と少なからずあった点特徴的である。これらのうち、「論文作成・審査の手順等の明確化」はとくに保健科学系に多く、「教員の意識改革」を求めているところは人文科学領域に目立っている。また、5年一貫博士課程では、「論文指導体制の充実」や「論文作成・審査の手順等の明確化」が多くみられた。

「課程博士」の授与の促進を図るための標準修業年限経過後の博士論文申請期間は、4年未満とするところが多く49.6%、次いで2年未満が24.2%、4年以上が17.7%、3年未満が7.6%、1年未満が0.9%とかなり異なった状況となっている。このうち、4年以上としているところは、私立に顕著であり、しかも社会科学・人文科学領域に多く存在している。

他方、「論文博士」の授与等の方途については、「特別な措置は講じていない」ところが最も多く36.9%で、「論文博士の円滑な授与に努力」しているところは28.5%と3割に満たない状況にある。全体的に国立での取り組みが活発であるが、中でも「論文博士の円滑な授与に努力」している分野は保健科学領域（42.9%）に顕著であり、また5年一貫制博士課程や後期3年のみの博士課程にも多くみられる。

学位水準の確保に関して、審査の公正さを維持するための方策は、次のようになる。

「論文発表会等を学内外に公表」するところが半数以上(52.8%)を占め、次いで「審査のメンバーに他分野の教員を配置」するところが40.5%、「審査のメンバーに学外の関係者を配置」が31.4%となっており、「指導教授は主査とならない」ところはわずかに8.5%に過ぎない。このうち、「論文発表等を学内外に公開」するところは理学・工学・理工学・家政学及び保健科学領域に多くみられる。また、この傾向は、5年一貫制博士課程や後期3年みの博士課程に共通な特徴でもある。なお、「指導教授は主査とならない」ところは保健科学領域に多く(22.4%)、私立では該当する研究科がゼロであった点が特徴となっている。

学位授与の最大の問題点とされてきた「課程博士」授与についての今後の方針は、回答した研究科のうち「積極的に授与件数を増やしていく」(70.2%)が全体の7割を超えており、「特に増やすつもりはない」(22.2%)を大きく上回っている。すでに課程博士授与が定着している保健科学領域では「特に増やすつもりはない」(32.1%)が多い点は当然であるが、その意義が求められている人文社会分野の中では、教育学領域及び芸術学領域において積極的に増やすと回答した割合が他分野よりかなり低く、2割前後にとどまっている点が目立つ。なお、「その他」(7.6%)の中には、質の維持・向上が重要であり増加させることについてはとくに考えていないという慎重論も少なくない。

関連して、「課程博士」を積極的に授与するための方策については、「能力の証明という認識を教員に徹底」するところが最も多く65.1%、次いで「学会誌等への論文執筆を評価する」が60.7%でもともに6割を超えている。このほか、「実質的な審査権限を教員に委ねる」(27.0%)、「第三者評価を導入する」(24.5%)、「専門分野ごとに授与の要件を明確化」(22.7%)となっている。このうち、「能力の証明という認識を教員に徹底」あるいは「新たな論文審査基準を設定する」と回答したところは、人文科学・社会科学領域に比較的多くみられる。

以上のように、人文系を中心に学位授与に対する教員の意識改革が進められ、その結果、全体的には課程博士の授与及びその方向が明確に認められた点は注目できる。また、学位授与プロセスの明確化や論文発表の公開制に取り組むところも増加してきており、学位授与の改善が推進されていることが明らかになった。

平成10年の大学審議会の答申「21世紀の大学像と今後の改革方策について—競争的環境の中で個性が輝く大学—」の中では、引き続き教育研究の質の向上をめざし大学院の教育研究の高度化・多様化あるいは教育研究システムの柔構造化を図るための新たな諸方策も提言された。すでに各大学院・研究科の改革にはそうした意図や方向性的一端も看取できるが、それぞれの改革が単に一過性のものに終わることなく、21世紀のわが国の大学院像を確約するものとなるためには、何よりも個々の大学においていかなる人材を育成しようとするかといった明確な理念・目的の設定を第一義とし、それに対応する形で教育課程や教育方法とともに、学位授与に関する見直しや改善を図ることが重要であると思われる。

#### 第4節 学位制度運用の具体事例

今日、学位授与は大学並びに学位授与機構によって行われているが、ここでは大学が行う学位授与について、その審査プロセス及び授与要件に係る個別具体事例を取り上げることにする。

周知のように、学位授与については文部省令「学位規則」によって規定されている。大学院学位については、修士、博士のそれぞれの授与要件のほかに、論文要旨等の公表、専門分野の名称、学位の名称、学位授与の報告、学位規程などについて、その大綱的基準が設けられている。この基準に基づき、各大学では学則や各研究科の内規等で、具体的な要件などを定めている。

近年の学校教育法や学位規則等の改定に伴って、従来専攻分野の名称を冠して列挙されていた学位の種類が廃止され、専攻分野の名称を各大学が適切かつ自由に設定できるようになったため、その種類は急増している。平成7年度に学位授与機構が行った調査結果によれば、修士号では194種類が、博士号では136種類が認められていた。前年度の調査結果との比較においても、修士号で18種類が、博士号で13種類が新たに追加される状況となった。

こうした学位種類の量的変化は顕著となったが、他方では学位授与の円滑化や学位水準の確保の観点から、各大学における審査基準の見直しや研究指導体制の整備の動きもみられるようになった。

以下、個別大学の学位制度運用実態について、紙幅の関係上、とりわけ博士号授与に関して文系、理系のそれぞれについて具体事例を一つずつ取り上げることにしたい。

### 1. 国立A大学大学院教育系専攻の場合

A大学は、伝統的な国立大学で医学部を含む総合大学で、大学院博士課程は5年一貫制となっている。教育学の分野においても歴史が古く、3年前に博士論文の審査手続きの見直しを図るとともに、課程博士の輩出に鋭意努力している。

同大学の教育系専攻では、第3年次の大学院生に対して研究指導委員会を個別に設置し、学位論文の指導にあたらせている。研究指導委員会は、研究指導担当の教授を委員長とする3～5名の教員によって組織され、開設授業科目との関連で論文作成の指導時間が確保されることになっている。

こうした指導過程を経て、当該院生は予備審査の申請を研究指導委員会に対して行うことができる。必要書類は、論文草稿及び要旨(4,000字)、履歴書、業績目録である。研究指導委員会は、その申請に対して、原則として1ヶ月以内にその受理の可否を判断しなければならない。その際の、判断目安として、次の2点が条件となっている。

- ① 学位申請予定論文の全体ないしはその主要部分が全国学会誌、あるいは国際学会誌に掲載済み(掲載決定済みを含む)であるなど、すでに学界での十分な評価を得ていること。
- ② 学位申請予定論文の草稿をすでに完成させていること。

予備審査の申請が受理された場合、予備審査会が開催される。当該院生は、開催日2週間までに論文草稿3部、論文要旨、履歴書及び業績目録を提出しなければならない。論文草稿は、研究科担当教員の閲覧に付され、予備審査会においても回覧に付される。

予備審査会において、学位申請論文の提出が可と判定された場合、必要書類を整え、あらかじめ定められた提出日時に事務への提出が求められる。こうして初めて、研究科の学位論文審査会による正式審査に移される。なお、予備審査会において、条件付きで可となった場合には、それ以降の判定の手続きは、当該研究指導委員会の判断に委ねられる。

また、論文提出による学位授与(論博)の場合の論文予備審査に関しては、予備審査の申請が研究指導担当の教員を紹介者として随時受け付けられ、申請時点で、専攻会議の議を経て研究指導委員会が組織されることになっている。

### 2. B大学大学院獣医学研究科の場合

B大学は、私立単科大学で、学部6年に続く博士課程4年制の研究科を有する。同研究科の修了要件は、在学年数4年以上(特例で3年以上)、修得単位数30単位以上、学位論文審査の合格及び最終試験の合格の4つの柱から構成されている。課程修了の認定は、学則に基づき研究科委員会が行い、修了者には博士(獣医学)が授与される。この課程修了認定には、大学院退学後4年以内に学位論文を提出した者も含まれる。

学位授与申請者は、学位論文とともに、学位申請書、論文目録、学位論文の内容の要旨(4,000字以内)、履歴書、戸籍謄本、写真、その他研究科委員会が必要と認めたもの(既発表の学術論文の別刷等)を審査手数料とともに提出しなければならない。

論文審査委員会は、原則として当該研究科委員会の委員(指導教授)5人以上で構成され、必要な場合には委員会以外あるいは研究科以外もしくは同大学以外の委員を副査として加えることができる。ただし、審査委員会構成員の過半数は、当該研究科委員会の委員でなければならない。したがって、委員会の構成例は、次のようになる。

審査委員会委員の構成	5	5	5	6	6	6
当該研究科委員会の委員	5	4	3	6	5	4
研究科委員会委員以外の委員	0	1	2	0	1	2

また、審査委員会の委員のうち1名を主査とするが、主査は当該研究科委員会の委員に限られる。

審査委員会は、学位論文の審査、試験及び学力の確認を行うが、当該大学院学生に対しては、学位論文の審査と最終試験を行う。各委員による学位論文内容の審査が終了した時点で最終試験が行われるが、それは学位論文を中心とし、これに関連のある科目について口頭試問により行う。具体的には、試験の開始に先立ち、審査委員会の主査は申請者の履歴、研究歴等について説明する。次いで、申請者の講演発表（時間約30分）、審査委員による試問（時間は1時間～1時間30分）が行われ、申請者を退場させてから、審査委員は学位論文及び試験の評価について慎重に審議し、合格又は不合格の評点を付ける。学位論文提出日（12月15日）から学位論文の審査、試験等の確認を終了するまでの期間は、原則として3ヶ月以上となっている。

こうした過程を経て、研究科委員会による課程修了の認定は、次のような手順で行われる。

- ① 審査委員会主査は、論文の審査及び最終試験の結果について、20分ないし30分の範囲で説明する。
- ② その後、論文内容を中心とする質疑応答の後、学位論文及び最終試験の評価（合格、不合格）について、出席委員の無記名投票により議決する。
- ③ 議決により合格と判定されたときは、研究科委員会は、当該学生が大学院学則に規定する修了要件を充たすものと認め、課程修了を認定する。

## 第2章 アメリカの大学院におけるカリキュラム編成と授業体制

### 1. 大学院の組織構造

アメリカの教育は多様性をその最大の特色としている。大学院教育も例外ではなく、その全体像がつかめないほどに実に多様な形態と内容を有している。もちろん、大学院制度の基本的な骨組みはそれほど複雑ではなく、むしろわが国と類似した点もあり比較的理解しやすい。わが国と同様に、アメリカの大学院は制度的には学部と分離された任意設置の独立組織であり、一般に単位制による教育を含む課程制を敷いている。

大学院は、研究者養成を主目的とするアカデミックなグラデュエート・スクール (Graduate School) と、高度な所定の職業専門家養成のプロフェッショナル・スクール (Professional School) とに大別される。学位制度との関係でいえば、前者では修士課程あるいは博士課程修了者に対して修士号あるいは博士号が、後者では修士レベル以上の第1専門職学位 (First-Professional Degree) がそれぞれ授与される。わが国の場合と実質的に異なる点は、博士号取得を目標とする場合、奨励はされるが必ずしも修士号取得が前提条件となっていないことである。

また、大学院の入学定員についても、わが国の場合と異なり、制度上はないところが多く、むしろ各種の奨学金の支給人数によって実質的に定員が決まる。この奨学金には、最も大きな比重を占める国立科学財団 (NSF) や国立衛生研究所 (NIH) などの連邦政府機関からの研究費 (この中に学生の奨学金が含まれている) をはじめ、連邦からのフェローシップ、TA (Teaching Assistant) やRA (Research Assistant)、州政府・財団・企業等からのファンドなどがある。こうした各種の奨学金による財政援助が、これまでアメリカにおける多数の学位取得者を生んできている背景にあることは広く知られている。

ところで、アメリカの大学制度については、国中を支配するような統一的な法律があるわけではない。そのため、大学院を含めた大学の組織構造も一様ではなく、かなり複雑な様相を呈している。学位制度に関しても、わが国のような学位規則や設置基準なるものは存在せず、州や地域あるいは個々の大学によって多種多様な状況がみられる。わが国の常識はアメリカでは通じない側面もあり、その逆もまた然りである。しかし、こうした多様な制度や現実の中にも、代表的あるいは共通的ともいえる部分も少なくない。

ここではアメリカの大学院の組織構造についてみることにしたい。カーネギー分類の大学類型に沿って (1) 博士授与大学のうち代表的な研究大学と、(2) 修士 (総合) 大学について、これを学部と大学院との関係でその構造をみると、およそ次の4つに類型化される。すなわち、私立研究大学型、公立研究大学型、私立修士型、公立修士型である。

アメリカの伝統的な私立総合大学においては、リベラルアーツ・カレッジの上に専門分化した大学院が置かれる構造となっている。しかも、多くの場合、大学院はアカデミックな学問分野のグラデュエート・スクールと高度専門職業のためのプロフェッショナル・スクールとで構成されている。

具体例として、例えば、アイビーリーグの1つであるペンシルバニア大学の場合を取り上げてみると、同大学では、研究大学としての高い地位と役割を最優先しながら、どちらかといえば大学院重視・研究中心の組織構造を形成していることがわかる。図5にみるように、ペンシルバニア大学は12のスクール、すなわち創設順に文理学 (Arts and Sciences)、医学、法学、工学、芸術学、歯学、ビジネス (Wharton School)、獣医学、教育学、ソーシャルワーク、看護学及びコミュニケーションの各スクールから成る。このうち文理学、工学、ビジネス及び看護学の4つのスクールには小規模の学部レベルの教育組織が置かれているが、その最大規模は文理学スクールのそれで、通常「カレッジ」と呼ばれている。

## Graduate Research and Professional Programs

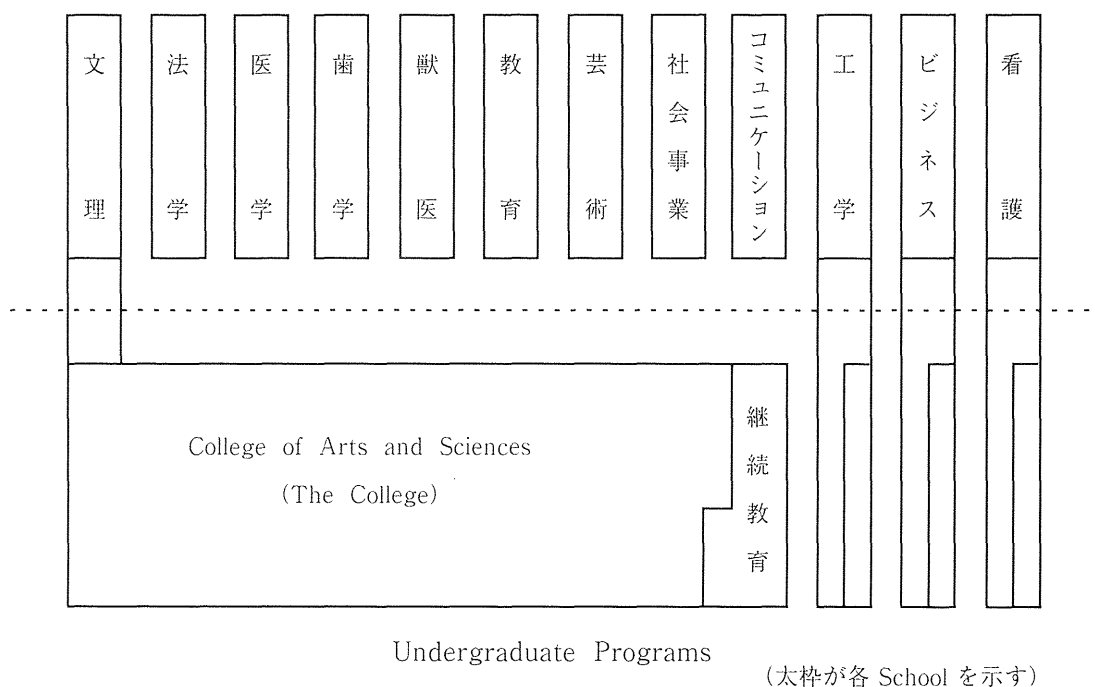


図1 ペンシルバニア大学におけるスクールの構造

この12のスクールは、さらに6つのグラデュエート・スクールと6つのプロフェッショナル・スクールとに分かれている。表1のように各スクールの大学院取得学位をみると、文理学スクール以外はすべて専門学位プログラムを有しているほか、医学でも Ph.D. コースが設けられている。そのため両者の区分は必ずしも明確ではないが、一般に分類されるようにグラデュエート・スクールは主としてそのプログラムの中心が Ph.D. 取得に置かれ、他方、プロフェッショナル・スクールは専門学位の取得を目的とするものとなっている。

表1 大学院取得学位

スクール	授与学位
-----	
〈グラデュエート・スクール〉	
(1) 文理学	A. M., M. S., Ph. D.
(2) ビジネス	<u>M. B. A., Executive M. B. A.,</u> Ph. D.
(3) 工学	<u>M. S. E., Executive M. S. E.,</u> Ph. D.
(4) 教育学	<u>M. S. Ed., Ed. D.,</u> Ph. D.
(5) 芸術	<u>M. Arch., M. C. P., M. F. A., M. L. A., M. R. P., M. G. A.,</u> Ph. D.
(6) コミュニケーション	<u>M. A. C.,</u> Ph. D.
〈プロフェッショナル・スクール〉	
(7) 医学	<u>M. S. C. E., M. D.,</u> Ph. D.
(8) 獣医学	<u>V. M. D.</u>
(9) 歯学	<u>D. M. D.</u>
(10) 看護学	<u>M. S. N.,</u> Ph. D.
(11) 法学	<u>LL. M., J. D., S. J. D.,</u>
(12) ソーシャルワーク	<u>M. S. W.,</u> Ph. D.

(下線部は専門学位)

上記のうち教育学大学院の大学院は、研究者養成のためのPh.D.コースと、教育専門家の養成のためのEd.D.コースがあるため、プロフェッショナル・スクールの分類の一部にも含まれている。しかし、同スクールの比重は圧倒的に研究者養成を目的とするグラデュエート・スクールに置かれているため、大きな区分ではグラデュエート・スクールと位置づいているのである。

なお、教員はすべて各スクールに所属しファカルティ集団を形成している。このファカルティ集団には2つの種類があり、複数のデパートメントから構成されるスクール（文理学、医学、歯学、獣医学、芸術学、工学、ビジネス）と、単一のデパートメントから構成されるスクール（法学、教育学、ソーシャル・ワーク、コミュニケーション、看護学）とがある。

## 2. カリキュラム編成上の特色

アメリカの大学では、一般にカレッジ・大学院を通じてカリキュラムは体系化されている。そして、体系的なカリキュラム編成を象徴するのが、コース・ナンバリング・システムと呼ばれる科目番号制である。

ペンシルバニア大学の場合を例にとってみると、カリキュラムについては、コースレベルに応じた次のような科目番号制が全学的に採用されている。

- 001～399 ——— 学部レベルのコース
- 400～499 ——— 主として学部レベルの学生を対象とした混合コース
- 500～599 ——— 主として大学院学生を対象とした混合コース
- 600～999 ——— 大学院学生のためのコース

こうした科目番号制によって授業内容のレベルが一目瞭然となっている。コーネル大学の場合をみてもほぼ同様で、それぞれのレベルが明示されている。

100番台の科目---入門レベルの内容で、先修要件もなくすべての学生が履修できる。

200番台の科目---初級レベルの内容で第1・2年次向きであるが、科目によっては先修要件がつく。

300番台の科目---中級レベルの内容で第3・4年次向きで、先修要件がつく。

400番台の科目---上級レベルの内容で第4年次・大学院生向きで、200、300番台の特定科目を履修する先修要件がある。

500番台の科目---大学院レベルの内容で、経営管理学、法律学、獣医学、医学などのプロフェッショナル・スクールの科目である。

600番台の科目---大学院レベルの内容で、アカデミックなグラデュエート・スクールの科目である。

こうしたカリキュラムの体系化によって、段階ごとの到達目標が明確化し、系統的学習の強化につながる。学生にとって、入学時から卒業までの学習上の目標がより一層明確なものとなる。これは学生の学習の動機づけには非常に重要なことである。

## 3. 研究型大学院におけるカリキュラム編成 —ペンシルバニア大学の場合—

### (1) 教育学大学院の組織編制とカリキュラム構造

ペンシルバニア大学の教育学大学院 (Graduate School of Education、以下GSE) は、単一のデパートメントから成る学部組織を持たない大学院である。

GSEのファカルティは、正教員、准教員及び教員補佐のスタッフを含めて44人で構成されている。このうち正教員は28人で、その職階内訳は教授15人、准教授9人、助教授6である。またテニユア取得教員は、およそ8割



近い22人となっている。女性教員も多く、正教員の36%に当たる10人を占めている。看護学スクール（すべて女性教員）を除いて、大学内において最も高い比率となっている。

准教員10人はすべてAjunct Facultyで、さらに詳細にみると教授職2人、准教授職3人、助教職5人となっている。教員補佐のスタッフは6人で、そのうち4人は講師 (Lectures)、残りの2人はリサーチ・フェローとなっている。

ところで、GSEの教育研究組織は、4つの専攻領域 (Division) から成り、それらは教育リーダーシップ (ELD)、言語教育、心理学教育及び高等教育である。教育リーダーシップ専攻では、学校の教師や管理者、サービス/商業機関での教育専門家、行政機関や財団あるいは市民団体における教育専門家、教育学部の大学教授などの職業をめざしている。

また、言語教育専攻では、将来の教育言語学教員、コンサルタント、読み書きや異文化コミュニケーションあるいは第2言語教育等の分野における指導者や研究者などを養成する。心理学教育専攻では、学校や大学の教育・研究者をはじめ、病院、政府機関、企業等幅広い分野における専門家を養成し、高等教育専攻では大学管理・運営に関する技術や経営を修得しそれを生かす機関への就職を目標としている。

各専攻領域に所属するファカルティは、教育リーダーシップが14人(正教員12人)、言語教育11人(正教員6人)、心理学教育10人(正教員7人)、そして高等教育3人(正教員3人)となっている。

また、それぞれの専攻の課程別の学生数は、次の表2のようになっている(1995年度)。専任の正教員28人に対して実に803人が在籍していることになる。しかし、その約4割は、通称ABD (All But Dissertation) と呼ばれる所定の単位は取得しているが未だ学位論文を完成させていない学生となっている。

表2 ペンシルバニア大学の教育学大学院学生数 (かっこ内は通称ABDで内数)

(専攻)	修士課程	博士課程 (Ed. D.)	博士課程 (Ph. D.)	計
教育リーダーシップ	159	51 (40)	126 (79)	336 (119)
言語教育	99	41 (19)	105 (74)	245 (93)
心理学教育	47	1 (1)	77 (57)	125 (58)
高等教育	20	40 (16)	37 (25)	97 (41)
計	325	133 (76)	345 (235)	803 (311)

さて、こうした組織編制及び規模を有するGSEのカリキュラムはどのように編成されているのであろうか。表3は、1996年度春学期のGSEのカリキュラムについて、授業科目番号、授業科目名、単位数、授業形態、科目開設曜日及び時間帯を記した一覧表である。

すでに述べたように、科目番号制によってカリキュラムは系統的に編成され、学部レベルが8科目(300番台まで)、学部レベル中心の混合コースが3科目(400番台)、大学院中心の混合コース28科目(500番台)、大学院が49科目(600番台以上)、それに追加のコース等が6科目の、合計94科目が開講・提供されている。GSEは学部組織を持たないが、混合コースを含めて11科目は学部レベルの学生にも開放していることになる。実際、学部レベルの学生が教育(Education)を主専攻にすることは可能となっているが、過去10年間の学生の専攻(major)をみても、わずか1人しかいないように、これらは専攻科目というより教育サービスの一環として位置づけられる。

開設科目94科目を正教員1人当りの比率で見ると、3.4科目である。准教員を合わせた割合でみた場合、2.5科目とかなり少なくなる。実際、GSEの正教員1人当りの授業ノルマは1セメスターに2科目、准教員の場合には4科目となっているとのことである。

単位数との関係で見ると、大半は1コース単位で行われ、一部に0.5あるいは2または3コース単位がみられるだけである。このコース単位は、伝統的なセメスター単位やクォーター単位とは異なり、1授業科目の学修量を1コース単位と表わしたものである。ペンシルバニア大学をはじめ東部の私立大学を中心におよそ1960年代頃から

考え出された単位制度である。従来のセメスター単位やわが国の単位制度との関係でいえば、1コース単位がほぼ3単位に相当するものである。いずれにせよ、他の多くの大学と同様に、1つの授業科目はおよそ3単位の学修量で考えられているのである。

授業形態は、ほとんどが講義 (Lecture) 形式で開設されているが、実際にはわが国のような一方通行的な講義はきわめて稀である。通常それは、ディスカッションやクイズ等との組み合わせで行われ、双方向的な授業が展開されている。

授業科目の開設曜日はほぼ月曜日から木曜日に集中し、金曜日は少なくなっている。多くの教員は金曜日を含めた週末3日間を学外の研究や家庭サービスに当てている。また、授業時間帯はまちまちであるが、多くは夕方時間に集中している。学生の中には有職者もいればパートの仕事に従事している者も少なくない。社会人を多く抱えるGSEでは、他の同様の大学院と同じように、彼らのニーズに応えるように昼夜開講制を導入し、夕方以降に多くの授業を開講している。また、学部レベルとは異なり、授業時間も多くの場合2時間続きで、週1回となっている。

GSEにおける学位課程は、修士課程 (Master of Science in Education, M.S.Ed.) と博士課程 (高度教育専門家養成の Doctor of Education, Ed.D. と研究者養成の Doctor of Philosophy, Ph.D.) から成る。前者のコースワークの最低要件は10コース単位、後者のうちEd.D.は22コース単位、Ph.D.は20コース単位となっている。論文作成は、修士課程においては修了要件から外されているが、博士課程では必須となっている。しかし、同じ博士課程でも、Ph.D.の方はより論文作成に重きが置かれていることはいままでのない。

学生は、通常、1セメスターに4コース前後 (博士課程では4コース単位が上限) 履修し、コース単位に応じて授業料等を支払うことになっている。ちなみに、両課程とも1コース単位の授業料は2,095ドル (登録料120ドル) であるが、3コース単位以上の登録では博士課程の方が若干高く設定されている。

表3 GSEの開設授業科目一覧表 (1996年度)

SPRING 1996 ROSTER (EDUCATION)

科目番号	授業科目名	単位数	授業形態	曜日	時間帯
EDUC - 202	URBAN EDUCATION	1	CU SEM	W	6 - 9PM
EDUC - 235	PSYCHOLOGY OF WOMEN	1	CU LEC	T	1 : 30 - 4 : 30
EDUC - 241	EDUCATIONAL PSYCHOLOGY	1	CU LEC	M	4 : 30 - 7 : 30PM
EDUC - 316	TEACHER AIDE/ELEM SCHOOL	1	CU LEC	T	4 : 30 - 6 : 30
EDUC - 317	RDG/LA ARTS ELEM SCHOOL	1	CU LEC	M	1 - 4
EDUC - 330	HUM SEX : CURRENT ISSUES	1	CU LEC	M	6 : 30 - 9 : 30
EDUC - 345	PSYCH OF PERSONAL GROWTH	1	CU LEC	T	4 : 30 - 9 : 30
EDUC - 399	INDEPENDENT STDY	1	CU IND	TBA	
EDUC - 418	MTHDS&MATRALS/MATH INSTR	1	CU LEC	R	1 - 4
EDUC - 421	SCI IN ELEM-MID SCHOOL	1	CU LEC	TR	9 - 11
EDUC - 422	SUPERVISED STUDNT TEACH	3	CU LEC	T	4 : 30 - 6 : 30
EDUC - 500	BRYN MAWR EXCHANGE	1	CU LEC	TBA	
EDUC - 502	COM. CUL & SEXUAL MINORTY	1	CU LEC	M	3 - 6
EDUC - 503	THE PRINCIPALSHIP	0.5	CU LEC	TBA	
EDUC - 508	MANAGING PEOPLE	1	CU LEC	W	2 - 4
EDUC - 510	MANAGING PEOPLE IN EDUC	1	CU LEC	W	4 : 30 - 6 : 30
EDUC - 512	PROSEM : EARLY CHILF EDUC	1.5	CU LEC	M	4 : 30 - 7PM
EDUC - 515	ELEMENTAY EDUCATION	1~3	CU LEC	T	4 : 30 - 6 : 30
			LEC	TBA	
	SECONDARY EDUCATION	1~3	CU LEC	T	3 : 30 - 6 : 30
	EARLY CHILDHOOD EDUC	1~3	CU LEC	W	4 : 30 - 6 : 30
EDUC - 517	CLASSROOM DISC & INTER	1	CU LEC	M	4 : 30 - 6 : 30
EDUC - 522	PSYCH OF AFRICAN-AMER	1	CU LEC	R	12 - 2
EDUC - 524	ADV LANG. LEARNG & LOOKG	1	CU LEC	M	4 : 30 - 6 : 30
EDUC - 525	READ/LANG ARTS SPEC	1	CU LEC	TBA	
	TESOL - OBSERVATION	1	CU LEC	F	4 : 30 - 6 : 30
	TESOL - PRACTICE	1	CU LEC	TBA	
EDUC - 529	EDUC. CULTURE & SOCIETY	1	CU LEC	T	4 : 30 - 6 : 30
EDUC - 535	LIT CHILD & ADOLESCENTS	1	CU LEC	W	7 - 9PM
EDUC - 542	MGMT IN HIGHER EDUCATION	2	CU LEC	M	6 : 30 - 8 : 30PM
EDUC - 543	ECONOMICS OF HIGHER EDUC	1	CU LEC	T	4 : 30 - 6 : 30
EDUC - 544	SCHOOL & SOCIETY	1	CU LEC	M	4 : 30 - 6 : 30
EDUC - 545	EDUCATION FINANCE POLICY	1	CU LEC	M	4 : 30 - 6 : 30
	CULTURE/POWER/IDENTITIES	1	CU LEC	R	4 : 30 - 6 : 30
	AWARENESS IN CULTURE ED	1	CU LEC	F	1 - 5
EDUC - 546	SOCIOLINGUISTICS IN EDUC	1	CU LEC	W	4 : 30 - 6 : 30
EDUC - 555	DIR FIELD EXPERIENCE	1	CU LEC	TBA	
EDUC - 557	INT PROC W/ADOL	1	CU LEC	W	4 : 30 - 6 : 30
EDUC - 567	ICC INTERNSHIP	1	CU LEC	TBA	
EDUC - 568	COGNITIVE DEVELOPMENT	1	CU LEC	W	10 - 12
EDUC - 572	LANGUAGE AND GENDER	1	CU LEC	R	2 - 4
EDUC - 580	INTER PROC W CHILDREN	1	CU LEC	W	5 : 30 - 7 : 30PM
EDUC - 583	CONTENT BASED INSTRUCT	1	CU LEC	T	4 : 30 - 6 : 30
EDUC - 585	PSYCH OF FAMILIES & SCHL	1	CU LEC	M	12 - 2
EDUC - 592	CONCEPTS HUM SEX	1	CU LEC	W	2 - 4
			LEC	W	6 : 30 - 8 : 30PM
EDUC - 593	BEH FOUND OF HUMAN SEX	1	CU LEC	M	10 - 12
EDUC - 605	EDUC POLICY ISSUES'90'S	1	CU LEC	T	4 : 30 - 6 : 30
EDUC - 606	DEV IN HIGH ED: RES COLL	1	CU LEC	M	4 : 30 - 6 : 30
EDUC - 609	COUNSELING FOR EDUCATIONS	1	CU LEC	R	4 : 30 - 6 : 30
EDUC - 621	PROSEMINAR IN PROF EDUC	0.5	CU LEC	T	7 - 9PM
EDUC - 623	CURRICULUM FOUNDATIONS	1	CU LEC	T	4 : 30 - 6 : 30
EDUC - 626	HUM SEX FOR EDUC PROFII	1	CU LEC	R	6 - 9 : 30PM
EDUC - 635	ASSESS LANG & LEARN DIFF	1	CU LEC	M	4 : 30 - 6 : 30
EDUC - 642	SEX DYSFUNC AND TREAT	1	CU LEC	M	1 - 3
EDUC - 644	BIO FOUNDATION HUMAN SEX	1	CU LEC	T	4 : 30 - 6 : 30
EDUC - 649	LEARN ACROSS LIFE	1	CU LEC	T	4 : 30 - 6 : 30
EDUC - 650	CROSS-CULT VAR IN LANGUA	1	CU LEC	R	4 : 30 - 6 : 30
EDUC - 657	SPC TOPICS IN SEC EDUC	1	CU LEC	W	4 : 30 - 6 : 30
	(CONTINUED)	1	CU LEC	M	4 : 30 - 6 : 30
EDUC - 665	RESEARCH ON TEACHING	1	CU LEC	W	4 : 30 - 6 : 30
EDUC - 667	INTRO STAT EDUC RESEARCH	1	CU LEC	M	4 : 30 - 6 : 30
EDUC - 672	INTRO TO ETHNOG IN EDUC	1	CU LEC	W	4 : 30 - 7 : 30PM

EDUC - 673	SEL TOPICS EDUC LINGUIST	0.5	CU	LEC	TBA	
EDUC - 675	STRUCTURE OF ENGLISH	1	CU	LEC	R	4 : 30 - 6 : 30
EDUC - 683	SURVEY METHODS & DESIGN	1	CU	LEC	M	6 : 30 - 9 : 30
EDUC - 687	PSYCHOLOGICAL PRACTICE	0.5	CU	LEC	M	2 - 4
EDUC - 688	PSYCHOLOGICAL PRACTICE	0.5	CU	SEM	M	9
	PSYCHOLOGICAL PRACTICE	1	CU	SEM	R	5 - 7PM
EDUC - 714	LAW AND HIGHER EDUCATION	1	CU	LEC	W	6 : 30 - 8 : 30PM
EDUC - 716	PUB POL ISS IN HIGH EDUC	1	CU	LEC	R	4 : 30 - 6 : 30
EDUC - 728	INTRO STR LEARNING	1	CU	LEC	M	4 : 30 - 6 : 30
EDUC - 735	TUTORIAL WORK RDG/WRTG	1	CU	LEC	R	6 : 30 - 9PM
EDUC - 737	RESEARCH IN TCHG WRTG	1	CU	LEC	T	4 : 30 - 7PM
EDUC - 751	QUANT RES METHDS IN HIED	1	CU	LEC	R	4 : 30 - 6 : 30
EDUC - 765	DEVELOPMENT DEVIATIONS I	1	CU	LEC	R	4 : 30 - 6 : 30
EDUC - 767	REGRESSN & ANALYS OF VAR	1	CU	LEC	T	2 : 30 - 4 : 30
EDUC - 777	CURRIC FLD RETROSPECT	1	CU	LEC	R	7 - 9PM
EDUC - 783	ADV PSYCHOLOG ASSESMT II	1	CU	LEC	M	5 - 8PM
EDUC - 784	PSYCH CONSULTATION	1	CU	LEC	R	3 - 5
EDUC - 785	SELECTED TPCS PSYCH	1	CU	SEM	R	3 - 5
				SEM	T	4 : 30 - 6 : 30
EDUC - 789	INTERNSHIP PROF PSYCH	1	CU	SEM	TBA	
EDUC - 817	HUMAN DEV & BASIC EDUC	1	CU	LEC	W	2 - 4
EDUC - 829	SEMINAR IN EDUC POLICY	1	CU	LEC	W	4 - 6
EDUC - 832	PROB HUM SEX/SCI	1	CU	LEC	R	4 : 30 - 7PM
EDUC - 836	ISS IN INSTR LDRSH	1	CU	LEC	R	4 : 30 - 6 : 30
EDUC - 845	SEM IN MICROETHNOGRAPHY	1	CU	SEM	W	4 : 30 - 6 : 30
EDUC - 881	APPLIED MULTIVARTE STATS	1	CU	LEC	W	12 - 2
EDUC - 906	QUAL DATA ANAL & REPORT	1	CU	LEC	W	7 - 9PM
EDUC - 920	RES SEM RDNG/WRTING	1	CU	SEM	W	4 : 30 - 6 : 30
EDUC - 927	RES SEM : LANG POLICY & ED	1	CU	SEM	T	2 - 4
EDUC - 960	RES SEM IN LEARN & DEV	1	CU	SEM	TBA	
EDUC - 975	INTERNSHIP PROF PSYCH	1	CU	FTI	TBA	
EDUC - 976	INTERNSHIP PROF PSYCH	0.5	CU	PTI	TBA	
EDUC - 980	RES SEM IN PSYCH IN EDUC	1	CU	SEM	TBA	
EDUC - 990	MASTERS THESIS	1	CU	MST	TBA	
EDUC - 995	DISSERTATION	1	CU	DIS	TBA	
EDUC - 999	INDEPENDENT STUDY	1	CU	INO	TBA	

#### ADDITIONAL COURSES

EDUC - 503	THE PRINCIPALSHIP	0.5			TBA	
EDUC - 505	ENTREPRENEURSHIP & ORGAN	1			W	4 : 30 - 6 : 30
EDUC - 530	HUMAN RESOURCE MANAGEMENT	1			R	4 : 00 - 6 : 00
EDUC - 560	HUMAN DEVELOPMENT	1			T	4 : 30 - 6 : 30
EDUC - 682	GROUP PROCESSES	1				RFSU 1/11 - 1/14/96, 9 - 7 EDUC D9 - 10

ADDITIONAL CLASSES SCHEDULED . . . .

FRIDAY 1/19 - 2/26/96, 6 : 00 - 8 : 00  
EDUC C11, C12, C34, C43

#### PERMISSION NEEDED FROM DEPARTMENT

EDUC - 789	SEMINAR IN PROF. PSY.	1	CU		M	10 : 00 - 12 : 00
------------	-----------------------	---	----	--	---	-------------------

## (2) ビジネススクールにおける二重学位プログラムのカリキュラム編成

アメリカの大学では、2つの異なる学位を同時に取得するプログラムを設けるところも少なくない。このプログラムは、学士号と大学院学位を同時に取得する場合と、2種類の大学院学位を同時に取得する場合とがある。各大学によってさまざまな呼称があるが、前者には Concurrent Degree Programs が、後者には Doble Degree Programs、Dual Degree Programs、Joint Degrees などが多く使われる。ここでは、ペンシルバニア大学のビジネススクールが開発・実践している二重学位プログラム (Dual Degree Programs) について取り上げることにしたい。

ペンシルバニア大学のウオートン・ビジネススクールは、医学スクールとともにアメリカ最古の歴史をもち、各種大学ランキングでも1、2を争う優れた学生や教員あるいは教育プログラムで世界的にも有名である。いわゆるアメリカ東部の8つの名門校から成るアイビーリーグのうちでは最も専門職指向の学生が多く集まるといわれている。

このビジネススクールの1機関として、1983年にジョセフ・H・ローダーインスティテュート (Joseph H. Lauder Institute) が設立された。この機関は、急速な勢いで国境が取り払われつつあるビジネス社会において、ただ単に、国際化に対して学生の注意を喚起するにとどまらず、国際化とは何かということと取り組み、実際のカリキュラムを通して学生を教育・訓練し、国際ビジネス社会に貢献する卒業生を輩出させることを目標にした。そのためのユニークなプログラムとして、現行のウオートン・スクールの M.B.A. 課程に、新しく地域研究の修士課程 (M.A.) を加え、2年間で両方の学位を取得できるシステムを導入することになった。これは、大学内のいわばジョイント・ベンチャーともいえる教育プログラムである。

このプログラムの最大の特長は、何よりもまず第1に、2年間 (4セメスター) の異なる2つの課程を並行して履修し、卒業時に M.B.A. と M.A. を同時に取得する点にある。M.B.A. 課程は、従来のファイナンス、マーケティング、経営戦略、オペレーション・マネジメント等で構成されているが、各講座とも内容的により一層国際的な視野を重視したカリキュラムを導入している。他方、地域研究の M.A. 課程では、各学生の希望選択に基づく地域--東アジア、西ヨーロッパ、中南米、南アジア (インド)、東ヨーロッパ及び米国の中から1つ--に対する理解を深めるためにその言語、歴史、政治等の人文・社会科学の講座が必修となっている。

第2の特長として、必修言語がある。学生は、入学選考時に、上記の選択地域の常用言語 (日本語、中国語、フランス語、ドイツ語、ポルトガル語、ヒンドウー語、ポーランド語、ロシア語、及び英語) を最低1つ習得していることが条件となっている (外国人留学生の場合は英語)。そして入学後、地域研究カリキュラムの一環として、さらに2年間語学の学習を続け、卒業時にはその地域の言語で仕事ができるレベルまで達することが目標となっている。実際、過去10年間における入学者の地域専攻分野は、西ヨーロッパ36%、中南米24%、東アジア21%、アメリカ合衆国14%、東ヨーロッパ及びロシア5%となっていた。

特長の第3は、夏のプログラムにある。1年目の夏は、6月にキャンパスで比較文化概論を学習後、各地域で8週間 (2ヶ月) の語学集中講座、会社訪問等があり (アメリカの場合は引き続きキャンパス滞在)、2年目の夏に現地研修が行われる。これは1年間学んだことを実践するもので、現地の企業の中で実際にその国の言語を使って仕事をしながら文化的、社会的、語学的な体験をするものである。

こうした二重学位プログラムのカリキュラム編成及びその構造は、次の表4のように表される。

参考のために、過去10年間の同プログラム入学者の特性についてみると、年齢層は22~38歳で平均年齢26.5歳、フルタイムの職業経験年数は平均3.6年、学部レベルのGPA平均は3.4、GMAT平均640となっている。男女比は、男子64%、女子36%で、外国人留学生も30%にのぼっている。入学者の学部レベルの専攻 (major) についてみると、人文・社会科学が最も多く42%を占め、以下経済22%、工学21%、ビジネス15%である。

毎年40~50人の学生がこうした二重学位プログラムを履修しているが、M.B.A. 課程のこのプログラムは地域研究にとどまらず、他の専門スクール、具体的には法学、工学、コミュニケーション、ソーシャルワーク、看護学及び医学・歯学・獣医学の各スクールとも可能となっており、さらには Ph.D. との組み合わせも可能となっている。大学内のあらゆる資源を活用したビジネススクールの大規模な二重学位プログラムは、他大学の実践にも大きな影響を与えている。

SUMMER I	P R E · T E R M	FALL I		SPRING I		SUM II	FALL II		SPRING II	
MKTG621		ACCT621	ACCT622	MGMT654		I M M E R S I O N · I N T E R N A T I O N A L	MINI	MINI	MAJOR	
MGMT621		STAT621	OPIM621	FNCE601			MAJOR		MAJOR/ELECT	
		MGEC621	OPIM622	LGST621	OPIM623		MGMT653		ELECTIVE	
		FNCE602		MGMT622	MKTG622		INTERNATIONAL MAJOR		ASP	
		MGMT 652 Leadership Skills Seminar								
INTS6X0		INTS6X1		INTS6X1			INST6X2		INTS6X2	
INTS800		INTS710		BRACKET			BRACKET		INTS750	

Refer to the Wharton catalog for MBA course titles.

\* MGMT 656 Global Immersion Program - this is an optional elective.

denotes courses for MBA

denotes "joint credit courses", i.e., they count for both the MBA and MA

denotes courses for M. A. in International Studies

表4 ウォートン・ビジネススクールの二重学位プログラムのカリキュラム構造

#### 4. 研究型大学院学位制度の構造と特色

##### (1) 学位の目的とプログラム要件

今日、アメリカの学位の種類及びその名称はきわめて多様であるが、それらは大きく準学士号、学士号、修士号、博士号及び第1専門職学位の5つに分類される。大学院レベルの学位は後者の3種類が該当するが、連邦の統計では第1専門職学位の中に一部学士号も含まれている。もともと学部レベルの教育において誕生した単位制度は、大学入学要件や学士号授与と密接に関係しながら発達したが、まもなく大学院教育や大学院レベルの学位とも結びついて広く容認されてきた。以下、ここでは全体的な大学院の学位の目的や要件について述べることにしたい。

まず最初に、大学院学位のそれぞれの目的や性格について触れることにする。修士号について、それが博士号とは異なった目的をもっていることは指摘するまでもない。つまり、通常、研究の要件を備えているが、それは研究者を準備するためのものではない。むしろ、学生自身の知識の専門分野における上級の教育や訓練を施すことにその主要なねらいが置かれている。多くの分野で、雇用に必要な唯一の専門学位となっている。

また、第1専門職学位は、知識や専門技能の実践的応用を強調するもので、中世大学以来の医学、法律、神学を中心として確立された専門職の学位となっている。具体的には、医学博士、法学博士、神学博士である。

これに対して、博士号の目的は、とくにPh.D.やD.S. (Doctor of Science) の場合には、研究者 (research scholars) の養成にある。Ph.D.は研究分野が多様であるという点で変化に富んだものであり、また近年、伝統的なアカデミックなプログラムと専門職プログラムとの境界が必ずしも明確でなくなっている傾向の中で、専門職分野においてさえその博士準備は研究を指向しながら、同時にかなり高度な専門技術を修得することがめざされてきているが、そのオリジナルな研究方法を共通要素とした研究者の養成が基本であることには変わりはない。

次に、学位プログラムの内容も異なり、修士号はコースワークにより重点が置かれ、研究セミナーや時には総合試験も課されない。また、多くのM.A.学位 (Master of Arts) では論文 (thesis) を未だ要求しているが、簡単なレポートやそれも要求しないプログラムもあり、バリエーションに富む。在籍要件や語学要件もさまざまであり、同一分野においてもかなり異なった状況にある。雑多の代表格である修士号について、唯一一般化できるのは2年間の大学院教育を要求していることだけともいわれるほどである。

また、修士号は典型的には単位制で測られているが、他方、博士号は業績 (accomplishment) レベルつまり研究上の業績で測定される。このうちPh.D.は、専門領域を問わず基礎研究プログラムで、他の博士号が応用的また

は技術的研究に力点がかけられるのとは異なっている。具体的なプログラムは後述するが、コースワークと各種段階の試験から成り論文 (dissertation) を伴ったプログラムである。論文成果は、学生が自らの専門分野において高度に訓練された研究者としての能力を示す証左である。Ph.D. コースに登録した学生が能力や適性において不十分とわかった場合、修士課程に登録を変更し、修士号を得るといったいわば復活の道も認められている。

なお、第1専門職学位は、通常、2学年分の準備学習を入学要件とし、その修了に準備学習と専門課程そのものを含み、全体で少なくとも6学年の学習を要件とするプログラムとなっている。

## (2) 学位取得要件の具体事例

ここでは、大学院学位プログラムの具体的な運営あるいは内容についてみることにする。唯一の事例によって一般化することは困難であるが、ここでは敢えてニュージャージー州立大学 (Rutgers) の場合を取り上げることにしたい。

同大学は、26の学位授与部門すなわち12の学部カレッジと11のグラジュエート・スクール及び3つのプロフェッショナル・スクール (学部・大学院学位を授与する) から構成されている。キャンパスはニューブランズウィック (New Brunswick) をはじめ3つ存在する。学生総数は約50,000人、このうち大学院学生は約4分の1に当たる12,000人の大規模な大学である。この大学は1766年に創設されたが、大学院教育は110年後の1876年に開始され、1884年に最初のPh.D.が授与されている。古い歴史をもったアメリカの主要な州立総合大学の1つで、学期制は Semester制をとっている。

以下、文学修士号 (M.A.)・理学修士号 (M.B.)、Ph.D.の順で、それぞれのプログラムの内容をみることにする。

### 1) 修士課程の修了要件

まず最初に、M.A.とM.B.の取得要件についてみることにする。これらの修士号取得のためには、コースワークを最低30単位以上、しかも優秀な成績を修めることが必要で、さらに専攻分野についての最終的な総合試験に合格しなければならない。

論文を執筆しなければならないプログラムとそうでないプログラムがあるが、論文の場合は6単位分に換算される。特別の延長許可を除いて、登録から3年以内に30単位を修了しなければならない。登録はこの間継続して各学期に行わなければならない。必須の課題の遂行は、1つのプログラムのコースか、複数のプログラムから成るコースを選択することによって行われる。また、学位取得のためには、30単位のうち12単位までは既修得単位として他大学からの振り替えも認められている。

研究プログラムについては、論文のための研究と論文執筆に対して6単位が与えられるが、特例として、未開拓研究課題でしかも優秀な論文に対しては、推薦に基づいて大学院部長が12単位を与えることができる。すべてがコースワークから成るプログラムでは、30単位のうち少なくとも18単位は大学院レベルのコースで修得されなければならない。論文を含むコースでは、最低12単位が大学院レベルのコースで行われなければならない。なお、プログラムの教授陣の認可があれば、大学学部レベルでの高度なコース、もしくは本来大学院学生のために設けられた特別コースのいずれかを選びながら、バランスのとれたコースワークを行うこともできる。ただし、文学・理学の修士号取得希望者は、大学学部レベルでの高度なコースについては12単位以上を申請することはできない。

学業成績に関しては、コースワークは通常B以上の評価が求められている。CあるいはC+は9単位までというプログラムも一部にはある。

論文を課すプログラムの場合、コースワーク、論文研究、最終試験の運営はすべて一定の委員会に委ねられる。委員会は、最低3人で構成され、通常はプログラムに関係した教授であるが、関係しない者も研究科長の認可によって可能である。論文を含まないプログラムの場合には、委員会が最終試験の直前に任命され、それは関係プログラムの3人で構成される。

修士論文は、指導教授および委員会によって受理されなければならない。学位取得予定者の申し込みは、最終

試験の最低2ヶ月前までに大学院部長に提出しなければならない。最終の総合試験は、筆記か口頭もしくはその両者を組み合わせて行われる。最終試験までこぎつけた学生のうち、プログラム教授陣の特別の認可があれば、修士号取得のための最終試験を、後述する博士号取得のための能力評価試験に置き換えることもできる。そして、この能力評価試験に合格した時には、修士号に相応しいとして推薦できることになっている。

なお、論文による修士号の場合、正・副論文、取得申込書、学位記申込書を期限までに提出することが義務づけられている。

## 2) Ph.D.プログラムの要件

次に、Ph.D.については次のことが確認された場合に授与されることになっている。1つは、学問の広い分野（例えば化学や古典など）において著しい能力と学識を示したものの、2つは、一般分野の中の特特定分野（博士論文の課題）において、批判性や創造性に高い学業成績を挙げたものである。

Ph.D.を取得するためには、学士号を取得した後、最低3年間はフルタイムの勉学に専念しなければならない。そのうち少なくとも1年間は、博士論文に関連した研究に充てられる。フルタイムの勉学では、1年間に24単位のコースワークや調査研究が課される。したがって、Ph.D.を取得するためには最低72単位が必修として課せられ、そのうち24単位は論文に専念しなければならないことになる。パートタイムを基本とする学生の場合、学位取得のために必要とされる時間は当然それ以上に延長されることになる。

博士課程のプログラムは、通常、次の2段階から構成される。つまり、第1段階は、学生が学業のコースに従事する予備的な一般的段階で、能力試験に完全に合格することで終了する。第2段階は、それに続く特別な段階、すなわち論文作成のための研究の期間で、論文が受理され、その論文の審査に対する口頭試問が認められることで完了する。

学内に在籍して果たすべき期間である在籍要件については、それぞれのプログラムの教授陣によって別々に決定されることになっている。トランスファー単位については、他大学の大学院のコースを修了した場合、その1コースにつき12単位まではトランスファー単位として認められるが、その場合B以上の評価が与えられたものでなければならない。単位取得から6年以内にコース登録を行い、また単位を移すことのできるコースの数は、学生の学位取得目標のためのプログラムのうち最大限2分の1までで、合計24単位を超えない範囲となっている。

Ph.D.取得のための語学の必須要件は、それぞれのプログラムによって定められ統一されていないが、すべてのプログラムにおいて後述する「能力評価試験」の前に語学試験を終えなければならない。語学試験は、ギリシャ語、ラテン語、フランス語、ドイツ語、ロシア語、中国語、スペイン語、イタリア語、ポルトガル語があり、辞書を使用しながらある1節を翻訳するものである。試験登録料として10ドルの費用がかかる。また、試験の結果は、合格・不合格で表され、2週間程度で担当事務部に報告される。

学位取得に向けた学生の研究プログラムにおいては、最低24単位を学位論文に向けた研究として申請しなければならない。その研究以外の必修単位は48単位であるので、論文と併せて全体で72単位以上となる。単位取得に関しては、学部教育の上級コースのうち12単位までは学位取得のために充てることができ、また50%以内であればプロフェッショナル・スクールでのコースの取得単位でもよい。ほとんどのプログラムにおいて、学生は2年間のフルタイムの勉学でコースワークを修了できることになっている。また、修士号取得の際に履修したコースは、各プログラムで認可されれば博士号取得の際にもカウントされる。コースワークから指導研究や個人研究への移行の時期は、各プログラムの教授陣によって決定される。そして、博士号取得のためのすべてのプログラムは、最初の登録から7年以内にすべて完了しなければならないことになっている。

学問の水準維持の観点から、Ph.D.取得希望者は、通常、コースワークで優秀な成績を修めなければ能力評価試験に進むことはできない。ほとんどのプログラムでは、すべてのコースでB以上の成績が要求されている。中には、Aの評価を半数獲得しなければならない、博士課程を継続できないという規定を設けているプログラムもある。

ところで、Ph.D.学位取得予定者として登録するためには、学生が集中的な分野において十分に知識を習得して



いかどうかを判定するために行われる「能力評価試験」(qualifying examination)に合格することが必要とされる。コースの必須課題の大部分が修了した後に、それは実施される。学生の大学院登録から6年以内に、しかも、最終論文審査の少なくとも2学期前までに行われなければならない、通常、秋学期か春学期の終わり頃に行われる。最低4人の委員から成る委員会が構成され、筆記か口頭もしくは両方による試験形式で実施される。

語学などの必要条件などが満たされ、この試験に合格すれば、学生ははじめて博士号取得候補者として認められる。正式には、4人の委員と大学院部長のサインによって許可される。Ph.M. (哲学修士) 取得者を除いて、候補者となった学生はコースワーク等が続く場合も、学期ごとに絶えず登録を継続しなければその資格を失ってしまう。候補者は、教授陣の方針の下で独自の研究を遂行し、その成果を学位論文として提出しなければならない。

学位論文の審査においては、新たに4人から成る審査委員会が設けられ、そのうち少なくとも3人によって承認されなければ合格にならない。4人の委員は、大学院教授会のメンバーで、学生の研究指導教授が座長となり、2人はプログラム委員会のメンバーまたは関係するメンバーで、残りの1人は外部の者で構成される。この外部のメンバーは、大学外の権威ある者でも可能であるが、原則的には学内のしかもそのプログラムに関係しない者がこれに当たる。4人を越えた委員構成をとる場合にも、2人以上の否認がなければ論文は承認されることになっている。学生が論文を書き進めていく過程では、指導教授によるアドバイスとともに、審査委員会の委員と可能な限り論じ合う機会が設けられる。学生の論文遂行作業に常にアドバイスや忠告をしながら援助していくことが強調されているのである。当然、書き換えや修正等の必要な箇所についても本人に詳細に伝えなければならないことになっている。

審査委員会によって学位論文が受け容れられた後は、論文のコピーに添えて研究結果を350語以内にまとめ、要旨として担当事務部に提出しなければならない。要旨もまた、指導教授および審査委員会によって承認される必要があるのである。最終試験は、論文受理後、候補者の所属する研究コースの委員会によって開催される。同委員会のメンバーのほか他学部の審査委員の出席を得て、口頭試問が開かれる。

こうして、すべての学位取得要件を完了したことが当該プログラム長によって証明されれば、候補者は正・副の論文と、表題紙のコピー5枚、論文要旨2部、論文のマイクロフィルム作成のための費用、同意書、調査用紙を提出しなければならない。ミシガンにあるアン・アーバーマイクロフィルム大学で、学位論文と論文要旨が出版され、その費用は45ドルである。また25ドルで著作権の登録もできる。

以上みてきた修士号やPh.D.をはじめ、他の学位について定められる取得年数期間は次の表5のようにまとめられる。

表5 大学院学位の取得年数期間

	(フルタイム)	通常最低期限	通常最大期限
文学修士	}	1年間	3年間
理学修士			
教師のための文学修士			
教師のための理学修士			
哲学修士	}	2年間	4年間
都市・地域計画修士			
公衆衛生学修士			
公衆衛生学博士		3年間	7年間
哲学博士		3年間	7年間
		(修士号取得後 2年間)	(修士号取得後 4年間)

なお、哲学修士号を除いて、上記の通常の期間延長は可能となっている。しかし、プログラムをできるだけ早く終了させることの教育的・経済的利益を学生が十分に熟考することも強調されている。

### 3) 博士学位取得者の特性

1993年度現在、アメリカの大学において博士号を授与した機関数は472校（公立214、私258）、博士号取得学生数は43,185人（公立28,524、私立14,661）で年々微増の傾向にある。ちなみに、第1専門職学位の取得者数は75,418人でここの数十年一定している。

ここでは、博士号取得者に限定して、その特性をみることにする。表6は学位授与者の平均年齢や学士号からの平均年数を専門分野別に比較したものであるが、これによればそれぞれの分野によってその差異がかなりある。平均年齢は34.1歳であるが、物理科学、工学、生命科学はこれをはるかに下回り、30歳前後となっている。

これに対して人文・社会系では高い年齢となっており、中でも教育は43歳を超えている。大学院の平均年数は、各大学でその年限が定められている関係で、7年前後とほぼ同一になっているが、学士号からの平均年数は先の取得年齢との関連で分野間の差異が大きい。理工系ではおよそ20歳後半から30歳にかけて、教育は40歳、他は30歳代といったおよその取得者年齢層をうかがい知ることができる。

表6 アメリカの大学における博士号取得者の特性（1993年度）

	全分野	人文	ビジネス・経営	教育	工学	生命科学	物理学	社会科学	その他
授与者の平均年齢	34.1	35.7	35.5	43.6	31.7	32.7	31.0	34.1	39.6
学士号からの平均年数	10.8	12.0	12.2	19.7	9.0	9.5	8.5	10.5	15.8
大学院在籍平均年数	7.2	8.5	7.2	8.1	6.4	7.0	6.7	7.5	8.0
学士号と同一分野の比率	55.6%	57.4%	36.0%	36.9%	80.4%	51.0%	68.4%	53.2%	26.0%

また、一般に、アメリカでは学部と大学院これも修士課程と博士課程を含めて、それぞれ異なる大学に在学するケースが少なくないといわれる。学士号と同一の分野なのか違う分野なのかといった統計では、半数近くが異なった分野の博士号を取得しており、必ずしも学士号と博士号とが一致するものではないことが証明される。分野間の差異もあるが、工学博士は同一が多く、ビジネス・経営及び教育の博士取得者は、異なった分野の学士であることがわかる。

次に、個別大学における博士号取得の状況をみることにしたい。ここでは、カリフォルニア大学バークレー校の場合を取り上げる。やや統計は古いが、Maresi Neradらの調査によれば、同大学における1980年から1987年の7年間の博士学位取得者は4,949人で、その取得平均年数は6.9年とほぼ全国平均と同じであった。専門分野別では、工学5.5年、自然科学6.0～6.2年、社会科学8.4年、芸術8.6年、文学8.9年と、これも全国的な傾向と一致するものであった。なお、マイノリティと非マイノリティあるいは男女の差はなく、また外国人学生の方が自国学生より早く取得していた。

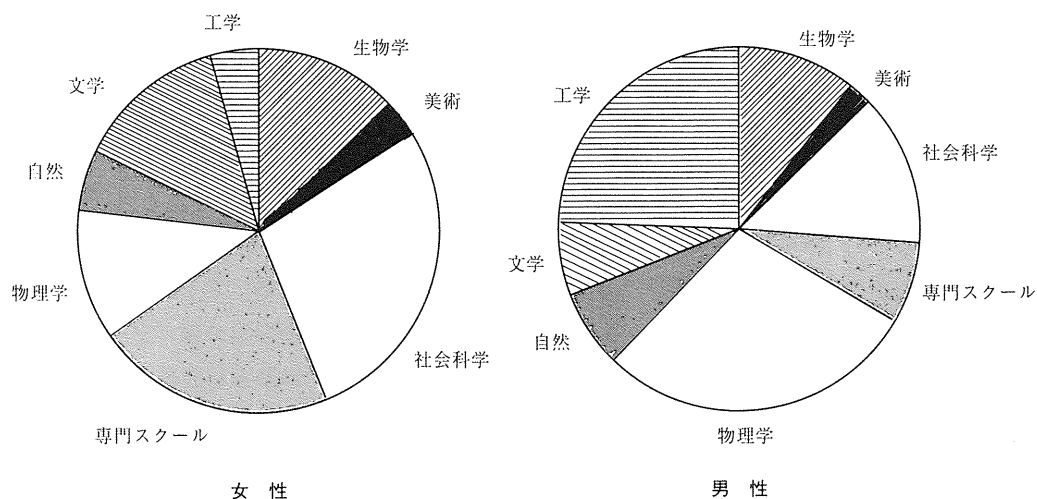


図2 カリフォルニア大学における博士学位授与者の分野別分布（1980～1987年）

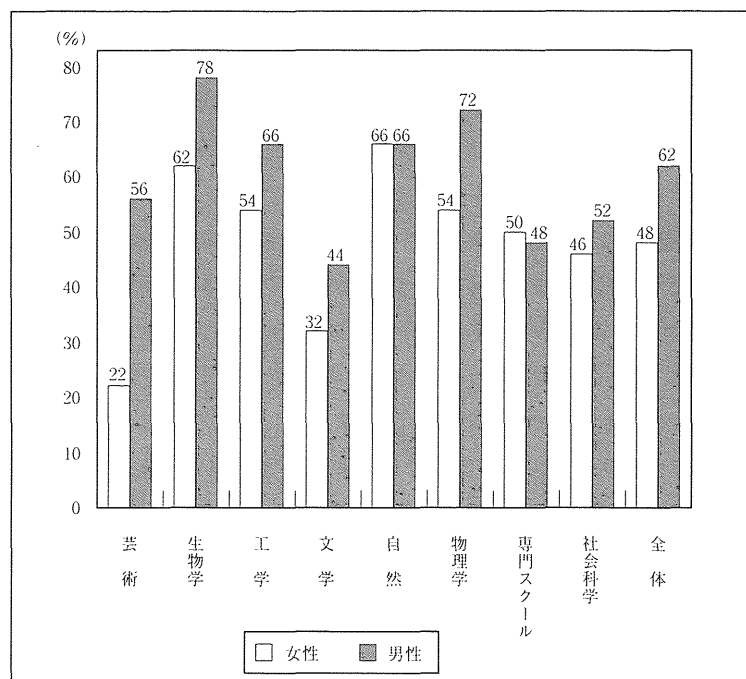


図3 カリフォルニア大学の博士學位取得率 (1978年度)

博士學位の取得率は、58%と6割に達していなかったが、学生の20%は途中で計画を変更し、修士号を取得していた。分野ごとにその取得率をみると、生物学72%、物理学69%、工学65%、自然科学65%、社会科学49%、プロフェッショナル（教育）48%、芸術39%、文学37%と、理高文低となっていた。男女別では、女子の47%に対して男子は63%と高い率であった。また、表7にみるように、専門分野によって修士号の取得を要求したりしなかったりするといった、学位プログラムの構造による博士學位取得年数の差異も明らかにされた。

こうした傾向は、他の同様な大学もほぼ同じであり、また今日も大きな変わりはない。わが国の場合もそうであるが、では一体、どうして人文・社会科学の取得年数が長いのであろうか。博士學位取得のプロセスは、すでにみてきたように、およそ次の5つの段階から成り立っている。

表7 カリフォルニア大学（9キャンパス）におけるPh.D.取得年数（1980～1988年）

	修士号必要なし	修士号と同キャンパス	修士号は他の機関で取得
人文	7.9	9.2	11.6
工学	5.5	5.9	8.3
生命科学	6.0	7.3	9.1
物理学	5.5	6.5	8.4
専門職	7.2	9.8	12.1
社会科学	7.1	7.8	10.3
-----			
全分野	6.0	7.4	9.8

第1段階--コースワーク

第2段階--口述試験の準備

第3段階--論文題目の設定・論文指導者の選定・構想づくり、

第4段階--実際の論文執筆

第5段階--専門職への応募

Maresi Neradは、同調査の中で学生へのインタビューを通して、人文・社会科学の長期化の要因を探った。その結果、およそ次のような興味深い事実が明らかにされた。

- ①修士論文を要求する専攻分野では、学生はかなりの時間をその論文に費やす。
- ②過剰な口述試験の準備
- ③題目や構想づくりに少なくとも1~2年かかる。
- ④論文執筆は全く孤独で仕上げる。この間TAや他の仕事に従事するのは困難である。
- ⑤(上述の)5段階を、論文完成を導くステップというより、超えなければならない「障害」とみている。
- ⑥当該専攻分野や指導教授が手助けしない。そして結果的に、職を得るのが難しく、論文とは関係ない職に就く。

このような状況はいずれも、わが国の場合にも当てはまるものである。この長期化の問題をカリキュラムとの関係でみれば、人文・社会科学系のカリキュラム構造というものは、多くの場合、学生によって専攻領域の全体概念を発達させたり研究プロジェクトを決定したりする機会としてとらえられていないところに最大の要因があるように思われる。その結果、学生はコース要件を余りにも狭く終えることになったり、口述試験のための口述だけに集中したりするのである。その意味では、研究指導にせよ論文指導にせよ、カリキュラムの意義やねらいを周知徹底するとともに、研究課題とカリキュラムとの関係についても再吟味する必要がある。

## 5. 大学院の教育方法と授業体制

### (1) 学業成績評価の方法

今日、単位制度はコースワークを重視した大学院にも広く普及・発達し定着しているが、最も困難にして重要な問題が単位認定及びその方法である。一般に、アメリカの大学では、学業成績の評価について多種多様な方法を採用しているが、共通点も少なくない。

次の表8は、現在、代表的と思われる評点システム(grading system)を比較列挙したものである。アリゾナ州立大学を除く他の大学では、数多くの評点が用意され、中にはカリフォルニア工科大学のようにさらにそれらを単位数と結びつけておびただしい数の評点方法を採用しているところもみられる。この中で、ペンシルバニア大学の場合は、プリンストン大学やシカゴ大学と同様な方式となっている。また、州立大学であるUCLAとミシガン大学の場合も同じ方式をとる。ハーバード大学の場合は、他の大学とは評点が異なり、さらに学生は成績によって6種類のグループに分類されている。また、スタンフォード大学では、従来は全学で統一されていたが、近年、ロースクールやビジネススクールのほか、医学のM.D.プログラムも“Pass,Fail,Incomplete”の3段階という新しい方法を採用したため、全体で4種類ものタイプが存在している。

一般に、多くの大学ではこのように細かい基準が設定され、通常、科目ごとの合格はD以上、不合格はFで表される。もちろんこのほかにも各大学とも様々な表記があり、“Incomplete”もその1つである。

同時に、ほとんどの大学では学習の質を図るシステムとしてGPAを導入しており、多くの場合、学部レベルではC(2.0)以上であるが、大学院レベルではB(3.0)以上が課せられている。カリフォルニア工科大学の場合、とくにGPAの表示の仕方が詳細であり、他の大学とは大きく異なっている(表9参照)。また、大学院入学要件の1つにも学部レベルのGPAが要求され、その範囲は多様であるがおよそ2.6~3.8の範囲となっている。

このGPAは、学生の身分にも関係して利用されている。すなわち、年間修得科目数や単位数あるいは成績評価に関する一定の条件を満たさない場合には、学生は一時的に保護監察期間(Academic Probation)に置かれたり、なおも改善の見込みがない場合には除籍処分の対象ともなるのである。こうした懲罰とは逆に、GPAは報奨にも使われ、一定の単位数取得のほか成績評価やGPAが優秀な場合には、「ディーンリスト」に登載され、成績表にもその旨が記載されることになっている。

表8 学業成績評価方法の実施状況

ペンシルバニア大学	ハーバード大学	UCLA 大学 (州立)	アリゾナ大学 (州立)
A = 4.0	A = 15	A+ = 4.0	A = 4
A- = 3.7	A- = 14	A = 4.0	B = 3
B+ = 3.3	B+ = 12	A- = 3.7	C = 2
B = 3.0	B = 11	B+ = 3.3	D = 1
B- = 2.7	B- = 10	B = 3.0	F = 0
C+ = 2.3	C+ = 8	B- = 2.7	
C = 2.0	C = 7	C+ = 2.3	
C- = 1.7	C- = 6	C = 2.0	
D+ = 1.3	D+ = 4	C- = 1.7	
D = 1.0	D = 3	D+ = 1.3	
F = 0.0	D- = 2	D = 1.0	
	F = 0	D- = 0.7	
		F = 0.0	
平均 (ポイント)			
Group 1 A- (~14)			
Group 2 B+ (~12)			
Group 3 B- (~10)			
Group 4 C+ (~8)			
Group 5 C- (~6)			
Group 6 Below C-			
スタンフォード大学 (一般)	(ロースクール)	(ビジネススクール)	
A Exceptional Performance	A+ = 4.3	H Distinction or Honors	
B Superior Performance	A = 4.0	P Pass	
C Satisfactory Performance	A- = 3.7	U Unsatisfactory	
D Minimal Pass	B+ = 3.3		
(それぞれ+-も可能)	B = 3.0		
NC No Credit	B- = 2.7		
	C+ = 2.3		
	R = 2.2 (Restricted)		
	F = 2.1 (Failure)		

表9 カリフォルニア工科大学のGPA換算表

	A+	A	A-	B+	B	B-	C+	C	C-	D+	D	F
1 単位	4	4	4	3	3	3	2	2	2	1	1	0
2 単位	9	8	7	7	6	5	5	4	3	3	2	0
3 単位	13	12	11	10	9	8	7	6	5	4	3	0
4 単位	17	16	15	13	12	11	9	8	7	5	4	0
5 単位	22	20	18	17	15	13	12	10	8	7	5	0
6 単位	26	24	22	20	18	16	14	12	10	8	6	0
7 単位	30	28	26	23	21	19	16	14	12	9	7	0
8 単位	35	32	29	27	24	21	19	16	13	11	8	0
9 単位	39	36	33	30	27	24	21	18	15	12	9	0
10 単位	43	40	37	33	30	27	23	20	17	13	10	0
11 単位	48	44	40	37	33	29	26	22	18	15	11	0
12 単位	52	48	44	40	36	32	28	24	20	16	12	0
13 単位	56	52	48	43	39	35	30	26	22	17	13	0
14 単位	61	56	51	47	42	37	33	28	23	19	14	0
15 単位	65	60	55	50	45	40	35	30	25	20	15	0

なお、多くの学生は学部レベルにせよ大学院にせよ、こうしたGPAアップのために必死となっており、不合格の評点Fをとらないために履修を途中でドロップする期間も、学期の初めと終りにそれぞれ設けられている。また、試験前の数日間は学生の学内諸活動は禁止され、学内の日刊新聞も発行されない。ちなみに、スタンフォード大学ではこの期間をデッド・ウィーク (Dead Week) と呼んでいる。

## (2) 履修ガイダンス

アメリカの大学では、カリキュラムの体系化とともに系統的な科目履修の選択を可能にさせるようなガイダンスやアドバイス・システムが整備されている。履修上のアドバイス・システムについては、各大学によって異なり、また学部レベルと大学院とでも相違がみられる。

一般に、学部レベルにおいては、比較的規模の大きい大学では専門のアドバイザーやカウンセリングを配置する“General Office”などが一括してアドバイス業務を引き受けているが、ペンシルバニア大学のように各種の個人レベルのアドバイザーが用意されているところもある。これに対して、大学院の場合には学生1人ひとりに指導教授がアドバイザーとして振り分けられ、学生はオフィスアワーかアポイントメントをとって履修上のアドバイスを受けることになっている。多くの研究大学において、教員のティーチング・ロードは少ないが、それはこうした学生へのアドバイス業務も重要な職務の1つになっているからであると考えられる。

いずれにせよ、学生は入学から卒業まで常にアドバイザーと一緒に履修選択や将来のキャリア選択をすることになっている。このアドバイス・システムの効果的な運用において忘れてはならないのは、インターネットやEメールなど高度に発達したコンピュータシステムの利用である。

学生の履修上の手助けとなっているのが、授業科目ごとに作成・配布されるシラバスである。わが国においても、昨今の大学改革においてとくに学部レベルにおけるシラバスの作成が一般的になりつつあるが、アメリカの大学においては学部・大学院を問わず普及・定着している。次の表10にみる事例は、ペンシルバニア大学のGSEにおける実際のシラバス例であるが、それぞれの教員は作成したシラバスに忠実に従いながら授業を展開している。もし、教員が

表10 GSEにおけるシラバス例

### CONTEMPORARY EDUCATION POLICY (EDUC 605)

Professor  
Rebecca Maynard  
D-46  
8-3558  
E-Mail Rebeccam@nwfs.gse.upenn.edu

Administrative Assistant  
Louise Alexander  
D-45  
8-4855

#### UNIT 1: EDUCATION AS A PUBLIC POLICY ISSUE

January 16: The Role of Public in Education

January 23: The Economist's Perspective

1. Hanushek, Eric A. *Making School Work: Improving Performance and Controlling Costs*. Washington, DC: Brookings Institution, 1994.

January 30: Trends in Educational Inputs and Outputs

2. Peterson, Paul E. "Economic and Political Trends Affecting Education." in *Policies for America's Schools*, edited by Ron Haskins and Duncan MacRae. Norwood, NJ: Ablex Publishing, 1988. (Chapter 2, pp. 25-54)
3. Maynard, Rebecca and Daniel McGrath. "The Social Benefits of Education: Family Structure, Fertility, and Child Welfare." Philadelphia, PA: The University of Pennsylvania, 1994. (Forthcoming in a book edited by Jere Behrman and published by the University of Michigan Press.)
4. Zill, Nicholas and Carolyn Rogers. "Trends in Indicators of Academic Achievement" in *The Changing American Family and Public Policy*, edited by Andrew Cherlin. Washington, DC: The Urban Institute Press, 1988. (Chapter 2, pp. 31 - 71)

#### Supplementary Readings

Berlin, Gordon and Andrew Sum. "Toward a More Perfect Union: Basic Skills, Poor Families, and Our Economic Future." New York, NY: The Ford Foundation, 1988

The Rockefeller Foundation. "Literacy and the Market Place." New York, NY: The Rockefeller Foundation 1989.

Research and Policy Committee. "An America That Works: The Life Cycle Approach to a Competitive Work Force." New York, NY: The Committee for Economic Development, 1990.

Ford Foundation. "The Common Good: Social Welfare and the American Future." New York, NY: The Ford Foundation, May 1988.

シラバスに従わなかったり、テストが難しかったりした時には、学生たちはシラバスを持って担当教員やディーンに抗議する場合もある。学生にとっては、学習の継続とともに科目選択の上でも重要なものであり、とくに選択した科目ごとに授業料を支払うシステムをとっているため、安易な選択は結果的に自らを苦しめることにつながるのである。

このほか、学生の授業評価やその結果に基づく教員の各種受賞なども学生の履修上参考になっている。大学院では、学部レベルにみられるような大規模な教員の授業評価書なるものは公刊されていないが、カリキュラムの効果的運用や授業改善、さらには履修上の工夫など、さまざまな補助的サポートシステムが発達しているのである。

### (3) 学期制

学期制は、大学における教育構造の基盤をなすものである。それは履修単位や在籍期間などを規定するものであると同時に、カリキュラム編成や教授-学習指導の上で重要な役割を有している。

全国の4年制大学のうちすべての主要大学を含み、しかも全体のほぼ3分の2に当たる1,419校の(公立490校、私立929校)の学期制運用の状況をまとめると次の表11のようになる。これから、セメスター制が全体の3分の2を占め、クォーター制の約17%を含めれば、両者で全体の84%に達していることがわかる。とくに公立の大学では両者で94%にまで及んでいる。このほか、4-1-4制、トリメスター制、あるいは4-4-1制なども主として私立大学を中心にみられる。「その他」の中には多種多様なものが含まれ、例えば、3-2-3-2、4-4-2、3-2-3、3-3-1-3、4-1-4-1、4-2-4、4-3-3、3-3-3、12-12-6、12-3のほか、中には年間制(year round)とか年間6学期制(6terms/year)とか、あるいはブロック制(block plan)といったものも存在する。

表11 設置者別の学期制の採用状況

	公 立		私 立		合 計	
セメスター制	363	(74.1%)	585	(63.0%)	948	(66.8%)
クォーター制	96	(19.6%)	150	(16.1%)	246	(17.3%)
4-1-4制	7	(1.4%)	88	(9.5%)	95	(6.7%)
トリメスター制	3	(0.6%)	28	(3.0%)	31	(2.2%)
4-4-1制	1	(0.0%)	14	(1.5%)	15	(1.1%)
その他	20	(4.1%)	64	(6.9%)	84	(5.9%)
-----						
合計	490	(100%)	929	(100%)	1419	(100%)

(U. S. News & World Report, America's Best Colleges, 1996 の Directory of Colleges and Universities より集計作成)

この学期制運用を地域別にみた場合、次の表12のように、セメスター制はニューヨーク州やテキサス州に代表されるように東部や南部の大学に多く採用されており、クォーター制はカリフォルニア州やイリノイ州のように西部や中部の大学に比較的多く存在していることがわかる。

このように、単位制度と結びつく学期制の運用については、セメスター制やクォーター制を主要としながらも、それ以外の多様な方式も考えられていることや地域差も大きいものとなっている。

わが国の場合、昨今の大学改革において従来の通年制からセメスター制への移行を試行する大学が増加してきている。新制大学発足時には、このセメスター制の導入が推奨されたが、これまでわが国においてほとんど普及・定着してこなかった。今日こそ多様な形態がみられるようになったが、当時及び現在のアメリカの代表的な学期制であるセメスター制は、大学院のカリキュラム編成とも密接に関係し、いくつかのメリットを有する。

1つには、集中的な学習による履修効果の向上が期待できることであり、2つには選択的学習による段階的、系統的な履修効果もある。後者についていえば、学生の履修科目選択の機会は、通年制では各年次の最初の合計4回

表12 学期制の地域分布の状況

	ニューヨーク州	カリフォルニア州	イリノイ州	テキサス州
セメスター制	81	40	30	52
クォーター制	17	25	13	4
トリメスター制	4	4	1	0
4－1－4制	3	9	5	4
4－4－1制	1	2	0	0
その他	7	6	8	3
合計	113	86	57	63

であるのに対して、セメスター制では倍の8回あることになる。これによって自主的な選択の機会を多くするとともに、既述したカリキュラム編成における科目番号制によって、段階的、系統的な履修が可能となるのである。

アメリカでは、学生の学習あるいは履修の効果を向上させるために、こうした学期制の採用と同時に、いくつかのサブ履修システムを開発・実践してきている。具体的には、すでにみた古くからのGPAやアドバイス・システムに加えて、履修登録の上限を設けたり、学外学習の単位認定制や単位互換制などを積極的に導入したりしている。

以上、アメリカの大学院におけるカリキュラム編成の現状や特色を中心に、関連する学位制度の構造や授業体制について取り上げてきた。カリキュラム以外の問題にまで広げすぎたことや事例分析も一部の文系に限られていたことなどから、やや焦点がぼやけてしまい、必ずしも一般化することは適切でないが、少なくともこれまでの分析・考察を通じて、今後わが国の大学院が取り組むべきいくつかの課題も指摘できると考えられる。これらを要約的にまとめれば、およそ次のようになる。

- ① カリキュラムの体系化や段階的、系統的学習のためには、段階ごとの到達目標を明確にするとともに、大学院教育だけでこれを考えるのではなく、学部教育や卒業後の進路との関係でとらえる必要がある。科目番号制や履修登録制限などは、その意味において示唆的である。
- ② コースワークを重視する大学院教育においては、学生の選択的学習による系統的履修の機会とともに集中的学習による学習効果の向上を図る工夫が望まれる。具体的には、GPAや履修アドバイス・システムの導入のほか、サマータイムを含めた学期制などの再検討などである。
- ③ カリキュラムとともに学位取得の過程も高度に体系化され、学習や研究のプロセスを重視しそれを適切に評価するようなシステムが求められる。また、論文作成についても十分な助言・指導体制が確立され、一定の年限内での学位取得が望まれる。総合試験制を含む審査プロセスや助言・指導体制など、学位制度の効果的運用は参考にすべきである。
- ④ 大学院の発展の方向は、大学と大学院との明確な機能分化に伴う大学院教育の高度化、多様化である。したがって、大学院教育のカリキュラムは、この高度化や多様化に対応して再編成されるべきである。学位制度の見直しや新しい学位取得方法の開発も検討されるべきである。とりわけ、事例で取り上げたような、専攻分野の固定的、閉鎖的性格をなくし、大学内の教育資源を活用しながらカリキュラムの学際化を進め、2種類の学位を同時に、課程によってはレベルの異なる学位を授与できるようなシステムの導入は示唆的である。



## 第3章 ミズーリ大学の教育大学院における全体プログラム

アメリカのミズーリ州コロンビアに位置するミズーリ大学コロンビア校では、教育学分野における多種多様なプログラムやコースを用意している。以下は、同大学院の教育指導・政策分析専攻（ELPA: Educational Leadership & Policy Analysis）における学生への教育プログラム案内（ELPA On The Move : Graduate Student and Faculty Advisement Handbook）である。

### 1. はじめに

ELPA学生及び教員へ

ジョー・ドナルドソン (Ph.D) より

ELPA専攻主任及び大学院課程主任

過去数年間でELPA専攻には教育課程におけるいくつかの重要な変更があった。新たに州全体協同のEd.D課程が、ELPAが編成された前専攻（教育行政と高等・成人教育と基礎）のEd.D課程を組み合わせで設置された。専攻の全ての博士課程は、高等教育とその他の環境における研究、学識と教育に更に焦点をあてるよう、修正されている。教育行政学のEd.S.課程は、学校におけるリーダーシップ育成に影響を及ぼすものが変化したのに対応して変更された。ELPA専攻の修士課程は、教育のリーダーシップと政策に興味を持っている学生の多彩なニーズを満たすために様々な重点分野を提供しようと修正されている。

専攻の様々なカリキュラム統合を進めるために、科目番号はそれまでの“B”、“C”、“K”の名称から、“EL”の名称に変更された。これらの変更はELPA専攻が、教育の計画と提供における国家のリーダーシップに特徴付けられる課程、また専攻に対する研究、学識、教育における全国的な評判をさらに高める課程を生徒に提供することに専念した、活気があり献身的な教授陣のいる動的な専攻であること意味する。

この便覧は、学生か教授であるかの関係なしに、変更されたELPA課程の理解を進めるために作成された。個々のプログラムや学生への助言方法などに関する貴重な情報が記載されている。例えば、大学院用紙のコピーが利用方法に関する説明ともに含まれている。プログラムは、学位取得の必要条件、前提条件やその他の詳細などによって説明されている。これには、専攻のM.A.、M.Ed.、Ed.S.、Ed.D.とPh.D.プログラム全てを含む。専攻の全ての科目に関する詳細とともに、以前と現在の科目番号の相対表も記載されている。

この便覧は貴重な情報を載せているが、情報源の一つである。学生と教授は同様に、大学院目録や大学院が発行している他の情報冊子も参照するべきである。実際、大学院目録は大学院課程に関する最大の情報源である。また、教育学部とELPAのホームページでも情報を得ることができる。URLはそれぞれ、<http://tiger.coe.missouri.edu>、<http://www.coe.missouri.edu/~elpawww/index.html> である。

この便覧を価値のあるものと感じてくれるであろうと信じています。ELPA教授陣、専攻職員とともに私は、学業において学生を支援する用意・体制が整っています。質問や疑問がある場合は、私たちにお知らせください。あなたの学問追究に幸運を祈って！

### 2. ELPA、高等・継続教育分野 M.A.、M.Ed. 重点分野—一般高等教育運営

目的：

1. 中等後教育の学校や大学における専門的な授業や行政の職務を行えるように学生を育成する。

2. 様々な種類の中等後教育の学校や大学の制度上や環境的な特徴に関する意識を発達させる。
  3. 中等後教育の学校や大学の様々なキャンパスにおける学生、学生文化、サブカルチャーの多様な特質への理解を深める。
  4. 高等教育分野における教育研究の基礎に学生を精通させる。
  5. 中等後教育の学校や大学の教育者が利用する多くの教育理論や技術への理解を深める。
- 現学生は全入学課程を終了しているか、終了のための手続をしているべきである。

入学条件：

1. 大学学士またはそれと同等のもの
  2. 大学課程における最後の60単位以上において、4段階評価で、平均が3.0以上
  3. GREスコア
  4. 前提条件：大学課程において教育分野で15単位以上取得、またはそれに関するコースワーク
  5. 場合により、教授による面接
  6. 大学院・ELPAの出願用紙
- 上記の例外は認められる。

学位取得条件：

- A. M.A./M.Ed.課程の学生は、個々のニーズに合わせて担当教員とともに選択した科目で33単位以上取得しなければならない。そのうち少なくとも16単位は、科目番号400番台かそれ以上、16単位以上は専門的教育に関するものであること。
- B. 単位取得科目は、24単位分以上はミズーリ大学コロンビア校によって提供されている上等 (Advanced) 科目であること。
- C. 他の大学や高等教育機関で取得した単位は最大6単位まで、担当教員、大学院専攻主任と大学院の承認のもと、互換が認められる。学士取得後の12単位分のコースワークは修士号に適用することが可能である。
- D. M.A.課程の学生は修士論文の提出。M.A.修士号の最終試験は、修士論文の弁論である。論文の書式は、学生の担当教員によって決定される。(M.Ed.課程の学生は、修士論文の代わりに、筆記試験をおこなう)

プログラム

専門科目 (Core Course Work)	12単位
高等教育分野科目 (Higher Education Concentration)	12単位
選択科目	9単位
合計	33単位

M.A.及びM.Ed.専門科目

A354	教育統計基礎	3単位
A409	教育研究概観	3単位
EL449	アメリカ高等・継続教育史	3単位
EL400	高等・継続教育の課題	3単位

(M.A.課程の学生のみ必要な修士論文の単位。M.Ed.課程の学生はEL400履修の代わりに選択科目を履修する)

一般高等教育行政分野科目

担当教員との相談を通して、学生は以下の科目から12単位を取得するものとする。選択は、学生の経歴、関心、キャリア目標によって決められる。

EL450	高等・継続教育の管理と文化	5単位
EL442	高等教育のカリキュラム哲学と開発	3単位
EL451	高等・継続教育の予算と財政	3単位
EL454	中等後教育法基礎	3単位
EL439	高等教育の組織的発展	3単位
EL455	コミュニティーカレッジ	3単位
EL403	組織分析	3単位

選択科目：9単位。(M.Ed.課程の学生は12単位) 学生個人の関心に沿って選択される。

注：

- 1：学生は、現行の大学院目録と教育学部とELPAのホームページで関連する箇所を参照するべきである。
- 2：学士取得後に取得された単位は専攻の方針により、12単位までのみ認める(1986年9月1日発行)。

### 3. ELPA、高等・継続教育分野 M.A.、M.Ed. 重点分野—学生業務運営

目的：

1. 中等後教育の学校や大学で、学生業務運営やプログラム開発の役割を果たせるようになるよう学生を育てる。
2. 様々な種類の中等後教育の学校や大学の、制度的・環境的特徴への理解を深める。
3. 中等後教育の学校や大学の様々なキャンパスにおける学生、学生文化、サブカルチャーの多様な特質への理解を深める。
4. 学生開発の促進の為、中等後教育環境の教育者が利用できる学生開発理論・知識・技術への深い理解を促す。
5. 学生プログラム開発とそのプログラム評価への理解とそれに必要な技術の促進。
6. 高等教育分野における教育研究の基礎に学生を精通させる。

現学生は全入学課程を終了しているか、終了のための手続をしているべきである。

入学条件：

1. 大学課程学士またはそれと同等のもの取得
2. 大学課程の最後の60単位分が、4段階評価で平均3.0以上であること
3. GREスコア
4. 前提条件。大学課程で教育学またはそれに関連した科目15単位以上取得
5. 教授との面接が必要な場合あり
6. 大学院とELPA専攻への出願書

上記の例外は認められる。

学位取得条件：

- A. M.A./M.Ed.課程の学生は、個々のニーズに合わせて担当教員とともに選択した科目で33単位以上取得しなければならない。そのうち少なくとも16単位は、科目番号400番台かそれ以上、16単位以上は専門的教育に関するものであること。
- B. 単位取得科目は、24単位分以上はミズーリ大学コロンビア校によって提供されている上等(Advanced)科目であること。
- C. 他の大学や高等教育機関で取得した単位は最大6単位まで、担当教員、大学院専攻主任と大学院の承認のもと、

互換が認められる。学士取得後の12単位分のコースワークは修士号に適用することが可能である。

D. M.A.課程の学生は修士論文の提出。M.A.修士号の最終試験は、修士論文の弁論である。論文の書式は、学生の担当教員によって決定される。(M.Ed.課程の学生は、修士論文の代わりに、筆記試験をおこなう)

プログラム	
専門科目 (Core Course Work)	12単位
高等教育分野科目 (Higher Education Concentration)	15単位
選択科目	6単位
合計	33単位

#### M.A.及びM.Ed.専門科目

A354	教育統計学基礎	3単位
A409	教育研究概論	3単位
EL449	アメリカの高等・継続教育史	3単位
EL400	高等・継続教育における課題	3単位

(このコースはM.A.課程の学生の修士論文の単位である。M.Ed課程の学生はEL400の代わりに、選択科目を履修する)

#### 学生業務運営分野科目

A380	教育心理計量基礎	3単位
EL445	学生業務運営基礎	3単位
EL446	学生業務運営 方法と課題	3単位
EL447	大学学生文化と環境	3単位
EL481	教育リーダーシップと政策分析 インターンシップ	3単位

選択科目：6単位の履修 (M.Ed.課程の学生は9単位) 選択科目は個々の学生の関心にそって履修される

#### 注

- 1：学生は、現行の大学院目録と教育学部とELPAのホームページで関連する箇所を参照するべきである
- 2：学士取得後に取得された単位は専攻の方針により、12単位までのみ認める (1986年9月1日発行)。

## 4. ELPA、高等・継続教育分野 M.A.、M.Ed. 重点分野—学部開発

目的：

1. 中等後教育の学校や大学で専門的に教育をおこなったり、管理の役職を勤められるよう学生を育成する。
2. 様々な種類の中等後教育の学校や大学の、制度的・環境的特徴への理解を深める。
3. 中等後教育の学校や大学の様々なキャンパスにおける学生、学生文化、サブカルチャーの多様な特質への理解を深める。
4. 高等教育分野における教育研究の基礎に学生を精通させる。
5. 中等後教育の学校や大学の教育者が利用する多くの教育理論や技術への理解を深める。

現学生は全入学課程を終了しているか、終了のための手続をしているべきである。

入学条件：

1. 大学課程学士またはそれと同等のもの取得

2. 大学課程の最後の60単位分が、4段階評価で平均3.0以上であること
3. GREスコア
4. 前提条件。大学課程で教育学またはそれに関連した科目15単位以上取得
5. 教授との面接が必要な場合あり
6. 大学院とELPA専攻への出願書

上記の例外は認められる。

学位取得条件：

- A. M.A./M.Ed.課程の学生は、個々のニーズに合わせて担当教員とともに選択した科目で33単位以上取得しなければならない。そのうち少なくとも16単位は、科目番号400番台かそれ以上、16単位以上は専門的教育に関するものであること。
- B. 単位取得科目は、24単位分以上はミズーリ大学コロンビア校によって提供されている上等(Advanced)科目であること。
- C. 他の大学や高等教育機関で取得した単位は最大6単位まで、担当教員、大学院専攻主任と大学院の承認のもと、互換が認められる。学士取得後の12単位分のコースワークは修士号に適用することが可能である。
- D. M.A.課程の学生は修士論文の提出。M.A.修士号の最終試験は、修士論文の弁論である。論文の書式は、学生の担当教員によって決定される。(M.Ed.課程の学生は、修士論文の代わりに、筆記試験をおこなう)

プログラム

専門科目(Core Course Work)	12単位
高等教育分野科目(Higher Education Concentration)	12単位
選択科目	9単位
合計	33単位

M.A.及びM.Ed.課程専門科目

A354	教育統計学基礎	3単位
A409	教育研究概論	3単位
EL449	アメリカの高等・継続教育史	3単位
EL400	高等・継続教育における課題	3単位

(このコースはM.A.課程の学生の修士論文の単位である。M.Ed課程の学生はEL400の代わりに、選択科目を履修する)

学部開発専門科目

EL448	大学教育	3単位
EL443	高等・継続教育における教育戦略	3単位
A380	教育心理計量基礎	3単位
A417	人間学習応用	3単位

選択科目：9単位(M.Ed課程の学生は12単位) 専門科目は学生個々の関心に即しておこなわれる。

注

- 1：学生は、現行の大学院目録と教育学部とELPAのホームページで関連する箇所を参照すべきである
- 2：学士取得後に取得された単位は専攻の方針により、12単位までのみ認める(1986年9月1日発行)。

## 5. ELPA、高等・継続教育分野 M.A.、M.Ed. 重点分野—継続教育

目的：

1. 継続教育が行われている中等後教育機関、ビジネスと産業、専門的協会やその他の場所で、継続教育における公認ではない専門的教育や運営の役割を担えるよう学生を育てる。
2. 様々な種類の中等後教育の学校や大学の、制度的・環境的特徴への理解を深める。
3. 高等教育分野における教育研究の基礎に学生を精通させる。
4. 成人学習者や、効果的な学習環境の特徴への理解を深める。

現学生は全入学課程を終了しているか、終了のための手続をしているべきである。

入学条件：

1. 大学課程学士またはそれと同等のもの取得
2. 大学課程の最後の60単位分が、4段階評価で平均3.0以上であること
3. GREスコア
4. 前提条件。大学課程で教育学またはそれに関連した科目15単位以上取得
5. 教授との面接が必要な場合あり

上記の例外は認められる。

学位取得条件：

- A. M.A./M.Ed.課程の学生は、個々のニーズに合わせて担当教員とともに選択した科目で33単位以上取得しなければならない。そのうち少なくとも16単位は、科目番号400番台かそれ以上、16単位以上は専門的教育に関するものであること。
- B. 単位取得科目は、24単位分以上はミズーリ大学コロンビア校によって提供されている上等(Advanced)科目であること。
- C. 他の大学や高等教育機関で取得した単位は最大6単位まで、担当教員、大学院専攻主任と大学院の承認のもと、互換が認められる。学士取得後の12単位分のコースワークは修士号に適用することが可能である。
- D. M.A.課程の学生は修士論文の提出。M.A.修士号の最終試験は、修士論文の弁論である。論文の書式は、学生の担当教員によって決定される。(M.Ed.課程の学生は、修士論文の代わりに、筆記試験をおこなう)

プログラム

専門科目(Core Course Work)	12単位
継続教育分野科目(Higher Education Concentration)	12単位
選択科目	9単位
合計	33単位

M.A及びM.Ed.専門科目

A354	教育統計学基礎	3単位
A409	教育研究概論	3単位
EL441	成人学習者	3単位
EL400	高等・継続教育における課題	3単位

(このコースはM.A.課程の学生の修士論文の単位である。M.Ed課程の学生はEL400の代わりに、選択科目を履修する)

継続教育専門・選択科目

担当教員との相談を通して、学生は以下の科目から12単位を取得するものとする。選択は、学生の経歴、関心、キャリア目標によって決められる。

EL438	継続教育基礎	3単位
EL453	専門的継続教育	3単位
EL443	高等・継続教育における教育戦略	3単位
EL444	高等・継続教育における問題計画	3単位
EL450	高等・継続教育の管理と文化	3単位
EL460	教育哲学論	3単位
EL449	アメリカの高等・継続教育史	3単位
A380	教育と心理測定基礎	3単位
A417	人間学習応用	3単位

専門科目：9単位 (M.Ed.課程の学生は12単位) 専門科目は学生個々の関心に即しておこなわれる。

注：

1：学生は、現行の大学院目録と教育学部とELPAのホームページで関連する箇所を参照するべきである。

2：学士取得後に取得された単位は専攻の方針により、12単位までのみ認める (1986年9月1日発行)。

## 6. ELPA 学習と教授分野、M.Ed 重点分野—教育管理運営

目的：

1. K-12の教育において、初歩的な指導が行える役割を果たせるよう学生を育成する。
2. 学習、評価、教授方法に関する能力を育成する。
3. 学習論とその適用の基礎に精通させる。
4. 学習と教授を促進する為の教授技術を利用する実践の場を提供する。

現学生は全入学課程を終了しているか、終了のための手続をしているべきである。

入学条件：

1. 大学課程学士またはそれと同等のもの取得
2. 大学課程の最後の60単位分が、4段階評価で平均3.0以上であること
3. GREスコア
4. 前提条件。大学課程で教育学またはそれに関連した科目15単位以上取得
5. 以下の技術的条件を1999年6月1日までに満たすこと
  - a) インターネットへのアクセス
  - b) 利用しているEメールのアドレス
6. 教授との面談が必要な場合あり

上記の例外は認められる

学位取得条件：

- A. M.Ed.課程の学生は、個々のニーズに合わせて担当教員とともに選択した科目で33単位以上取得しなければならない。そのうち少なくとも16単位は、科目番号400番台かそれ以上、16単位以上は専門的教育に関するものであること。
- B. 単位取得科目は、24単位分以上はミズーリ大学コロンビア校によって提供されている上等 (Advanced) 科目であること。
- C. 他の大学や高等教育機関で取得した単位は最大6単位まで、担当教員、大学院専攻主任と大学院の承認のもと、互換が認められる。学士取得後の12単位分のコースワークは修士号に適用することが可能である。

D. 修士論文の代わりに、電子レポートを最終プロジェクトとしてM.Ed.課程の学生は提出すること

#### M.Ed. 分野

(学生は以下のリストから科目を選択する)

学習論	6単位
教授計画と技術	3単位
教授指導	3単位
教授方法	3単位
測定・評価と確実な評価	3単位
教育運営分野	15単位
合計	33単位

#### M.Ed ELPA 分野専門科目

担当教員との相談を通して、学生は以下の科目から12単位を取得するものとする。選択は、学生の経歴、関心、キャリア目標によって決められる。以下の科目が基準となる。

学習論	6単位
EL441 成人学習者	3単位
A301 教育心理学基礎	3単位
A315 人間学習	3単位
A417 人間学習応用	3単位
教授計画と技術	3単位
T310 マルチメディア開発	3単位
T377 教育技術基礎	3単位
T410 セミナー：教育技術の適用	3単位
教授指導	3単位
EL428 カリキュラム指導	3単位
活動研究	3単位
EL413 活動研究インターンシップ	3単位
教授方法	3単位
A310 学級運営と動機付け	3単位
T471 教授制度計画	3単位
T410 セミナー：確実な学習の促進	3単位
EL443 高等・継続教育指導方法	3単位
T310 小学校学級教授方法	3単位
測定・評価と確実な評価	3単位
A380 教育・心理的測定基礎	3単位
A410 セミナー：確実な評価	

#### 教育運営分野・初期主要認定必修科目

この分野で修士号を取得するには、学生は以下の15単位を選択科目として履修すること。

EL409 学校指導者のための学習、カリキュラムと評価	3単位
-----------------------------	-----



EL410 学習文化	3単位
EL411 学習の専門的開発	3単位
EL412 学校改善	3単位
EL413 活動研究	3単位

注：

1：学生は、現行の大学院目録と教育学部とELPAのホームページで関連する箇所を参照するべきである。

2：学士取得後に取得された単位は専攻の方針により、12単位までのみ認める（1986年9月1日発行）。

## 7. ELPA 教育運営分野（校長育成）、Ed.S. (Educational Specialist)

目的：

1. 探求的で思慮深い教育家である指導者を育成する。
2. 全ての学生に良い影響を与える指導者を育成する。
3. 自分自身と自分が属する組織の人々の専門的成長を促進し、評価する指導者を育成する。
4. 学校と学校外の両方の場で、効果的なコミュニケーションスキルを発揮できる指導者を育成する。
5. 自分たちの学校組織における多様性を評価し、理解と支援する指導者を育成する。
6. この指導者育成プログラムの一員として、自分の役割以上に貢献できる指導者を育成する。
7. 自分たちの学校での“先生－指導者”の役割を担う指導者を育成する。
8. 学校地域の団体と効果的に連携できる指導者を育成する。

現学生は全入学課程を終了しているか、終了のための手続をしているべきである。

入学条件：

1. 修士号
2. 成績証明書の公式コピー
3. GREスコア
4. 研究計画書（2－3ページ）
5. 専門家としての履歴書
6. 教授・指導者としての能力に関する記述
7. 推薦書（3通）
8. 出願書
9. 第一次選考の後、キャンパスでの面接、問題解決活動、筆記試験
10. 学生は以下の技術的条件を1999年6月1日までに満たすこと
  - a) 授業で使用出来るノートパソコン
  - b) 他の学生や教授と交流するための、家庭でのパソコン（a）のものと併用可
  - c) インターネットへのアクセス
  - d) 利用できるEメールアドレス

上記の例外は認められる

学位取得条件：

- A. Ed.S課程の学生は夏、秋、冬学期に参加し、30単位以上履修しなければならない。指導者の専門学校のような授業は、7月と、秋と冬学期のそれぞれ一月に二日間おこなう。

B. Ed.S.課程の学生は2年目の秋又は冬学期に4単位分のインターンシップをおこなうものとする。インターンシップは少なくとも1/2の時間は職についたものであること。インターンシップは、承認された管理者、大学教授と学校外の指導者とともに完了される。

C. Ed.S.課程の学生は、最終プロジェクトとして電子レポートを作成するものとする。

プログラム	
夏学期セッション1	9単位
秋学期セッション1	6単位
冬学期セッション1	6単位
夏学期セッション2	9単位
秋・冬学期最終セッション	4単位
合計	34単位

### 教育専門家課程科目

#### 夏学期セッション1

EL414 現場レベルの指導における現在の課題	3単位
EL415 協同文化指導	3単位
EL416 学校指導基礎	3単位

#### 秋学期セッション1

EL417 現場レベルの組織と指導	3単位
EL418 学習環境管理	3単位

#### 冬学期セッション1

EL419 効果的な学校にむけた構造と課程	3単位
EL420 現場レベルの指導のカリキュラム	3単位

#### 夏学期セッション2

EL421 学校指導の活動研究	3単位
EL422 指導実践における応用課題	3単位
EL423 学習環境指導応用	3単位

#### 秋・冬学期最終セッション

EL479 インターンシップ	4単位
----------------	-----

注：

1. ELPA教育専門家・校長育成プログラムは、修士号取得後の34単位取得によって構成され、ミズーリ州初等・中等教育局の初等・中等学校校長の上級認定に必要なコースワークを満たすものである。
2. Ed.S.課程の授業科目名と番号は、大学の承認待ちの状況である。

### 8. ELPA 教育指導分野、Ed.D 一州協同教育指導Ed.D.プログラム

(協同組織：ミズーリ州中央大学、ミズーリ州北西大学、ミズーリ州南東大学、ミズーリ州南西大学、ミズーリ大学ローラ校、ミズーリ大学コロンビア校)

目的：

1. 成人、若者両者を含む全ての学習者の教育に適切な指導ができるよう、指導者の知識と能力の促進

2. 探求的で思慮深い指導者の育成
  3. 教育における複雑な問題を発見し、解決する能力を持った指導者の育成
  4. K-12教育、中等後教育に関する指導と組織の理論と技術の多くを理解する指導者の育成
  5. 自己と属する組織の人々の専門家としての成長を評価、促進する指導者の育成
  6. 学校と学校外の両方において効果的なコミュニケーションスキルを発揮する指導者の育成
  7. 学校組織の多様性を評価、理解、支持する指導者の育成
  8. この指導者育成プログラムの一員として、自分の役割以上に貢献できる指導者の育成
- 現学生は全入学課程を終了しているか、終了のための手続をしているべきである。

入学条件：

入学許可の手続及び基準は、GREスコア、大学及び大学院レベルにおける成績や他のプログラム条件を含む複数の要因によっておこなわれる。教授陣は、出願者の目的と質、そしてプログラムの目的と期待の相互比較により、Ed.D課程への出願書を評価する。

1. 大学の最後60単位分の授業評価が、4段階評価で平均3.0以上
2. 大学院の授業評価が、4段階評価で平均3.5以上
3. GREスコア
4. 前提条件・科目：教育統計学基礎
5. 第一次選考後、面接・問題解決活動、筆記試験

上記の例外は認められる。(入学基準に関する詳細は、この項の一番最後の注1を参照)

学位取得条件：

- A. Ed.D課程の学生は、46単位取得すること。これには、夏から始まり2年後の冬に終わる連続した6学期での34単位取得が含まれる。34単位の授業履修に加えて、12単位分の博士論文研究が必要とされる。
- B. Ed.D課程の全ての学生は、教育博士課程調整委員会によって定められる包括的試験を受けるものとする。
- C. Ed.D課程の全ての学生は、博士論文を執筆し、その最終弁論をおこなう。
- D. Ed.D課程の学生は、各自のプログラム委員会に必要と認められれば、余分に授業を履修する必要がある場合がある。
- E. 量的研究1の前提条件科目として、教育統計学基礎の取得は必修であるが、これは46単位としては数えられない。
- F. Ed.D課程の学生は、包括的試験を受けるものとする。包括的試験の様式は、学生委員会によって定められ、変わる可能性がある。

プログラムテーマ  
 指導の理論と実践  
 組織分析  
 教育政策分析  
 学習内容と環境  
 研究調査と評価  
 博士論文

教育博士課程 授業科目

夏学期1

- |       |              |     |
|-------|--------------|-----|
| EL470 | 教育指導のための組織分析 | 4単位 |
| EL471 | 教育指導調査1      | 2単位 |

EL474 専門的セミナー 1	3単位
<u>秋学期1</u>	
EL476 指導の理論と実践	3単位
EL477 指導の理論と実践適用	1単位
<u>冬学期1</u>	
A454 教育研究の質的方法 1	3単位
EL472 教育指導研究 2	1単位
<u>夏学期2</u>	
EL475 専門的セミナー 2	2単位
A456 教育研究の質的方法 2	3単位
EL478 教育指導のための政策分析	4単位
<u>秋学期2</u>	
EL479 学習内容と環境	3単位
EL480 チーム編成とグループ活動	1単位
<u>冬学期2</u>	
A458 プログラム計画と評価	3単位
EL473 教育指導研究 3	1単位
<u>総合的評価(包括的)</u>	
EL490 博士論文	12単位

注

1. K-12運営・検定分野からの出願者は、教育博士号またはそれと同等のもの(通常、修士号取得後30単位以上)。高等教育とその他の指導分野からの出願者は、個人それぞれについて判断される。全ての出願審査は、個人の能力に応じて、州協同の教育博士課程調整委員会によって決定される。学生の学歴に応じて、学生プログラム委員会が必要とすれば、学生はまた別に授業を履修しなければならない場合がある。このプログラムは、運営者認定の為のものではない。
2. 夏学期の科目は、ミズーリ大学キャンパスで履修される。秋と冬学期の授業は、学生それぞれ指定を受けた大学で履修のこと。(ミズーリ州中央大学、ミズーリ州北西大学、ミズーリ州南東大学、ミズーリ州南西大学、ミズーリ大学ローラ校、ミズーリ大学コロンビア校) そのため、秋・冬学期の授業科目番号は大学によって異なる。

## 9. ELPA 高等・継続教育分野 博士課程

目的：

1. 中等後教育の学校や大学において、専門的な教育や運営の役割が担えるよう学生を育成する。
2. 様々な中等後教育の学校や大学の組織的・環境的な特徴への意識を育成する。
3. 中等後教育の学校や大学の様々なキャンパスにおける学生、学生文化、サブカルチャーの多様な特質への理解を深める。
4. 高等教育分野における教育研究の基礎に学生を精通させる。
5. 中等後教育環境の教育者が利用できる学生開発理論・知識・技術への深い理解を育成する。
6. 指導、研究、教授とサービスにおける国家的な先導であるプログラムを学生に提供する。
7. 研究1機関で教授職を目指せる、または中等後教育が中心である様々な機関や組織で教員指導が行えるよう学生を育成する。

8. 学生が働こうとする複雑で曖昧な環境の中等後教育で、良き指導者となるのに必要な学者的態度と研究知識と技術を持った教員の指導者を育成する。
9. 特に教授と研究における実践と応用の経験の場を提供する。

現学生は全入学課程を終了しているか、終了のための手続をしているべきである。

入学条件：

出願手続と入学許可の基準は、ELPA専攻全ての博士課程で同じである。出願者の目標と能力と、プログラムの目標と期待の相互比較により、高等・継続教育博士課程への出願書類を教授陣が評価する。

1. 修士号またはそれと同等のもの
2. 大学における最後の60単位分の成績が、4段階評価で平均3.0以上
3. GRE スコア
4. 前提条件：大学において15単位以上の教育学またはそれに関する科目の履修
5. 面接が必要な場合もあり

上記の例外は認められる。

学士取得条件：

- A. 学生は個人のニーズに合わせて、指導教員とともに科目を選択し、60単位以上履修するものとする。そのうち16単位以上は科目番号400番台の科目、もしくは16単位以上は専門的教育の科目から履修のこと。
- B. 在籍期間：9単位ずつを2学期間、6単位ずつを3学期間、もしくは9単位の夏セッションを2つ。
- C. 他の大学や高等教育機関で取得した単位は最大6単位まで、担当教員、大学院専攻主任と大学院の承認のもと、互換が認められる。学士取得後の12単位分のコースワークは修士号に適用することが可能である。
- D. 博士論文と最終弁論は全ての学生の必修である。
- E. 博士課程の学生は包括的試験を受けること。包括的試験の様式は、学生委員会によつて決定され、変更されうる。

プログラム	
ELPA専門科目	30単位
関連科目	12単位
研究科目	12単位
博士論文	6単位
合計：	60単位

### 分野専門科目

履修すべき30単位には、以下が含まれる（全てがELPAの科目でなくてもよい）：

ELPA科目	12単位
教授インターンシップ	3単位
研究インターンシップ	3単位
選択科目（学生と博士課程委員会によって決定される、ELPA科目でなくても良い）	12単位
ELPA、高等・継続教育科目	
EL401 教育指導	3単位
EL402 教育政策分析	3単位

EL403 組織分析	3単位
EL449 アメリカの高等・継続教育史	3単位
EL481 教育指導と政策分析研究インターンシップ	3単位
EL481 教育指導と政策分析教授インターンシップ	3単位
選択科目	12単位

関連科目、研究、博士論文単位

学生のプログラムの上記以外は、関連科目12単位、研究科目12単位と博士論文研究の6単位以上によって成り立っている。(博士課程の上記の三点についての詳細は、この冊子の関連する項目を参照のこと)

## 10. ELPA 教育運営分野 Ph.D.

目的：

1. 研究1機関で教授の役割を果たせる指導者に学生を育成する。
2. 様々な中等後教育の学校や大学の組織的・環境的な特徴への意識を育成する。
3. 高等教育分野における教育研究の基礎に学生を精通させる。
4. K-12教育環境に関連した指導と組織の理論と技術の多くへの理解を深める。
5. 指導、研究、教授とサービスにおける国家的な先導であるプログラムを学生に提供する。
6. 特に教授と研究における実践と応用の経験の場を提供する。

現学生は全入学課程を終了しているか、終了のための手続をしているべきである。

入学条件：

出願手続と入学許可の基準は、ELPA専攻全ての博士課程で同じである。出願者の目標と能力と、プログラムの目標と期待の相互比較により、高等・継続教育博士課程への出願書類を教授陣が評価する。

1. 修士号またはそれと同等のもの
2. 大学における最後の60単位分の成績が、4段階評価で平均3.0以上
3. GREスコア
4. 前提条件：大学において15単位以上の教育学またはそれに関する科目の履修
5. 面接が必要な場合もあり

上記の例外は認められる。

学士取得条件：

- A. 学生は個人のニーズに合わせ、指導教員とともに科目を選択し、60単位以上履修するものとする。そのうち16単位以上は科目番号400番台の科目、もしくは16単位以上は専門的教育の科目から履修のこと。
- B. 在籍期間：9単位ずつを2学期間、6単位ずつを3学期間、もしくは9単位の夏セッションを2つ。
- C. 他の大学や高等教育機関で取得した単位は最大6単位まで、担当教員、大学院専攻主任と大学院の承認のもと、互換が認められる。学士取得後の12単位分のコースワークは修士号に適用することが可能である。
- D. 博士論文と最終弁論は全ての学生の必修である。
- E. 博士課程の学生は包括的試験を受けること。包括的試験の様式は、学生委員会によって決定され、変更される。

プログラム

ELPA専門科目

関連科目

30単位

12単

研究科目	12単位
博士論文	6単位
合計：	60単位

#### 分野専門科目

履修すべき30単位には、以下が含まれる（全てがELPAの科目でなくてもよい）：

ELPA専門科目 9単位

教授インターンシップ 3単位

研究インターンシップ 3単位

選択科目（学生と博士課程委員会によって決定される、ELPA科目でなくても良い） 15単位

#### ELPA科目

EL401 教育指導 3単位

EL402 教育政策分析 3単位

EL403 組織分析 3単位

EL481 教育指導と政策分析研究インターンシップ 3単位

EL481 教育指導と政策分析教授インターンシップ 3単位

選択科目 15単位

#### 関連科目、研究、博士論文単位

学生プログラムの残りの必修単位は、関連科目12単位、研究科目12単位と博士論文研究6単位以上によって構成される。（博士課程の上記の三点についての詳細は、この冊子の関連する項目を参照のこと）

#### プログラム計画課程概観

入学が許可された全ての学生は、プログラム計画課程を完了しなければならない。ELPAプログラム計画課程の全ての手を完了したかどうか確認する為に、以下のチェックリストを参照してください。

学生と指導教授は、全ての書類に適切な専攻の署名がされており、大学院にきちんと送られていることを確認すべきである。大学院の職員が書類を再確認した後、承認されれば書類に大学院学長が署名をし、書類のコピーが専攻に戻ってくる。変更や訂正が必要な時、または署名が抜けている場合、書類は専攻まで戻される。教授の署名が判読しにくい場合は、署名の下に正しい名前を活字で書いておくこと。

#### 修士課程の学生

- 指導教員の割り当て
- 指導教員と、科目の選択
- 修士課程の学習計画であるM-1用紙
- M.A.課程の学生で修士論文を選択した者は、論文委員会要請用紙
- 修士課程調査委員会によるレポート

#### 博士課程の学生

- 指導教員と、科目の選択
- 指導教員と、指導委員会の選択（博士課程の学生は3名のELPA教員と専攻外の2名の教員の5名からなる博士課程委員会を選択する。主となる指導者が委員長となる。5名のうち3名以上は、博士課程の教授

とする)

- 資格検定試験と博士課程委員会承認用紙であるD-1用紙
- プログラム計画の決定と研究・教授インターンシップについて相談するため、博士課程委員会との面談
- 博士課程学習計画であるD-2用紙
- 博士課程包括的試験結果用紙であるD-3用紙
- 専攻博士課程研究計画用紙
- 博士論文最終弁論用紙であるD-4用紙

注：学生はD-1用紙をできる限り早く提出することが重要である。大学院は学生の公式な成績を、1学期間終了からできる限り早く整備して持ち続ける。しかし、D-1用紙は学生が正式に博士課程の学生として認められたことの証明として、大学院にファイルされるものである。

#### 博士課程プログラム用紙（用紙略）

D-1用紙：資格検定試験結果と博士課程委員会承認用紙

この用紙は、学生の博士課程委員会の記録と資格検定の結果の記録を大学院に提供するものである。この試験は、学生の能力測定とプログラム計画の目的で行われるものである。資格検定の課程には、学生の博士課程委員会の参加は必要ではない。しかし、ELPA委員会の全ての委員がこの課程に参加することが勧められる。この用紙は、在籍2学期目までには大学院に提出されなくてはならない。学生の博士課程委員会の構成に変更がある場合は、大学院学生委員会変更用紙を使用出来る。用紙はそれぞれの専攻、または大学院で入手できる。

D-2用紙：博士課程研究(学習)計画用紙

この用紙は、学生・専攻・大学院に、学生の研究プログラムを構成する授業履修計画、単位と研究単位に関して記載するものである。委員会の署名が必要である。ゆえに、D-2用紙の承認の前にD-1用紙が承認されていなければならない。D-2用紙は、学生の在籍3学期目終了までに提出されなければならない。研究計画の変更は、専攻または大学院で入手できる科目変更用紙の提出によって行える。

D-3用紙：博士課程包括的試験結果用紙

博士課程包括的試験完了後1ヶ月以内に用紙を記入し、大学院に提出されなければならない。包括的試験の課程に関する詳細は、大学院目録を参照のこと。

ELPA博士課程研究計画用紙

博士論文計画弁論結果の用紙を大学院は必要としていないが、専攻により、学生の博士課程委員会によって署名され専攻主任に提出することが必要とされている。この用紙は、博士論文計画弁論の結果により決定された学生の研究計画と実施要綱が委員会によって承認されたことを示すものである。

D-4用紙：博士論文弁論報告用紙

この用紙は、博士論文弁論の公式な結果を記録するものである。包括的試験の課程の詳細については、大学院目録を参照のこと。弁論がうまくいった場合委員会の署名がもらえるよう、博士論文弁論の場に博士論文承認証とともにこの用紙を持っていくことが薦められる。

博士課程研究計画書

研究計画書には、ミズーリ大学で取得される72単位以上の大学院科目、互換単位と研究単位が含まれていなければならない。学生の在籍2学期目の終了までに大学院にこの用紙を提出のこと。プログラムは、課題・朗読・研究を除く8000レベルの科目15単位以上を含まなければならないものとする。



## その他の関連資料

場合により、学生は博士課程委員会の構成や自分の研究計画を変更しなければならないことがある。下記の二つの用紙が、変更する時に利用され、それらは指導教員またはELPAの秘書から入手できる。

博士課程委員会変更届：学生の指導委員会に変更がある場合使用される。

研究計画書変更届：学生の公式研究計画書を変更または新たな計画を提出する際使用される。

その他にもいくつかの届けが、プログラムの評価・再考を行う専攻のために必要である。それらには以下のものが含まれる：

大学院学生連絡先届：この用紙は、学生がプログラム終了の際、最新の連絡先を専攻に登録する為のものである。卒業する前には提出のこと。

大学院の指導助言に関する質問表：この用紙は、学生がプログラム中に受けた指導・助言の質がどうであったかの貴重な情報を提供するためのものである。この質問表は、口述包括的試験の際、卒業の前に記入されるものである。

博士課程修了者質問表：この用紙は、ELPAのプログラム全体の質に関する情報を提供するためのものである。学生の成果やプログラムの満足度に関する情報も含まれている。卒業の前に記入されるものである。

## プログラム経過と卒業への課程

卒業前の学生の書類審査を促進し、卒業への課程が滞りなく行われるために、学生と指導教員は以下のチェックリストを確認しておくべきである。

- 前学期の未記入であった成績は、決定され提出済み
- 修士課程の学生はM-1用紙、博士課程の学生はD-2用紙である研究計画書は大学院に提出済み
- 研究計画書に記載された科目は全て履修され、もし変更が必要な場合は、大学院に変更届を提出済み
- 今学期に修士論文、プロジェクト、博士論文の弁論を行う予定の学生、また修士・博士課程包括的試験を受ける予定の学生は登録済みであること。(修士課程または教育専門家課程の学生で、履修すべき科目を全て終了し、論文やプロジェクトの弁論のみを残している学生は、『卒業試験』用紙で登録することができる。大学内の図書館やコンピュータを利用する必要がある学生は、奨学金やビザの条件でフルタイム、ハーフタイムの在籍など決められていない場合は、最低限通常の授業を1単位分以上履修していなければならない。包括的試験を終了した博士課程の学生は、科目番号EL490 教育指導と政策分析研究に登録していなければならない。)
- 修士論文や博士論文の弁論は、各学期決められた期限までに日時を登録していること。(修士課程の学生は、指導教員、ELPAの教授一名、ELPA外の教授一名とともに、論文の弁論を行わなければならない)
- 修士課程の学生は、修士課程試験委員会用紙報告、博士課程の学生はD-3用紙である、包括的試験結果用紙を記入済み、または記入予定。(学生は、全ての科目を履修した後、試験を受ける)
- 全ての博士課程の学生は、博士論文弁論結果用紙であるD-4用紙を記入済み、または記入予定
- 修士論文または博士論文のコピーを各学期に定められた期限までに提出済み
- ELPAプログラム終了用紙、(博士課程修了者質問表、大学院の指導助言に関する質問表、連絡先届が含まれる)を記入済み。また学術的・専門的なことに関する履歴書も必要。

## プログラム修了

### 博士課程包括的試験

博士課程の学生は、全ての必要な科目履修後に試験を受験する。試験を受ける学期に学生は在籍していなければならない。試験の筆記部分は、学生の博士課程委員会によって作成されている。

試験の口述部分は、指導委員会の委員との相談のもと、指導教員と学生によって決定される。通常試験は2時間で、筆記試験を受験後1ヶ月以内に受験するものとする。試験に合格した学生は博士課程を続行することができる。

博士課程包括的試験結果用紙であるD-3用紙は、試験受験後1ヶ月以内に記し、大学院に提出されなければならない。包括的試験は、最終試験の最低7ヶ月以上前に合格していなければならない。

#### A.B.D.学生（博士論文のみを残している学生）

博士論文のみを残している学生は、博士号修得の資格を維持する為に、在籍し続けなければならない。つまり、EL490 教育指導と政策分析研究の2単位以上に毎学期登録し、夏学期には、少なくとも1単位以上履修していなければならない。

#### 博士論文

博士論文の研究テーマは、指導教員と指導委員会によって承認されなければならない。博士論文は、組織評価委員会の規則と人間主題指針の関連項目に沿うようなものでなければならない。

博士論文の詳細な条件は、大学院事務室で入手できる。大学院冊子には、博士論文提出の手続に関する具体的な方法が記載されている。博士論文弁論結果用紙であるD-4用紙は、博士論文のコピーとともに、大学院に提出されなければならない。

#### 最終試験

最終試験は、全ての科目履修と博士論文提出後に行われる口述の試験である。試験は、学生の博士課程委員会によって行われ、博士論文の弁論となる。ただし、試験官は博士論文以外に関する質問をすることも可能である。

#### <参考資料>

#### ELPA 科目一覧（2000年1月有効）

注：各科目の説明の後、過去の科目番号を記載する

EL100	教育学基礎	1-3単位
EL300	教育のリーダーシップと政策分析の課題	
EL360	教育のリーダーシップと政策分析に関するテーマ	
EL400	課題	
EL401	教育のリーダーシップ	3単位
EL402	教育政策分析	3単位
EL403	組織分析	3単位
EL404	教育のリーダーシップと政策分析研究	3単位
EL405	教育のリーダーシップと政策分析セミナー	
EL406	教育行政セミナー	
EL407	教育政策セミナー	
EL408	高等・生涯教育セミナー	

#### 教育行政MLI専門科目

以下の5科目（EL409～EL413）は、教育行政MLI科目専門研究の為には必修である（科目承認申請中）

EL409	学校指導者の為の学習、教育課程、評価	3単位
EL410	学習文化	3単位
EL411	学習のための専門開発	3単位
EL412	学校改善	3単位
EL413	活動研究インターンシップ	3単位

#### Ed.S.科目

以下の10科目（EL414・EL423）は教育行政Ed.S.を取得する為の必須科目である（科目承認申請中）

EL414	現場のリーダーシップに関する現代の論点	3単位
EL415	協同文化のためのリーダーシップ	3単位
EL416	学校リーダーシップ基礎	3単位
EL417	現場における組織とリーダーシップ	3単位
EL418	学習環境監督	3単位
EL419	効果的な学校のための構造と過程	3単位
EL420	現場におけるリーダーシップの為の教育課程	3単位
EL421	学校のリーダーシップに関する行動研究	3単位
EL422	リーダーシップ実践の高等課題	3単位
EL423	学習環境のための高等リーダーシップ	3単位
EL424	学校監督・管理	3単位
EL425	学校調査と学校設備分析	3単位
EL426	学校コミュニティ関係	3単位
EL427	学校予算開発と予算経営	3単位
EL428	教育課程リーダーシップ	3単位
EL429	人間間コミュニケーションと論争解決	3単位
EL430	学校財政の論点	3単位
EL431	学校行政の現在の論点	3単位
EL432	指導と教授分析	3単位
EL433	学校職員人事行政	3単位
EL434	学校法研究	3単位
EL437	教育リーダーシップと政策分析に関するテーマ	
EL438	生涯教育学基礎	3単位
EL439	高等教育の制度的向上	3単位
EL440	高等教育における人種、ジェンダー、民族	3単位
EL441	成人学習者	3単位
EL442	高等教育における教育課程の哲学と開発	3単位
EL443	高等・生涯教育の制度的戦略	3単位
EL444	高等・生涯教育のプログラム計画	3単位
EL445	学生行政の基礎	3単位
EL446	学生行政：方法とプログラム	3単位
EL447	大学学生文化と環境	3単位
EL448	大学教育	3単位

EL449	アメリカ高等・生涯教育史	3単位
EL450	高等・生涯教育の管理と文化	3単位
EL451	高等・生涯教育の予算と財政	3単位
EL452	高等・生涯教育の現在の論点	3単位
EL453	専門家の為の生涯教育	3単位
EL454	中等後教育法入門	3単位
EL455	コミュニティーカレッジ	3単位
EL458	教育社会学	3単位
EL459	国際教育と国内発展	3単位
EL460	教育哲学理論	3単位
EL461	教育倫理	3単位
EL462	アメリカ教育政策史	3単位
EL463	教育政策課題：ミズーリ州と国	3単位
EL464	多文化教育理論と実践	3単位
EL465	大データベース利用の政策分析	3単位

州全体の協力Ed.D.プログラム科目

以下の11科目 (EL470～EL480) は、教育リーダーシップEd.Dプログラムの必須科目である。

EL470	教育リーダーシップの組織分析	4単位
EL471	教育リーダーシップ研究Ⅰ	2単位
EL472	教育リーダーシップ研究Ⅱ	1単位
EL473	教育リーダーシップ研究Ⅲ	1単位
EL474	専門セミナーⅠ	3単位
EL475	専門セミナーⅡ	2単位
EL476	リーダーシップ理論と実践	3単位
EL477	リーダーシップ理論と実践適用	1単位
EL478	教育リーダーシップの政策分析	4単位
EL479	学習の内容と状況	3単位
EL480	チーム形成とグループ変動	1単位
EL481	教育リーダーシップと政策分析インターンシップ	
EL482	教育リーダーシップと政策分析研究	

## 第4章 ミズーリ大学コロンビア校 教育指導・政策分析（ELPA）の博士課程プログラム

### 第1節 全体的規定

ミズーリ大学コロンビア校における教育大学院の教育指導・政策分析（以下、ELPA）博士課程では、3つの主要専攻分野を提供している。ELPA博士課程は、修士号取得後の60単位以上の取得が必要である。政策研究博士課程の場合は、修士号取得後63単位以上の取得が必要であり、これは他の専攻が4つの調査研究を行わなければならないのに対して、政策研究専攻は5つ行う必要があるからである。

博士課程の目的は、学生個人のキャリア目標や興味を満たすことで、適切な専攻を選択することにより彼らの目標の達成は助長される。各専攻分野では条件や中心となる分野が多少異なる。ただし、全ての専攻において、教育と研究の研修を含む主専攻科目・主要分野、関連分野、調査に関する科目の履修、そして論文のため6単位以上の取得が必要である。以下は3つの専攻に共通することである。

ELPA・主専攻科目	30単位（選択科目・研修（インターンシップ）を含む）
関連分野科目	12単位
調査科目	12単位（政策研究専攻者は15単位）
論文	6単位
合計	60単位（政策研究専攻者は63単位）

#### 1. 研究と教育研修（インターンシップ）

上記にある合計単位数は、2回の3単位ずつのインターンシップを含むものである。全てのELPA博士課程の全ての学生は、研究と大学での授業を行う能力があることを示さなければならない。研究者としてまた教育者としての適切な能力を持つためには、それぞれの分野において授業履修以上の経験が必要であるとされる。

研究と教育を行う能力はそれまでの経験と現在持っている能力を基礎に築かれることが期待される。学生は、指導教員や諮問委員会と相談のもと、研究と教育の実施能力修得を証明する為の方針をねる責任がある。その方針は、学生の専攻（Program of Study）の会議において提出され、承認を得なければならない。

この条件（Requirement）は2回にわたる3単位ずつのインターンとそれに伴う経験に関する報告と書類の提出が必要である。この条件は、有給の授業担当、研究補佐、実習生として教授につくなどといった方法で満たすことができる。インターンシップ修了を証明する書類・または何らかの形で証明するものは、口述試験の際に、博士課程委員会に提出するものとする。その時、委員会が、この条件は満たされたのか、もしくは学生は更なる経験が必要なのかの判断を行う。

研究と教育の実施能力は実績に応じて評価する。インターンシップは筆記試験（written comprehensive examinations）よりも前に行うものとし、口述試験の時、インターンシップによって得た成果についての発表を学生は行う。詳細については、この冊子の博士課程インターンシップについての項を参照すること。

#### 2. 関連分野

博士課程では関連分野の研究が必要である。教育学部内・外に関わらず、12単位の関連分野に関する科目は、学生本人と博士課程委員会によって決定される。決定は下記の標準に基づいて行う。

1. 学生の大学・修士課程における履修科目の相当部分が教育学に関するものであったなら、12単位の関連分野科目は、教育学部外から履修するものとする。

2. 学生の大学・修士課程における履修科目の相当部分が教育学に関するものではなかったなら、12単位の関連分野科目は、教育学部内から履修するものとする。

### 3. 研究・調査科目

博士課程の全ての学生は、統計学入門またはそれと同等の科目を除く12単位以上の調査に関する科目を履修しなければならない。(全ての博士課程プログラムにおいて、統計学入門は必要条件であり、この科目単位を取得していない学生は、12単位の調査に関する科目の履修前に、統計学入門の履修、又は基礎的な統計学に関しての十分な知識を証明することが必要である。)

12単位の中には、ELPA調査科目(EL404)を含むものとする。残りの9単位については学生の諮問委員会が決定する。この条件は、調査方法に関して幅広い知識を得るために量的または質的調査に関する科目と、一つの選択調査科目を履修するか、知識を深める為に同じ系統の調査科目を3つ履修することのいずれかで、満たされる。

政策研究専攻の学生は下記の調査科目を履修することが必要である。

#### 政策研究 調査科目 (Research Sequence)

- \*教育調査における質的方法1
- \*教育調査における質的方法2
- \*教育調査における量的方法1
- \*教育調査における量的方法2
- \*教育リーダーシップと政策分析に関する調査研究

調査科目における熟達には、教育学部の博士課程12単位取得またはすでに取得した科目で十分な能力を証明することが含まれる。博士課程委員会によって認められた場合は、教育学部外での調査科目で取得した単位を置き換えることができる。

### 4. 博士論文

この専攻では、6単位以上の博士論文研究が必要であり、それは試験(Comprehensive Examination)に合格した後に終了するものである。

### 5. 博士課程におけるプログラム方針

主要専攻分野科目	30単位
(3単位の教育、3単位の研究のインターンを含む)	
関連分野科目	12単位
必要調査研究科目	12単位
論文研究	6単位
合計単位	60単位

## 第2節 博士課程における研究と教育のインターンシップに関する方針、規定

博士課程の志願者は卒業の条件として、研究者や教育者としての適切な能力を発達・取得するべきである。これは、通常授業で得られる以上のものを実際の研究・教育の経験を得ることが必要である。この規定は、インターンシップの意図、学生の技能所有の承認・評価に関する手続き、能力を取得し、証明する為の様々な方法を概観するためのものである。

### 1. 規定と手続き

研究と教育に関する能力の達成度は、発展の視点から教員によって判断される。学生によって自身のためのインターンの計画は、各個人の経験や既存の能力に基づいてなされるべきである。また、インターンは口述試験の時までに学生が十分な能力を得ることができるようのものでなければならない。研究・教育の能力向上の為の計画、またその評価における基本的な方法は以下のとおりである。

- \* 研究・教育実施の能力の証明は、1997年秋以降に入学したELPA博士課程の全ての学生において必要である。
- \* 研究・教育実施能力を向上させ、それを証明する為の計画作成は、指導教員や博士課程諮問委員会との相談のもと、学生の責任によるものである。
- \* 研究・教育に関するインターンシップはそれぞれ3単位である。学生は両方のインターンシップを履修しなければならない。また、EL481への登録が必要である。
- \* 研究・教育実施能力の評価は成果に基づいて行われる。学生はインターンシップを筆記試験（written comprehensive examinations）までに終了しているものとし、インターンシップからの経験に関する発表を口述試験（oral comprehensive examinations）の際行う。

### 2. 研究におけるインターンシップ

研究におけるインターンシップの目的は、博士課程の学生が研究大学（AAU, Research Universities）の学術的な環境の中で効果的に研究するのに必要な技術を理解し、応用して実際に利用できるかを保証することである。研究におけるそれまでの経験は、新たな経験が築かれ学生がこの条件を満たす為の基盤にしか過ぎない。条件は下記に示されているように様々な方法で満たされる。

- \* 研究会議において、学生が関わってきた研究プロジェクトに基づいて、関連する研究・論文に関する発表、円卓会議での発表、またはポスターを利用した発表
- \* 関連する機関誌に発表する原稿（データに基づいたもの）の提出。原稿は学生による単独のものでも、共著のものでも良い。原稿の受理は必須ではないが、望まれる結果である。
- \* 研究プロジェクトへの助成金獲得の計画の提出。計画が助成金を獲得できることは必須ではないが、望まれる結果である。

学生は、授業、セミナー、学生と教授の集会などにおいて、上記のいずれかまたは組み合わせにより、結果を発表することが期待される。また、学生は口述試験の際に博士課程諮問委員会に発表する為、インターンシップの上記のいずれか、または組み合わせに関しての成果に関する書類を発展させておくことも必要である。書類は以下の項目に関することを必ず含まなければならない。（以下に限定されるものではない）

- \* 学生個人の研究に関する考えについての記述（1～2ページ）
- \* 学生の研究計画に関する記述。これには、博士論文研究の仮案やその後2～4年間の研究計画を含まなくてはならない。（2～4ページ）

- \* 関連機関誌に提出した原稿、発表への提案、助成金への提案への評論のコピー。評論に対する学生の意見・考えもともに提出し、それらは以下の質問が扱われているものとする：原稿、発表案、助成金案の最重要点はなにであったか、学生は何の研究をしなければ ならないか、もし受理されたのなら何故受理されたのか、もし却下されたのであれば再提出する為に、なにを変更・修正しなければならないのか。(1～2ページ)
- \* 研究のインターンシップを通して何を学んだかにかんする小論文 (2～4ページ)

### 3. 教育におけるインターンシップ

教育におけるインターンシップの目的は、学生のキャリア目標に適切な良質の教育者となるために必要な教育技術を、理解し、応用かつ実践できるようになることを保証するためである。教育におけるインターンシップでは、中等後教育における過去または現在の教育経験、その能力が文書で証明されていればこの条件を満たすことができる。ただし、条件を満たしているかどうか判断するため、専攻での会議の際、能力を証明するための書類を学生委員会に提出しなければならない。

博士課程中に教育者としての能力向上を図る場合は、様々な方法によってこの条件はみたされ、考えられる例は下記のとおりである。例は他の方法を認めないものではなく、学生が活動について意思を決定する際の参考となるものである。

- \* 中等後教育における学生の教育経験が書類に記される大学院教育補佐 (Graduate Teaching Assistant) の役に就く
- \* 学生の教育経験が書類に記される、中等後教育での科目を単独・複数で担当する。(Problem-basedの学習方法を利用した科目を教える)

学生は、各自の教育経験に関して記した書類 (Portfolio) を発展させ、その書類を試験 (Comprehensive Examination) の際に博士課程諮問委員会に提出する。書類に含まれるべき事項は以下のとおりである。(以下に限定されるものではない)

- \* 教育に関する学生個人の考え・認識に関する記述 (1～2ページ)
- \* 科目のシラバスのコピー
- \* 教育経験を熟考した機関誌への原稿、または論文 (5～10ページ)
- \* 学生の教育に関しての評価。学生の教育方法に関しての科目履修者の反応、または学生の教育法に関しての教授による報告
- \* 中等後教育での教育経験から何を学んだかに関する小論文 (2～4ページ)
- \* 中等後教育での教育に関して学習する為に使用した参考文献リスト

## 第3節 教育指導・教育政策分析専攻 (ELPA) の目的とプログラム

### 1. 目的

プログラム修了にあたり、学生は以下に関する理解を得る。

- 1) 一つ以上の政策分析枠組みの理解を深めるための、教育政策における多分野からの視点
- 2) アメリカの教育システム構造 (できれば他のシステムとの比較) と教育政策における他の社会システム・機関の役割
- 3) 歴史的、多面的、多段階のプロセスとしての教育政策の複雑性
- 4) 政策決定を構成する様々な活動 (交渉、選挙、権力、論争、戦略、目標設定など)
- 5) 政策過程における政治の影響と教育機関の文化 (教室、学校、大学、学科など)



また、プログラム修了にあたり、学生は以下のことができるようになる。

- 6) 教育政策に深くはいる仮定を分析し、歴史的な慣例をたどる。
- 7) 教育に影響を与える経済、政治、社会の傾向と関連させて、政策プロセスをマクロな視点で分析する。
- 8) 現場の人に教育政策が持つ意味の分析と現地の状況にあわせ政策をどう具体化しているか。
- 9) 高度で理論的な政策研究課題を設定し、課題解決のための構成された研究を計画する。

在籍している学生は、全ての入学手続きを完了、もしくは完了の為の準備を終えていることが必要である。

## 2. 入学条件

出願手続きと入学許可条件は、ELPA専攻の全ての博士課程において共通である。教育政策研究専攻博士課程については、出願者の目標・能力とプログラムの目的・期待の相互の関係から、出願書類を教授陣が評価する。

1. 修士号またはそれと同等のもの
2. 大学における60単位以上の科目で、4点制でのGPA 3以上
3. GREスコア
4. 必要条件：大学において、教育かそれに関する科目で15単位以上
5. 教授との面接

上記の例外は認められる。

## 3. 博士号取得条件

- A. 博士号志願者は、個人のニーズに合わせて指導教師とともに、63単位以上履修すること。16単位以上は、400もしくはそれ以上のレベルの科目から、また16単位以上は専門科目であること。
- B. 期間：一学期9単位を2回、一学期6単位を3回、または夏学期9単位を2回
- C. 同等の学位を提供している他の大学で得た単位は、指導教員、学科、大学院の承認を経て、6単位までならば互換が認められる。
- D. 博士論文と最終答弁
- E. 広範囲にわたる試験。試験形態は変更する可能性があり、学生委員会によって決定される。

## 4. プログラム

ELPA・専門分野科目	30単位
(15単位の内容要素 Content Strand)	
関連領域・分野科目	12単位
研究科目	15単位
論文	6単位
合計	63単位

## 5. 専門分野科目

30単位の専攻重要科目・専門科目は以下を含む

- 9単位のELPA
- 3単位の教育研修
- 3単位の研究研修
- 15単位の内容要素 (Content Strand)

## 6. ELPA科目

EL401	教育リーダーシップ	3単位
EL402	教育政策分析	3単位
EL403	組織分析	3単位
EL481	教育リーダーシップと政策分析に関する研究研修	3単位
EL481	教育リーダーシップと政策分析に関する教育研修	3単位
	Content Strand	15単位

## 7. Content Strand

15単位以上

このContent Strand（内容要素）は研究計画において「専攻」に代わるものである。Content Strandは、ELPAの専攻重要科目（core curriculum）を含まない、ELPAからの9単位で構成される。残りの6単位以上は、教育学部・他の学部問わずどの専攻から取得してもよい。Content Strandの例として：

<u>Content Strand</u>	<u>資源分配</u>
分野	連邦と州における財政メカニズム 税制度 学校予算と財政 助成金獲得法
<u>Content Strand</u>	<u>多様な学生人口に効果的な政策</u>
分野	黒人と他の民族研究 ジェンダーと女性研究 特殊教育 社会の階級化 文化と言語
<u>Content Strand</u>	<u>教員養成と教員免許</u>
分野	州政府と法律 専門教育 高等教育におけるカリキュラム開発 教育監督と評価

## 8. 関連分野科目

12単位以上

教育政策研究専攻の学生は、政策研究に応用する調査や分析の方法への理解を深めるために、他の分野の科目を12単位以上取得しなければならない。それらの科目を通して学生は、各自の選択した分野における用語、概念、方法や理論的枠組みに関しての知識を深める。考えられる分野としては、社会学、経済学、政治学、歴史学、法学などがあげられる。

ア. 政策研究に関する分野で修士号を取得している学生は、それでもって上記の条件を満たすことができる。

その場合は、教育分野に精通する為に、教育学部の授業を12単位以上取得する必要がある。

イ. 学生の修士号が教育または政策研究に関するものでない場合は、教育分野以外での分析に関する分野での単位取得が必要な場合がある。

## 9. 研究・学術調査

15単位以上

全ての学生は、ELPA専攻の調査科目を含め、教育学部における研究科目を15単位以上取得しなければならない。統計学入門の単位は必要条件とする：この科目単位を取得していない者は、科目を履修するか、基礎的な統計学に関する能力を十分に持っていることを証明すること。

教育政策研究専攻の全ての学生は、学科の調査科目に加えて、量的・質的調査方法に関する4つの科目を履修しなければならない。政策研究の学生は以下の科目を修得すること：

教育調査における量的方法1, 2

教育調査における質的方法1, 2

教育リーダーシップと政策分析の調査

ある調査方法に関して十分な能力・知識をもっていることを証明、または関連分野で取得した科目が調査方法に主な焦点をあてたものである学生は、上記の条件の例外とすることができる。政策研究専攻者はプログラムの終了時には、質的、量的政策研究を少なくとも試験的な形で計画し、実行しなければならない。また、論文にむけた選択セミナーが必要な場合もある。

## 10. 博士論文

6時間以上の博士論文に向けた研究が必要

< 参考資料 >

出願申請書

博士課程

教育リーダーシップ・教育政策分析専攻

ミズーリ大学コロロンピア校

1. 氏名  
姓                      名                      ミドル
2. 現住所
3. 勤務先住所
4. 本籍地
5. 電話番号 (     )                      勤務先電話番号 (     )
6. 社会保障番号
7. Eメールアドレス
8. 出願する専攻分野に印をつけなさい

学位

専攻分野

博士課程

K-12教育運営・管理

博士課程

高等教育・生涯学習

9. 可能なならば学科の教育／研究のアシスタントをしてみたいですか

はい                    いいえ                    興味がある人は、出願書を学科まで問い合わせてください

10. 学歴

学校	期間	専攻	学位取得日
----	----	----	-------

11. 大学でのGPA

大学院でのGPA

12. 試験スコア：注）学科にスコアの公式な証明が届くまでは、出願書は保留となる

博士課程出願には、GRE（一般のみ）のスコアが必要

1. GRE試験を過去5年間以内に受験しましたか

はい                    いいえ

GREスコア	言語	定量数学	分析数学
--------	----	------	------

受験日

2. 英語を母国語としない場合、TOEFL試験を受験したことがありますか

はい                    いいえ

TOEFLスコア  
受験日

上記のいずれかの質問に関する答えがいない場合、GREまたはTOEFL試験の受験登録はしましたか。

はい                    いいえ

試験日

13. 優等・賞の受賞

14. 学術・専門組織の会員、役割

組織	期間	役割
----	----	----

15. あなたの教育経験について記述しなさい

16. あなたの研究経験について記述しなさい

17. あなたの専門的技術について説明しなさい

18. プログラムに関係する他の経験や長所があれば記述しなさい

19. 過去の専門的職歴

期間	雇用者	役職	任務
----	-----	----	----

20. 推薦書の推薦人の氏名、敬称、住所。3通の推薦書が必要。1つは仕事に関連し、少なくとも一つは出願者の学問歴に精通しているものであること

氏名	敬称	住所	電話番号
----	----	----	------

a

b

c

21. この学科への志望動機を簡潔に記述しなさい

22. あなたのキャリア目標にとって、この学科への入学はどのような意味をもちますか。

23. あなたが研究したい分野において重要な問題を一つ取り上げ、何故それが重要なのか、またこの学科でのあなたの研究が問題解決にどのように貢献できるのかを、500字以内で説明しなさい。

24. 発表された原稿・論文などの記述文献を添付してください

25. 履歴書（関係科目・職歴など）を出願書に添付してください

チェックリスト

1. ミズーリ大学コロンビア校への出願書をこの学科202 Hill Hallに送信  
(現在ミズーリ大学に在籍している場合は、編入手続書を学科まで問い合わせてください)
2. 成績証明書の公式コピーをこの学科202 Hill Hallに送信する手続
3. GRE、対象の場合はTOEFLの公式スコアをこの学科に送信する手続  
(TOEFLは国際局 203 Jesse Hallにも送信)
4. 3通の推薦書をこの学科に送信する手続
5. 学科の出願書をすべて記入し、送信
6. 学科の出願書に履歴書(vita)を添付

注：書類が全てそろってないものに関しては、出願選考を行わない

全てに関するあて先：

Director of Graduate Studies  
Department of Educational Leadership and Policy Analysis  
University of Missouri-Columbia  
202 Hill Hall  
Columbia, MO 65211  
電話番号：(573) 882-8231  
FAX：(573) 884-5714  
E-mail：elpagrad@coe.missouri.edu  
Website：http://tiger.coe.missouri.edu/elpa/

## 第5章 カリフォルニア大学アーバイン校教育学研究科の教育プログラム

ここでは、カリフォルニア大学アーバイン校における教育プログラム及びカリキュラムの構造をみることにする。具体的には、同校の教育学研究科教育行政・指導分野 (Ed. D in Educational Administration and Leadership) における入学条件や方針・手続及び授業科目である。

### 第1節 入学の条件

#### 1. 入学条件

入学は、質の高い限られた数の学生に許可される。出願は、男女問わず、また少数派グループ（マイノリティー）や障害を持つ人々からも望ましい。入学審査は毎年1度しか行わないため、夏学期から入学するために出願書類は2月1日までに提出されなければならない。学生は、プログラムに参加している大学に共通して入学が許可される。各大学の規則やシステムに基づき、共同入学審査委員会が入学許可においての責任を請け負う。

共同教育学博士号課程に出願するには、出願者は、カリフォルニア州立大学での教育学修士課程やカリフォルニア州立大学ロングビーチ校でのカウンセリング学修士課程などから、教育学に関する修士号を習得していなければならない。例外として、他の教育機関で習得した修士号を持って出願が認められる場合もある。さらに出願者は、高度の学問と研究を追及するのに十分な専門性を持ち合わせることの証明として、優秀な成績を収めていることと、推薦書の提出が必要である。一般的GREは出願前に受けていることが条件である。なお、このEd.Dプログラムには外国語に関する条件はない。

#### 2. 特定入学条件

出願者は、以下のことが必要とされる。

- a) カリフォルニア大学アーバイン校大学院科における一般的な入学条件を満たしていること。
- b) プログラム共同実行委員会から指名された、カリフォルニア大学アーバイン校と参加しているカリフォルニア州立大学各校の教員によって構成されるプログラム共同大学院入学審査委員会によって出願の推薦を受けていること。

また、出願者の入学審査は、共同入学審査委員会によって、次の基準に基づいて決定される。

- a) プログラムに参加しているカリフォルニア州立大学各校から、教育学修士号を習得していること。
- b) 大学時の授業成績が平均GPA3.0以上であること。修士課程におけるGPAも考慮される。
- c) 出願者の大学院レベルの研究を行う能力に関して熟知している教員からの推薦書3通
- d) GRE言語、数学、分析分野のスコア
- e) 出願者により提出された文書や他の資料の質
- f) 少なくとも一人のプログラム共同大学院入学審査委員会の委員との面接

優秀な学生を選択するため、プログラム共同入学審査委員会は上記の条件を満たした出願者のみを審査する。

上記の基準に加え、入学許可を与える学生を選ぶにあたり、委員会は下記のような情報も考慮する。

- 出願者の研究計画書と指導力の可能性を示す過去の業績などに関する資料
- 出願者の博士課程における研究を行う能力を示す情報
- 職歴に関する履歴書と出版物のコピー

## 第2節 方針と手続

1. 学生は、博士課程プログラムの全課程の間、カリフォルニア大学アーバイン校に登録していなければならない。必要単位を取得したものを含め、どの大学においても授業単位を履修する予定のない学生は、在籍資格を維持する為に必要な手続を行わなければならない。休学申請届けは、カリフォルニア大学アーバイン校及びカリフォルニア州立大学両方の事務所に提出し、各大学の規定に基づいて認められなければならない。休学届けが認可された場合は、カリフォルニア州立大学ロングビーチ校の教育学、心理学、運営学、カウンセリング学研究科とカリフォルニア大学アーバイン校教育学研究科両方に報告すること。休学についての方針は、各大学の事務所に問い合わせること。
2. 授業単位登録をしている海外からの学生は、学期開始後2週間以内に、カリフォルニア州立大学ロングビーチ校の海外学生担当顧問に登録証明を提出すること。フルタイム登録の証明は、滞在資格を維持するのに必要である。
3. 学生は、できるだけ早い時期に本大学キャンパスの指導教官との面談を手配すべきである。
4. 指導教官との相談後、学生は博士課程の1年目の間に研究計画書を提出しなければならない。研究計画書は、共同実施委員会によって認可されなければならない。
5. プログラムに認可された学生の研究経過は、共同実施委員会によって定期的に評価を受ける。

## 第3節 授業科目—コミュニティカレッジ及び高等教育分野

以下、教育行政・指導専攻のコミュニティカレッジ及び高等教育分野の授業科目、授業概要を取り上げる。

### 701. 高等教育の組織と運営

高等教育の複雑なシステムの多様性を、組織的・文化的にどのような機能を果たしているのかを焦点に検証する。学生は、高等教育に関するガバナンス・政策決定・指導・組織と運営を中心に研究をおこなう。

### 702. コミュニティカレッジ入門

アメリカの高等教育におけるコミュニティカレッジのシステム、機能、目的を分析する。学生は、コミュニティカレッジのガバナンス、構造、プログラム、指導を研究する。

### 703. コミュニティカレッジ政策課題

受講条件：科目番号702を履修のこと

学生は以下の項目に焦点を充てて、コミュニティカレッジの深い分析をおこなう。

- 1) 地域、州、国のガバナンス政策
- 2) 地域、州、国の経済政策
- 3) 政策への社会的・政治的影響。また、未来の動向の教育政策への影響を考える。

### 704. キャンパス文化研究：効果と影響

教授、運営、学生文化を価値観、行動規範、効果、影響の点から検討する。これらの研究を通して、学生は学校文化（キャンパス文化）を研究するときに適応する調査方法を学習する。高等教育政策及び実施におけるそれらの意味を議論する。

### 705. 高等教育財政

学生は、高等教育の財政及び財政の決定に影響を与えている地域、州、国家レベルでの政府からの影響を考察する。シミュレーションを通して、学生は、財政に関する実質的な知識、哲学、洞察力、2年間及び4年間の課程をもつ機関における資源計画の計画と実施過程を強くする。

### 706. プログラムと学生の評価

学生による学習と発達の評価及びプログラム評価がこの授業の中心である。学生は、学生による成果の評価とその測定方法に関する全体論的なプログラムを計画する。

### 707. 高等教育における学生の学習と発達理論

認識学・心理学・類型学・個人環境の観点から、学生の発達と学習に関する理論に焦点を充てる。学生は大学



経験の理解に関する理論的な教義を分析し、批評する。

#### 708. 高等教育における指導変化

多文化組織発展理論、計画、変化、効果的戦略を含めた、高等教育における指導及び組織変化に関する現代の研究と理論を考察する。変化への組織指導の事例を検証し、変化の問題、障害、促進要因、過程及び成果を検討する。

#### 709. 共同改革：敏感なカリキュラム計画と実施

敏感なカリキュラム（教育課程）の共同開発と実施における教授陣とそのほかの人の役割について議論し、2年制、4年制高等教育機関におけるカリキュラム開発と改革及び実施過程のシステムを探求する。

#### 711. 高等教育におけるフィールドワーク1

教員によるフィールド調査科目シリーズの1番目である。学生は、個人または小グループで、許可されたテーマ又は教員の研究と学問に関する研究に参加する。

#### 712. 高等教育におけるフィールドワーク2

受講条件：科目番号711を履修のこと。

教員によるフィールド調査科目シリーズの2番目である。フィールドワーク1で得た経験に基づき、学生は調査方法を評価し、指導教官と相談のもと、個人又は小グループで教官の研究又は学問に関するトピックを研究する。

#### 790. 高等教育特別研究

この授業は、取締役の役割と責任、変化への対応、集中グループの助長、データに基づいた組織片か、高等教育における技術の応用、学生の受容への対応、政府機関との活動、教員開発プログラム、評価方法など高等教育における課題を考察する。

#### 797. 独立研究

受講条件：指導教官、学科長、副学科長の承諾を受けていること。

教員の指導のもと、個人による調査又は集中的研究がおこなわれる。学生は、博士号習得に必要な最大24単位のうち2～8単位をこの研究で登録できる。

#### 798. 博士論文

受講条件：指導教官の承認及び博士号候補であること。

博士課程の調査及び執筆にあたる学生を対象として特別に開講されている。成績評価は、良又は不良のみ。単位として複数履修することが可能である。

教育学研究科開設科目評価  
(2005年 春学期)

授業名：

担当教員：

この評価アンケートは、担当教員、教育学研究科、そして今後の学生にとって重要なものです。このアンケートにかかった時間及び意見に感謝するとともに、あなたの率直な答えは非常に貴重なものと捉えています。評価の数値に関して混乱がありえるかと思しますので、各項における説明を良く読んでください。答えられない質問があった場合は、空白のままにしておいてください。あなたの回答が外部や他社に漏れることはありません。そのために、全ての回答は評価専門化によって処理され、担当教員が全学生の成績を大学に提出した後に、最終の総計評価レポートのみが担当教員に渡される。ご協力ありがとうございます。

尺度：	非常に 反対			普通			非常に 賛成
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
1：	授業内容は、担当教員によって示された授業目的と対応したものであった						
	1	2	3	4	5	6	7
2：	授業は、示されていた目的をほぼ満たしたものであった						
	1	2	3	4	5	6	7
3：	授業における要求(requirement)は明確であった						
	1	2	3	4	5	6	7
4：	評価と成績をつける基準が明確に示され、実際に一貫性を持って基準が適用されていた						
	1	2	3	4	5	6	7
5：	教科書や関連した資料は、授業内容に関連したものであった						
	1	2	3	4	5	6	7
6：	授業は興味深かった						
	1	2	3	4	5	6	7
7：	担当教員は、授業に向けて十分に準備していた						
	1	2	3	4	5	6	7
8：	担当教員は、授業内容に対して十分な専門知識を持っていた						
	1	2	3	4	5	6	7

- 9: 担当教員は、現在の教育実践に精通していた  
 1            2            3            4            5            6            7
- 10: 担当教員は、授業内容に関して学生の思考を刺激した  
 1            2            3            4            5            6            7
- 11: 担当教員は、学生が提出した課題に対してフィードバックを行った  
 1            2            3            4            5            6            7
- 12: 担当教員は、授業内容に関して学生の参加を促進した  
 1            2            3            4            5            6            7
- 13: 担当教員は、授業内容に関して学生の興味を起こさせた  
 1            2            3            4            5            6            7
- 14: 担当教員は、学生が、現在の学校の状況にそれと関連する概念を適用させる助けになった  
 1            2            3            4            5            6            7
- 15: 担当教員と、オフィスアワー又はアポイントをとることで会うことができた  
 1            2            3            4            5            6            7
- 16: 授業は、自分の専門性を高めるのに役立った  
 1            2            3            4            5            6            7

A: この授業の良い点はどこであったと思いますか。この授業のどのような点があなたにとって最も役立つものでしたか

B: この授業をよりよいものとするためには、どのような点を改善すべきだと思いますか。上記以外にこの授業に関する意見はありますか。(例：授業準備の量、課題の量、担当教員など)

(適切な場合)

TAに関する以下の質問に答えてください。そうでなければ、このアンケートの最後までスクロールし、アンケートを送信してください。

尺度：	非常に 反対			普通			非常に 賛成
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
1：	TAは、授業内容に関して十分な知識をもっていた						
	1	2	3	4	5	6	7
2：	TAと、効果的にコミュニケーションができた						
	1	2	3	4	5	6	7
3：	TAは、講義とディスカッションの資料を調和させることができていた						
	1	2	3	4	5	6	7
4：	TAは、学生に対して敏感に反応していた						
	1	2	3	4	5	6	7
5：	TAと、実験の時間やオフィスアワーに会うことが出来た						
	1	2	3	4	5	6	7

A： 担当のTAの特質に関するコメント

B： 担当のTAに対して、TAとしての働きを今後更に良くするために、何か進めることがありますか。

---

評価アンケート記入が終わったら  
アンケートを送信してください。

## 第6章 カリフォルニア大学アーバイン校の博士学位共同プログラム

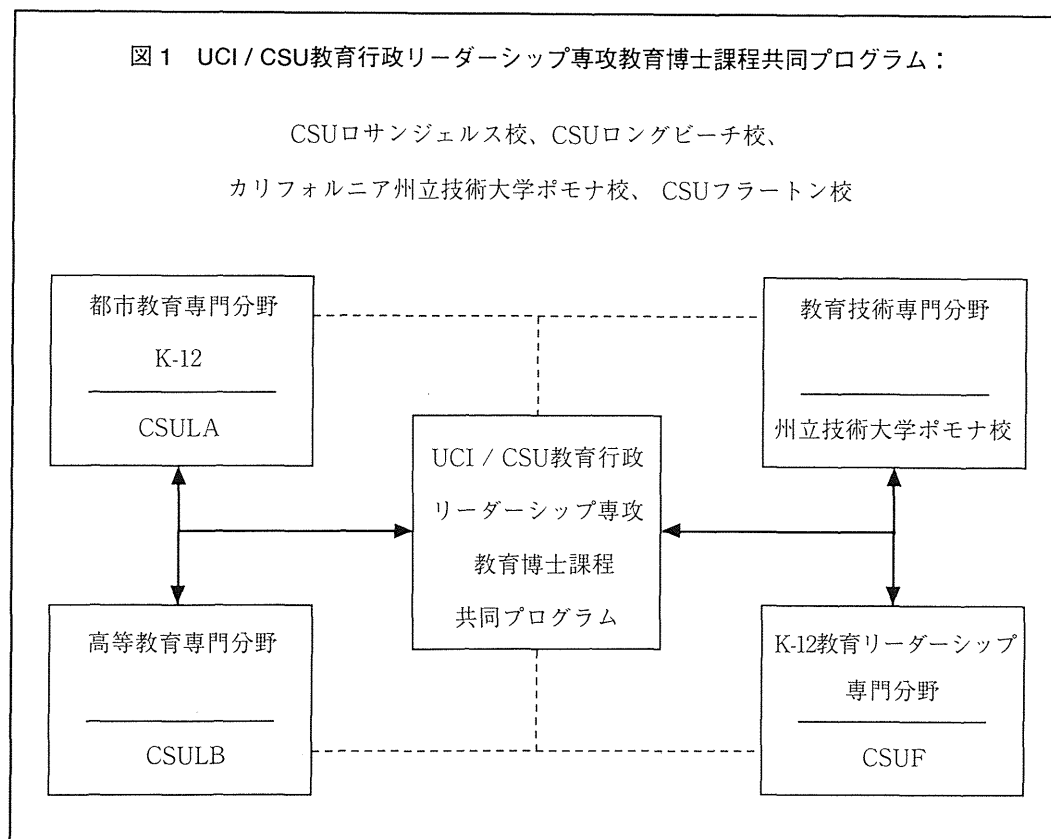
### 1. はじめに

カリフォルニア大学アーバイン校 (UCI)、カリフォルニア州立大学ロングビーチ校、カリフォルニア州立大学ロサンジェルス校、カリフォルニア州立技術大学ポモナ校及びカリフォルニア州立大学フラートン校は、教育行政リーダーシップ専攻の教育博士課程の共同プログラムを設立する方向である。このプログラムの目的は、オレンジ郡とロサンジェルス郡の幼稚園から高校、コミュニティカレッジ、高等教育のための優れた指導者を育成することである。

プログラムは、カリフォルニア大学及びカリフォルニア州立大学の該当校のすぐれたプログラムと教員を基盤にした、教育学の博士課程である。プログラムの修了者は、幼稚園から大学間のパートナーシップに効果的に参加できるようになり、また全生徒に高い学力をもたらす質の良い教育プログラムや制度を作り出すための協力を重視した文化を築き、維持していくことができるようになる。

プログラムの基盤になっているのは、UCLAとの教育行政学博士課程の共同プログラムからのUCIの長年にわたる経験と業績である。UCIとUCLAの共同プログラムでつちかわれたカリキュラム及び管理運営方法は、新しいUCIとCSUのプログラムの基礎となる。新しい共同プログラムは、現在のUCIとUCLAの共同プログラムの改訂版である。新しいプログラムにはUCLAは参加はしないものの、新共同プログラム設立の支援は行う<sup>1</sup>。

共同プログラムは、都市教育指導、高等教育指導、教育技術指導、K-12教育指導の4分野から成り立っている。図1は、参加校及び専門分野を示したもので、CSUのどのキャンパスがそれぞれの専門分野において主な役割を



1 現行のUCI/UCLAプログラムの修正として共同プログラムを設置することに対するUCLAからの承認の手紙は、資料Eに添付してある。

担っているかを表している。ただし、自分の専門分野にあわせて、どのキャンパスに所属しているかに関わらず、教員はその専門分野に参加するものとする。UCIはすべての専門分野に関わり、専門分野間の一貫性をもたせる。これは、5つの州立高等教育機関の強みを基盤に組み立てられたプログラムの本質を反映したものである。学生及び教員のプログラムへの参加促進を促す方法などについては、共同プログラム委員会による開発助成金のもとで検討中である。

この表は、プログラムの各専門分野に対応しているCSUの主キャンパスを示すものである。ただし、プログラムは地域全体のものであり、異なるキャンパスからの教員がそれぞれの専門分野に関わるものとし、これがプログラムの特質である。

### 1-1 目標と目的

プログラムの目的は、教育の任務を明瞭に表現し、さらに進めることができ、かつ現在の公教育制度が直面している人口的、社会的、経済的な重要な問題に取り組むことができる教育指導者を育成することである。最終的な目標は、理論・研究・実践を結びつけることで、現在の教育を大いに改善することに貢献できるような、新しいプログラムや活動を計画し、実践し、評価することができるような教育のリーダーを育成することである。プログラムは高い能力を持つ人々にとって魅力的であり、プログラム修了後彼らがオレンジ郡及びロサンジェルス郡の公教育におけるリーダーとなるように考えられている。

共同教育博士課程プログラムは、公教育を改善していくという本質及び役割を持つ大学という概念を反映したものである。教育実践における主要な課題を学問の対象とすることで地域における教育の質と効率の改善をはかり、州の最も重要である教育ニーズに関する知識を生み出すことに貢献していくことがプログラムの狙いである。このような役割を果たすにあたって鍵となる要素は、学校・学区・コミュニティカレッジ・高等教育機関が現在直面している課題に関する研究である。共同プログラムによって育成されるであろうリーダーたちが、実践に基づいた政策研究を行っていくのである<sup>2</sup>。

共同プログラムの特色は、地域の教育者とともに教員及び学生が参加して研究プログラムを開発していくことである。研究は、学校教育の変容や革新的な政策から新しい知識を生成することなどを含めた、本質的・全体的な教育改革に貢献しようとするものである。研究は教育政策過程に活気を与えるよう現地調査を中心とするものであり、学問と実践の乖離という長年の教育行政学における問題を超越しようとするものである<sup>3</sup>。

共同博士課程プログラムは、それぞれの参加校における他の学問分野及びoutreach programの教員との連携も含むものである。これら二つの連携は共同プログラムの学問基盤の幅を広げ、フィールド調査に基づく研究機会を増やし、プログラムの学問における目的を高めるとともに、公教育に貢献するという役割に対するプログラムの価値を高めるものである。

共通のビジョンが共同プログラム計画の基礎となっており、参加する教員を団結させているものである。それは、革新的な大学院プログラムは優れた教育に関するリーダーを育成することで、地域の多様な生徒・学生への教育機会を増やすことに相当な影響を与えることができるという信念である。プログラム参加教員は、地域の教育に現在みられる根深い不平等と不備の状況を改善するために必要な、指導力、知識、そして地域改革の実現をもたらすような新しいパートナーシップを創りだすことに貢献するものである。

プログラムは、勤務地域を反映した多様な背景をもつ個人に利用しやすいような大学院カリキュラムを提供しており、実践家であり研究者であるという個人を育成するためのものである。プログラム参加志望者は、第一のキャリア目標として、K-12・コミュニティカレッジ・高等教育機関において専門的な指導者となることを目指す。教育実践における問題を検討するにあたって、理論と研究とを結びつけることを重視するようになるであろう。

---

2 実践に基づいた研究の枠組みに関しては、G・L・アンダーソン、K・ヘール、A・S・ニーレンの『自分の学校を研究する：教育者に対する質的实践研究の手引き』、コーリン・プレス、1994年を参照のこと

3 E・ラーゲマン『つかみ所のない科学：教育研究の歴史』、シカゴ大学、2002年

共同プログラムは、オレンジ郡・ロサンジェルス郡における博士課程に対する要望に応えるように開発されたものであるが、教員及び大学院生の学識はもっと広く一般的に教育に関する知識の発展とカリフォルニア州の教育政策に貢献するものであることが期待される。この考えは現在のUCIの教育博士課程を導いているものであり、州の教育政策に長期にわたり影響を与えてきた質の高い研究及び博士論文によって実感されてきたことである<sup>4</sup>。

教育、変容、リーダーシップに関する様々な仮説が、このプログラムの哲学的基盤となっている。それらのうち最も主要な仮説は、教育の指導者（リーダー）の育成は、理論と実践を組み合わせる行わなければならない、理論と実践は背反するものでも、乖離するもの、矛盾するものであってもならない、というものである。故に、共同プログラムは、学問的である一方、実践に基づくものとなっている。つまり、理論と研究を常に政策と実践に適用させていく指導者としての育成という要望に応えるための学問的な博士課程である。

## 2. プログラム

### 2-1. 志願者の入学に関して

この共同教育博士課程プログラムは、多様な教育環境に対応することに役立つ博士課程を望む、K-12・コミュニティカレッジ・その他の高等教育機関で指導者または政策形成の立場に立つことを志願している優れた個人の要望に応える形で作られた。必要とされる教員がそろえば、毎年約14~16人の入学者を受け入れることができる。Alternate year admissions could be undertaken, rotating the geographic and programmatic focus. ロサンジェルス郡とオレンジ郡のK-16の学生を反映して多様な背景をもつ、優れた大学院生を選抜するように特別に努力する。

プログラム自体は同学年の院生が継続的に一緒に学んでいくという形 (continuous cohort model) はとっていないが、定期的と一緒に勉強し、また課題にグループとして取り組むことで、同じだけの利点は得られるであろう。同じ都市に入学した学生は、多くの授業を一緒に取ることになる。これにより以下のような、大学院におけるグループ関係 (group membership) の利点が得られる。

- (a) グループはそれぞれの個人の支えとなり、お互いから学ぶ機会を与える
- (b) グループは博士課程終了後も続き得る関係性を築き、その後の専門的な支えや成長にとって重要なネットワークとなる
- (c) 個々の学生の進歩を支え見守るという姿勢がグループ内で高まる。ほとんど全ての学生が検定試験、博士論文候補者としての認定、博士論文の完成などを含め博士課程を無事終えるという期待をグループが持つようになる。
- (d) 優れた博士課程プログラムは、一定の授業を共通に持つグループの方が簡単に完成することができる。授業履修者数を予測できるようになり、適した教員がいるかどうかにあわせて、授業計画を事前にたてることができるようになる。

### 一般的な出願資格

プログラムが対象にしようとしているのは、優れた学力及び問題解決能力を持ち、批判的に物事をみる態度を持ち、現在の教育政策・実践に改善をもたらしようとするような特色をもつ個人である。理論的・実践的両方の視点から組織や社会の変化過程を理解しようとする者、研究と理論両方における発展を並行して行おうとする者、そして全ての生徒に対して教育機会や質の高い教育が公平に提供されることに貢献しようとする者が求められている。プログラムは教育行政における専門的リーダーを育成しようとするものであるから、リーダーとしての資質があることが前提条件となる。学校・地域・政策形成におけるよい経験があるかどうか、というのがリーダーとしての資質や能力を判断する一つの基準である。

---

4 UCIでの教育学博士論文は、研究を通して重要な影響を与えてきている。例えば、カリフォルニア州の土曜日数学学 (Saturday Math Academy) の設立や、放課後プログラム政策の発展などに影響が見られる。

## 大学時の成績など

プログラムに入学する学生は、認定された大学から出された学士を持っているものとし、大学での成績がGPA3.0以上であることが期待される。

## 修士号

共同プログラム委員会によって認められる例外を除いては、修士号の取得が出願の必要条件である。通常、志願者はCSUの参加キャンパスから修士号を取得している。各参加キャンパスは、共同プログラムの過酷な3年間の博士課程の準備となる修士課程プログラムを一つ以上提供している。

## 特別な出願資格

プログラム志願者は、(a) UCIの大学院における一般的な出願資格を満たしていること、(b) 共同プログラム役員会から指名されたUCIとCSU参加キャンパスの教員によって構成される入学審査委員会から推薦を受けていること、が必要とされる<sup>5</sup>。志願者の選抜は、入学審査委員会が志願者の学力や以下の基準に照らして行う。

- (a) 教育学修士号の取得。通常はCSU参加キャンパスから出されたもの<sup>6</sup>。
- (b) 大学において取得した授業のGPAが3.0以上であること。修士課程におけるGPAも考慮される
- (c) 志願者の学力(大学院レベルの研究を行う能力)に関してよく通じている個人による推薦書3通
- (d) 大学院入学資格試験(Graduate Record Examination)の言語、数学、分析部門の成績
- (e) 出願者によって提出される文書などの資料の質
- (f) 入学審査委員会の委員である教員との面談(1人以上)

## 選抜

最も優れた志願者を選ぶために、入学審査委員会は出願者が上記の資格を満たしているかどうかを審査する<sup>7</sup>。上記の基準のほかに、入学審査委員会は以下のような情報を入学者を選ぶ際に考慮する。

- 研究計画書及び過去の研究や業績などを示す資料がリーダーシップの資質があることを表しているかどうか
- 博士論文に向けての研究を行う能力があるかどうかを示す情報
- 履歴書及び出版物のコピー

入学審査委員会は、プログラムの各合格者に、通常合格者がホーム・キャンパスとして希望している大学の教員を一人、指導教官として割り当てる。合格者は、希望するホーム・キャンパス、博士論文の研究を行うキャンパスを、出願の際に指定しなければならない<sup>8</sup>。プログラムが進むなかで、一般的にはホーム・キャンパスが変わることはないが、学生の博士論文研究を監督する教員の勤務先によっては変わることもあり得る。

## 2-2 外国語

教育行政リーダーシップ専攻の学生は、高校卒業後に1年以上外国語を学習したことが望ましいが、必要条件で

---

5 上述のとおり、入学審査委員会の委員の50%はUCIから、残り50%はCSUの教員によって構成される。

6 例外的に、他の大学における優れたプログラムから修士号を取得した学生の入学が許可されることがある。

7 この入学審査の手続は、各参加キャンパスの修士課程プログラムからの出願者を評価する基準を提供する。

8 学生の大半は、修士課程に所属していた際の関係性と研究する専門分野に合わせて、いずれかのCSUキャンパスを自分のホーム・キャンパスとして指定することが望まれている。各学生の委員会の委員長となる指導教官は、当該のホーム・キャンパスの教員とする。また学生は、資格認定委員会及び博士論文委員会の委員長をUCIとCSUの教員が共同で行うように求めることも出来る。



はない。外国語の学習への理解は、(a) K-16の学校カリキュラムにおいて外国語が授業の一つであるということ、(b) 第二言語の習得に伴う課題、への理解があることを示すものである。外国語の履修は、プログラム出願の必要条件ではなく、共同プログラム役員会がそれを満たす選択肢を提供する。

### 2-3 プログラム課程

プログラムは3年間で修了できるように編成されている。3年間は、3回の10週間にわたる夏学期と、2年の授業履修期間、その後続く博士論文提出志願審査及び博士論文を進める学期である。3年間の研究はUCI及びCSUのキャンパスで行われるもので、10週間の夏学期はUCIでの履修となる。通常の学期には、勤務している学生が出席できるように、授業は夕方、夜又はたまに週末に行われる。他のキャンパスの教員と交流できるよう、また地域の大学院プログラムの様々な教員と交流することに伴う交通と距離の問題を少なくするために、ビデオ会議が使われることもある<sup>9</sup>。

全ての学生は、UCIとCSUのキャンパスに3学期間以上登録していることが必要である。つまり、3学期間以上、UCIとCSUの一つのキャンパス両方に正式に登録していること(4単位の授業を一つかそれと同等の単位数以上履修している)が必要である。

UCIでの履修を促進するために、夏学期には基礎科目をUCIで開設しており、通常の学期においては、上述のようにビデオ会議を通して授業を履修することが可能である。夏学期の間UCIで必須科目を開設することで、学生のホーム・キャンパスに関係なく、各専門分野の学生と効果的に研究ができ、また全ての学生に大して教えるという重要な役割をUCIの教員が果たすことを促進する。

プログラムで開設される授業は、常勤の職を持つ学生が履修することが期待されている。常勤の職を持っていることは、授業で学習する理論的・経験的知識を適用する貴重な機会を提供する場があるというように、利点として考えられている。12ヶ月にわたるプログラムは、(a) 学問/研究と実践の統合、(b) 集中的な研究機関、(c) UCIとCSUの教員と研究する機会、を促進するものである。

プログラムの全ての学生は、理論・研究・実践の統合を示すことが必要とされる。これは以下の3つの方法を通して行われる。第一に、全ての学生は教育実践の研究に焦点をあてたフィールド調査又は質的調査方法の授業を2学期間以上履修することが必要である。第二に、多くの授業はフィールド調査研究が必要となるものである。その授業の目的と一致するフィールド調査に基づく研究プロジェクトを行う必要がある。第三に、通常学生は実践に基づいたものを博士論文の研究テーマに設定することが多い。論文の計画、データ収集とその分析、最終論文の執筆を含めて、博士論文を執筆するにあたっては、学生は学校実践の重要な課題を理論的概念的枠組みと統合させることが期待される。理論・研究・実践を統合することで、プログラム中及び修了後、学生は地域の教育問題の研究を行うことができるようになる。

カリキュラムの中核は、2つの分野における学習である。一つ目の分野は、教育改革リーダーシップ分野で、5つの主要科目、4つの専門分野に基づく選択科目とリーダーシップ・改革・多様性に関するセミナーがある。UCIとCSUの共同プログラムは、その基盤に1994-95から始まり、プログラムと卒業生に対する評判が高い現行のUCIとUCLAの共同教育博士課程プログラムがある。現行のプログラムにおいて開発された授業科目は、新しい共同プログラムでも反映される。新しい授業科目は、CSULAの都市教育、CSULBの高等教育、CPP教員の教育技術、CSUFのK-12指導リーダーシップにおけるそれぞれの強さを基にしている。これらの授業科目が現行のUCLAとの共同プログラムにおけるUCLA担当科目に代わるもので、学生の様々なニーズに対応しようとするものである。

二つ目の分野は、教育課題の検討及び実践へのその応用の方法に焦点をあてるものである。5つの主要科目、

---

9 ビデオ会議の予備実験は、共同プログラム委員会からの開発助成金の事業の一つとして、2002~2003年の間に行われる予定である。

専門分野に基づく2つの選択科目及び、量的・質的研究方法を学び教育課題・実践・政策を検討するための方法に関する専門的知識を習得するためのセミナーがある。学生は、様々な状況における教育実践の検討や分析を行う際に必要な研究・評価方法を適用できるようになる能力を身につけることができる。

教育技術分野の場合、リーダーシップの中心側面は、教育・学習への技術の統合であり、技術を通じた教育改革である。主要科目・選択科目にはこの分野のものが含まれており、実践を改善するために技術を応用することや多様な状況において技術を適用した研究や評価を行うことのための能力が養われる。

精密な調査に基づいた研究である博士論文を執筆するにあたって、研究能力を応用していく。博士論文のなかで、学生はプログラムを通して習得した知識と研究技術を、K-12、コミュニティカレッジ、高等教育における教育実践や教育政策に関する課題を検討するのに応用する。CSULA、CSULB、CPP、CSUF、及びUCIの教員は、各学生の勤務している学校・コミュニティカレッジ・他の教育機関へ貢献し、地域の重要な教育改革をもたらす可能性をもつ学術的研究である、学生の博士論文執筆を支援する。

## 専門分野

学生は、都市教育リーダーシップ・高等教育リーダーシップ・教育技術におけるリーダーシップ・K-12教育リーダーシップ、の4専門分野のなかから一つを選択する。その専門分野のなかから、2つのテーマに基づいた授業と2つの研究に関する授業の4つの専門科目授業を履修する。また、主要科目 (core courses) のなかには特定の専門分野に主に焦点をあてるものがいくつかある。

都市教育リーダーシップ分野の専門科目は主にCSULAで開設される。CSULAは、K-12の都市教育リーダーシップ分野及び実践者による研究が強く、これらの分野や関連分野の授業を新しく開設する。またCSULAは、現在のUCIのプログラムで開設されている授業に類似したものを多く開設するが、特に都市教育リーダーシップに焦点があてられる。

K-12教育における教育リーダーシップに関する授業は、CSUFで提供される。他分野にわたるCSUFの教員は、教育に関する質の高いリーダーを育成するための幅広い授業を提供し、K-12の学生の学習及び学力を改善するという最終目標に向けて、常に環境が変化している公教育における包括的な教育プログラムを計画し実行しているリーダーの育成に貢献する。

コミュニティカレッジ及び高等教育のリーダーシップに関する授業は、CSULBで開設される。CSULBでは、高等教育経営・管理、学生の学習と開発論の応用、キャンパス文化の影響、高等教育における雇用と保留、などの授業が開設される<sup>10</sup>。

教育技術リーダーシップに関する授業は、教育マルチメディア技術プログラムの教員によってCPPで開設される。CPPでは、技術を通して変容する教育機関、教育リーダーシップと技術、技術の浸透、リーダーシップと変容、カリキュラム・授業における技術を利用した教育改革、などに関する授業が開設される。また、UCIもこの分野におけるその優れたプログラムと教員を利用して、教育技術リーダーシップ及び最先端の技術の教育機関への応用に関する授業を開設する。CSULAの教員も教育技術分野において全国的に著名であり、この分野に参加する。

現在のUCIとUCLAのプログラムに毎年入学している学生のうち、かなりの数が教育技術リーダーシップ分野に主に興味を持っている。UCIは将来的にはこれらの学生と、UCIとCSUの共同プログラムの教育技術分野を専攻している学生の両方を受け入れる授業の開設を予定している。これによって、ビデオ会議の利用が様々なキャンパスから教員と学生の参加を促進するであろう、教育技術の分野の専門化がさらに進むに十分な数の学生が集まる。

## 学問プログラムの概観

3年間の間の必須課程は、(1) リーダーシップ、行政、教育改革などに関する5つの主要科目とセミナー、(2) 都市教育リーダーシップ、コミュニティカレッジ・高等教育リーダーシップ、教育技術リーダーシップ分野に関

---

10 UCIでは、K-16の教育に焦点を当てて、組織論、教育リーダーシップ、教育政策及び教育改革などの授業が開設される。

する4つの選択科目、(3) 研究と評価の能力の開発・応用に焦点をあてた5つの主要科目と博士論文事前セミナー、(4) 学生の専攻分野に関する研究と評価の方法に関する2つの選択科目、(5) 授業などを通して得られたものの博士論文研究への応用、を提供する。必須科目に代わって他の選択科目を履修することも、指導教官の承認に基づいては認められる。次の表1は、主要な授業科目の概略を示したもので、以下に詳細に説明がある。プログラムで開設される授業は、現在のUCIとUCLAの共同プログラムで実施されている授業、もしくはそれらが専門分野に合わせて修正・改善されたものである。

#### 1年目プログラム

1年目のプログラムは、全ての学生にリーダーシップ及び効果的な教育改革に関する知識と技術の共通の基盤を提供することを目的に計画されている。夏学期にUCIで行われる2つの授業と通常の学期にUCI又はCSUで履修する6つの授業の、8授業科目から成り立っている。これらの授業科目は、教育リーダーシップに関する知識及び、教育実践と教育政策を研究するための方法論に関する知識を学生に習得させることを目的としている。

表1 プログラム履修科目表

	リーダーシップ必修科目	専門分野選択科目	研究必修科目	研究選択科目
1年目 夏学期				
教育リーダーシップに関するセミナー (UCI)	×			
研究の認識論と方法論 (UCI)			×	
1年目 通常学期				
組織論と変容 (各キャンパスで同様科目)	×			
教育リーダーシップ (各キャンパスで同様科目)	×			
フィールド調査 (2科目) (UCIと一つ以上のCSUキャンパスで開設)			××	
専門分野選択科目 (各CSUキャンパスで2科目開設)		××		
2年目 夏学期				
調査研究方法 (UCI)			×	
文化の多様性と不平等 (UCI)	×			
2年目 通常学期				
教育政策 (各キャンパスで同様科目)	×			
教育改革 (各キャンパスで同様科目)	×			
研究と評価選択科目 (2科目) (各キャンパスで開設される科目から)				××
専門分野選択科目 (各CSUキャンパスで2科目開設)		××		
3年目 夏学期				
教育プログラム評価 (UCI)			×	
博士論文事前セミナー (CSU教員も参加してUCIで開設)			×	
総計	6	4	6	2

1年目夏学期プログラム：12単位

主要科目 (3)

セミナー：教育リーダーシップ (UCI)  
研究の認識論・方法論 (UCI)  
博士課程における研究方法 (UCI) <sup>11</sup>

1年目の夏学期は、全ての学生の必須科目である教育リーダーシップのセミナーと、研究の認識論・方法論の2科目を含む。これらは、CSUへのビデオ会議方法がとられることもあるが、UCIで開設されるUCIの授業科目である。

1年目の通常学期では、学生は組織論と教育リーダーシップに関する2つの主要科目を履修する。これらの授業では、異なる専門分野を専攻する学生が通常一緒に学習する<sup>12</sup>。学生はまた、教育学分野の研究方法に関する2つの主要科目も履修する。それに加え、それぞれの専門分野の選択科目を2つ履修する。例えば、都市教育の課題理解に対する社会科学・行動科学の応用、高等教育における学習論・発達論、技術を利用した代替教育・学習などの科目である。選択科目は、プログラムに参加しているCSUのキャンパス、またUCIでも履修が可能である。それぞれのキャンパスは、3学期制か2学期制か学習計画が異なる。このプログラムは3学期制のキャンパス用であるが、2学期制の場合は調節される<sup>13</sup>。

1年目通常学期 (academic year) プログラム：24単位<sup>14</sup>

リーダーシップ主要科目 選択肢 (2)

組織論と変容

組織論、計画、応用 (UCI) または

組織論と変容に関する主要科目 (CSULA、CSULB、CSUF、CPP)

教育リーダーシップ

教育リーダーシップの哲学と倫理 (UCI)

教育リーダーシップに関する主要科目 (CSULA、CSULB、CSUF、CPP)

研究に関する主要科目 選択肢 (2)

フィールド調査と質的研究方法

フィールド調査研究 I & II (UCI) または

フィールド調査 I & II (CSULA、CSULB、CSUF、CPP)

専門分野選択科目 (2)

11 学生は、図書館、電子検索、コンピュータや博士課程の研究で必要となる関連した技術を学ぶ Education 298の個人研究 (4単位) を履修する。ただし、この授業は必要な単位としては数えられない。

12 例えば、都市教育リーダーシップ専門分野の学生と高等教育リーダーシップ専門分野の学生は、CSULA 又は CSULB で開設されている K-16教育に関する授業を一緒に履修することがある。

13 UCI、CSULA 及び技術大学ポモナ校は3学期制であり、CSULB 及び CSUF は2学期制をとっている。

14 各キャンパスにおける授業科目の選択肢はセクション V で記載されている。教員の人数や都合によって、キャンパスによって開設される授業科目は異なる。

## 2年目プログラム

2年目のプログラムは、夏学期の2科目と通常学期間の6科目である。2年目の授業科目は、教育リーダーシップ、専門分野に関する更なる理解、専門分野に関連する研究方法に対する多分野からの視点を学生が持つように計画されている。

### 2年目夏学期プログラム：12単位

#### 主要科目 (3)

教育における多様性と不平等 (UCI)

教育における調査方法 (UCI)

資格認定論文準備 (Qualifying paper) (UCI)<sup>15</sup>

2年目夏学期の授業科目は主にUCIで履修するもので、2つの主要科目を含む。一つは、多様性と不平等に関する科目であり、もう一つは調査方法に関する科目である。授業科目は主にUCI教員によって行われ、異なる専門分野を専攻する学生に関連する応用を含む。これらの授業に加え、学生はこの時期に資格認定のための論文の準備を行う。この論文は学生の知識、分析理論、執筆の能力を示す研究論文である。

### 2年目通常学期プログラム：24単位<sup>16</sup>

#### リーダーシップ主要科目 選択肢 (2)

教育政策

教育政策と教育改革の課題 (UCI) または

教育政策に関する主要科目 (CSULA、CSULB、CSUF、CPP)

教育改革

教育改革史と現在の改革の動き (UCI) または

教育改革に関する主要科目 (CSULA、CSULB、CSUF、CPP)

#### 研究・評価選択科目 (2)

言説分析・質的研究方法・研究計画・量的方法・データ分析などの研究科目  
及び (または)

教育プログラム研究への研究・評価方法の応用、学生の評価・

学力の測定などに関する科目

#### 専門分野選択科目 (2)

2年目通常学期で、一般的に学生は教育における政策課題や教育改革に関する2つの主要科目を履修する<sup>17</sup>。また、各自の専門分野での研究に関連する研究方法・評価方法に関する選択科目を2つ履修する。その他に専門分野の選択科目を2つ履修するが、指導教官の承認があれば、別に1つ以上授業を取ることができる。

15 学生は、資格認定論文を準備するために、Education 298の個人研究(4単位)を履修する。この授業は博士課程で必要な単位数には数えられない。

16 各キャンパスにおける授業科目の選択肢はセクションVに記載されている。教員の人数や都合によって、キャンパスによって開設される授業科目数は異なる。

17 プログラムは柔軟性があり、ある状況下においては、1年目と2年目の主要科目の履修の順番が変わることもある。

教育政策の主要科目は、都市部の学校における教育政策と改革、カリフォルニアのコミュニティカレッジに対する政策課題、技術の浸透とリーダーシップ、変容、などの問題を扱う。教育改革の主要科目では、教育改革史と現在の教育改革の動き、高等教育のカリキュラム、カリキュラム・教育における技術利用による改革などのテーマを扱う。

### 3年目プログラム

プログラムの3年目、学生は博士論文の準備及び研究をする。夏学期にはUCIで、博士論文事前セミナーと教育プログラム評価の応用科目の2つの授業が開講される。博士論文事前セミナーは、博士論文の研究課題の決定、文献研究の準備、研究方法の選定などに焦点が当てられる。博士論文セミナーの前の授業科目を通して、各専門分野に関連して十分な準備ができる。また、指導教官と相談を持つことは、研究課題を形成し研究方法を計画することに大きな助けとなる。

#### 3年目夏学期プログラム：12単位

##### 主要科目 (3)

博士論文事前セミナー (UCI)

教育プログラム評価 (UCI)

博士論文計画書準備 (UCI) <sup>18</sup>

3年目夏学期のあと学生は、博士論文のテーマを承認する役目をもつ指導教官とともに研究を進める。学生は、博士論文の計画書を提出し、5人からなる博士論文執筆資格認定委員会に対してその弁論をおこなう。博士論文計画書の弁論が承認された場合、学生は博士論文の研究を開始し、学生の指導教官を委員長として、UCIから2人、CSUから2人の4人の教員で構成される博士論文委員会が任命される。

3年目のプログラムでは、博士論文のための研究及びその執筆に焦点が当てられる。博士論文の研究は、博士論文執筆資格認定委員会によって承認された博士論文計画書に従って行われるものであり、また研究の質や形式に関する大学の基準を満たすものでなければならない。博士論文は様々な教育に関するテーマのどの範囲に及ぶものでもよく、また多様な研究方法を使用することができる。博士論文のガイドラインとして、カリフォルニア大学システムにおける博士論文の基準を反映した、博士論文に関する要件がUCI大学院部から出されている。

#### 3年目通常学期プログラム：博士論文 (12-24単位)

博士論文研究 (1学期4-8単位)

### 教員研究コロキウム

教員研究コロキウムは、プログラムのもう一つの要素である。これはUCI及びCSUの教員の研究に関して、学生が知る機会となる。コロキウムは参加キャンパスで順番に開催され、全ての学生の参加を促進するためにビデオ会議も利用されるであろう。

現在のUCI / UCLAのプログラムでは、ほとんどの通常学期間で研究コロキウムは開催されている。コロキウムでは、プログラムに参加している教員又はアメリカの顕著な学者の研究に焦点が当てられている。学生の出席が勧められており、実際に出席率は高い。コロキウムは、現在進行している重要な研究に関する共通の理解を学生の間に創りだすのに非常に役立っている。

UCI / CSUのプログラムでの教員研究コロキウムでは、学生は教員との学習に参加し、時には学生が研究機

18 学生は、博士論文の計画書を準備するために、Education 298 の個人研究 (4単位) を履修する。この授業の履修は、博士課程に必要な単位には数えられない。

会を得ることもある。また、1年目のセミナー、研究の認識論と方法論の授業、博士論文事前セミナーを通して、教員の研究に触れる。

## II-4 研究成果を評価するための試験

### 資格認定研究 (Qualifying Paper)

プログラムの1年目修了後(2年目の夏学期の間に)、博士論文執筆資格認定のため、教育リーダーシップにおける重要なテーマに関する文献の包括的な批評からなるレポートを提出しなければならない。これは、学生の本質的な知識、分析力、文章力を評価する機会となる。

資格認定研究は、学生のホーム・キャンパスの教員を1人含む、UCIの2人の教員、CSUの2人の教員の4人からなるグループによって審査される。合格となるためには、4人全ての教員が学生の資格認定研究を承認しなければならない。合格とならなかった学生は、3ヶ月以内に再提出することができる。2回目でも不合格となった場合は、その学生はプログラムを続けることができない。

## II-5 博士論文執筆資格試験：博士論文計画に関する口頭試問

学生は、3年目の夏学期の間に博士論文の研究計画を進める。博士論文計画書は、博士論文執筆資格認定委員会に提出され、審査される。博士論文計画書は、問題意識、研究課題、理論的解釈、研究内容及び方法、研究の意義を記載するものとする。

研究計画書の弁論が、博士論文執筆資格認定のための試験の役割を果たす。試験は、学生の指導教官が委員長となり、UCIから2人、CSUから2人の教育学の教員、及び教育学以外の分野から1人の5人で構成される博士論文執筆資格認定委員会によって実施される<sup>19</sup>。試験が不合格となった学生は、3ヶ月以内に再試験を受ける機会がある。

## II-6 博士論文

教育博士課程プログラムの全ての学生は、教育実践の検討に理論と研究を統合させた、緻密な研究に基づく博士論文を完成させる。博士論文は、学生の個人研究の結果であり、通常、(a)教育の課題、(b)実践・課題、または(c)教育政策・改革、の検討に焦点をあてたものである。多くの博士論文は地域の文脈における研究であり、地域の教育課題の解決に貢献する可能性があるものである。論文では、様々な質的・量的な研究方法や評価方法が使用される。論文は、教育学の専門的知識への貢献と同時に、教育実践を改善することに貢献する学生の個人研究の結果である。例えば、カリキュラムや授業、専門的な発展、評価、技術の応用の検討と評価などである。

Ph.D.課程の博士論文と比較した教育博士課程の博士論文の特徴を理解するには、Ed.D.の博士論文は通常、教育プログラムや実践に焦点をあてた研究であることを理解することが重要である。理論に基づいた知識や学問的な研究に貢献することが一般的であるPh.D.の論文と異なり、Ed.D.の論文の目的は、教育実践、政策又は改革の理解に貢献する知識を生成することである。

それでもEd.D.の論文は、教育課題と実践に関して精密な研究方法を使用した学問的に重要な研究である。論文は一つ以上の理論的枠組みに基づくことが必要であり、研究課題に関連する包括的な先行文献の検討が含まれてなければならない。論文では、オリジナルな経験的データの蒐集、データの質的・量的分析、調査結果の解釈、

---

19 博士論文執筆資格認定委員会の委員長は、学生のホーム・キャンパスにおけるプログラムを管理する研究科(academic unit)において、主要または共同の任務に当たる(primary or joint appointment)教員で、UCI又はCSUのキャンパスでの学術評議員会で投票権があるもの(終身在職権を持つ、又は持つ予定のもの)でなければならない。外部からの委員も含め他の委員で、どの参加キャンパスにおいても教育学で主要又は共同の任務に当たっていないものについては、UCIの学術評議員会及び大学院調整委員会(共同博士課程プログラムに関して)の規定を満たすものであること。

調査結果の重要性と意味に関する議論、今後の研究での重要な課題の指摘、などが含まれる。

比較して学問志向で理論に基づく Ph.D. の論文とは、Ed.D. の論文は本質的に異なるものの、カリフォルニア大学の他の博士論文と同等の高い学問的な質及び精密さを持つ。全ての学生は、論文に関することを深く学び、研究課題の計画、先行研究の検討、研究方法の計画などを行う博士論文事前セミナーを2学期間履修する。セミナーは現行の UCI / UCLA プログラムの学生に対して行われているものと同じである。セミナーでは、例えばハーバード大学や UCLA の博士課程の学生による論文など、非常に優れた Ed.D と Ph.D. の教育学の学生の論文を考察する。

博士論文執筆資格認定委員会は、学生の博士論文計画書がカリフォルニア大学の標準を満たすものであることを確認する。指導教官は、教育学の研究に対する高い要求を学生の論文が満たせるように、博士論文の研究・執筆を通して学生を指導する<sup>20</sup>。博士論文の研究及び執筆を行う間、学生は少なくとも half-time で大学に在籍していなければならない。

全ての教育博士課程の学生の博士論文は、「論文の書き方：修士論文と博士論文における標準及び手続き」(<http://www.lib.uci.edu/rrsc/tdmanual.html> から、もしくはカリフォルニア大学アーバイン校の研究・大学院事務課及び、アーバイン校図書館の大学公文書で閲覧が可能)に記載されているように、論文の書式や方法に関する大学の規定にそぐうものでなければならない。学生は、論文の書き方に関する説明会に出席することが望ましい。

博士論文委員会は、学生の最終的な博士論文が、プログラムで定められた規定と一致しているか、カリフォルニア大学アーバイン校の大学院委員会の方針を反映した学問的基準を満たしているか、カリフォルニア大学の博士号取得要件を満たしているか、を判定する責任がある。博士論文委員会は、学生の指導教官と他の3名の教員によって構成される。カリフォルニア大学アーバイン校から2名、カリフォルニア州立大学から2名とし、その4名は全て、それぞれが所属する大学において学術評議員会で投票権のある教員でなくてはならない。指導教官は、カリフォルニア大学アーバイン校の教員でもカリフォルニア州立大学の教員でもかまわないが、教育博士課程共同プログラムの中心教員であるものとする<sup>21</sup>。カリフォルニア州立大学の教員である場合は、当該学生の専門分野に置いて中心的な役割を果たしている教員で、終身在職権を持っているものもしくは持つ予定のものとする。

博士論文委員会の委員を選ぶ手続きは、「博士課程共同プログラム設置に向けた手引き」に従うものとする。プログラムにおける教員の資質に関する要件は、博士論文委員会に従事する教員に対する本質的な要件を反映したものである。

## II-7 最終試験：博士論文口頭弁論

上述のように博士論文は、教育リーダーシップに関する重要な課題におけるオリジナルな研究である。これには、1つ以上の方法論に関する学生の知識の適用が必要となる。博士論文委員会は、学生が論文を弁論するための最終口述試験を行う。博士論文の口頭弁論では、理論的・概念的背景、先行研究、データ収集方法、データ分析戦略及び研究結果に関することが問われる。博士論文は、書式・様式・体裁に関する大学の全ての規定を満たす必要がある。博士論文の承認は、カリフォルニア大学アーバイン校からの2名及びカリフォルニア州立大学からの2名によって構成される博士論文委員会全委員の支持を含め、満場一致で決定されなければならない。

---

20 大学院の学生への助言及び委員会に対する教員の参加に関する UCI の規定は、この共同プログラムでも適応される。  
([http://www.rgs.uci.edu/grad/students/gah/sect7\\_\\_d.htm#d1](http://www.rgs.uci.edu/grad/students/gah/sect7__d.htm#d1) を参照のこと)

21 博士論文委員会の委員長は、該当するキャンパスで共同プログラムを管理する研究科 (academic unit) において、主要または共同の任務に当たる (primary or joint appointment) 教員でなければならない。全ての委員に対する審査は、共同プログラム執行委員会によって行われる。UCI の学術評議員会の標準を満たしていることを保障するため、UCI の大学院科科長が正式に博士論文委員会を承認及び任命する。( [http://www.rgs.uci.edu/grad/students/gah/sect7\\_\\_d.htm#g6](http://www.rgs.uci.edu/grad/students/gah/sect7__d.htm#g6) を参照のこと)



II-8 プログラム例

表2は、UCIとCSUの教育行政リーダーシップ専攻教育博士課程共同プログラムのプログラム例である。プログラム例は、都市教育リーダーシップ専攻の学生の授業科目を示したものである。

UCI及びCSUの4キャンパスで開設される対応する授業科目が、表3に示されている。様々な専攻分野の授業科目は、年度ごとに交代で開設される。実際の具体的な時間割や授業が開設される場所などに関しては、博士課程共同プログラム委員会からの開発助成金の一部として、2002-2003年の間にプログラム参加校によって定められる。

表2 プログラム例：教育行政リーダーシップ専攻教育博士課程共同プログラム（都市教育専門分野）

年度	秋学期	冬学期	春学期	夏学期
夏				主要科目： 1年目セミナー（UCI） 主要科目： 研究の認識論と方法論（UCI） 博士課程研究手段
1年目	主要科目：組織論、計画とその応用（CSULA）  主要科目：フィールド調査1（CSULA） または フィールド調査1（UCI）	主要科目：教育リーダーシップの哲学と倫理（CSULA） 主要科目：フィールド調査2（CSULA） または フィールド調査2（UCI）	専門分野選択科目：社会的・心理的論理及び方法の教育への応用 1（CSULA）  専門分野選択科目：教育における課題（CSULA）	主要科目：教育における多様性と不平等（UCI） 主要科目：教育における調査方法（UCI）  資格認定試験
2年目	主要科目：教育政策と教育改革における課題（CSULA） 研究選択科目：（UCIまたはCSULA）	主要科目：教育革新の歴史と現在の改革の動き（CSULA） 研究選択科目：（UCIまたはCSULA）	専門分野選択科目：学校教育の機能的・解釈的・批判的分析（CSULA） 専門分野選択科目：教育における課題（CSULA）	主要科目：博士論文事前セミナー（UCI） 主要科目：教育プログラム評価（UCI）
3年目	博士論文研究	博士論文研究	博士論文研究	博士論文口頭弁論

表3 教育博士課程授業科目におけるUCIとCSUキャンパスの対応\*  
1年目

UCI	CSU ロサンゼルス校	CSU ロングビーチ校	カリフォルニア州立技術大学	CSU フラートン校
1年目 夏学期 教育学 259A 1年目セミナー 教育学 222 研究の認識論と方法論	_____	_____	_____	_____
1年目 通常学期 教育学 271 組織論、計画とその応用 教育学 290B/291B 教育行政ファイルド調査 教育学 272 教育リーダーシップの哲学と倫理 教育学 290C/291C 教育行政ファイルド調査 教育学 285B 社会的・心理学的理論と方法への応用 2 教育学 276B(専門分野選択科目)☆ 学校財政と政治経済学	EDAD 689A 博士課程セミナー 組織論、計画とその応用 EDAD 689E 博士課程セミナー ファイルド調査 1 EDAD 689B 教育リーダーシップの哲学と倫理 EDAD 689F ファイルド調査 2 EDAD 689H 社会的・心理学的理論と方法への応用 2 EDAD 689J 博士課程セミナー 教育における課題	EDP 701 高等教育の組織と行政：機能と課題 EDP 711 高等学校におけるファイルド調査 1 EDP 708 高等学校における変容のリーダーシップ EDP 712 高等学校におけるファイルド調査 2 EDP 707 高等学校における学生の学習と発達の理論 EDP 705 高等教育財政	GED 610 技術による教育組織の変容 GED 613 教育技術におけるファイルド調査 1 GED 611 教育リーダーシップと技術 GED 614 教育技術におけるファイルド調査 2 GED 612 技術によるオルタナティブな教授と学習 GED 750 教育技術における課題	EDD 600 組織論と教育リーダーシップの挑戦 EDD 601 教育リーダーのためのファイルド調査 1 EDD 621 カリキュラムと教育実践におけるリーダーシップ EDD 602 教育リーダーのためのファイルド調査 2 EDD 637 各教科における発展 EDD 626 変容する教育と学校

\* この表は、様々な専攻分野における授業科目の対応関係を示している。これらは全て博士課程計画の一部として認められたものである。これらの授業は全てが同時に開設されるのではない。  
☆ 選択科目は、キャンパスごとで異なり、比較できるものではない。

2 年目

UCI	CSU ロサンジェルス校	CSU ロングビーチ校	カリフォルニア州立技術大学	CSU フラートン校
2 年目夏学期 教育学 278B 教育における多様性と不平等				
教育学 284 教育における調査方法				
2 年目通常学期 教育学 251 教育政策と教育改革における課題	EDAD 689D 教育政策と教育改革における課題	EDP 703 コミュニティカレッジにおける政策課題	GED 700 技術の浸透、リーダーシップと変容	EDD 624 教育政策サイクルと教授リーダーシップ
教育学 287 (研究選択科目) 教育研究と教育評価におけるデータ分析	EDAD 698 個人研究	EDP 797 個人研究	GED 690 教育研究セミナー	EDD 605 評価データの収集と分析の方法
教育学 250 教育改革の歴史と現在の教育改革の動向	EDAD 689C 教育改革の歴史と現在の教育改革の動向	EDP 709 共同改革：敏感なカリキュラムの計画と実践	GED 701 カリキュラムと授業への技術の利用による教育改造	EDD 622 教授における改革と変容の人的側面
教育学 273A (研究選択科目) 学生評価	EDAD 689G 社会的・心理学的理論と方法の教育への応用 1	EDP 706 プログラムと学生評価	GED 798 個人研究	EDD 601 量的研究方法
教育学 260 (専門分野選択科目) 学校教育の機能的・解積的・批判的分析	EDAD 689I 博士課程セミナー 学校教育の機能的・解積的・批判的分析	EDP 704 キャンパス文化 効果と影響	GED 702 教育技術プログラムの計画と評価	EDD 604 教授におけるニーズの予測とそれに対する計画 EDD 623
教育学 280 教育における課題	EDAD 689J 博士課程セミナー 教育における課題	EDP 710 高等教育における課題	GED 750 教育技術における課題	学校改革の政治 EDD 625 構成主義者のリーダー EDD 620 教授リーダーシップの倫理的・法的側面

## 3年目

UCI	CSU ロサンジェルス校	CSU ロングビーチ校	カリフォルニア州立技術大学	CSU フラートン校
夏学期 教育学 259B/C 博士論文事前セミナー 教育学 281 教育プログラム評価	_____	_____	_____	_____
通常学期 教育学 299 博士論文研究 教育学 299 博士論文研究 教育学 299 博士論文研究	EDAD 699 博士論文研究 EDAD 699 博士論文研究 EDAD 699 博士論文研究	EDP 798 博士論文研究 EDP 798 博士論文研究 EDP 798 博士論文研究	GED 799 博士論文研究 GED 799 博士論文研究 GED 799 博士論文研究	EDD 698 博士論文研究 EDD 698 博士論文研究 EDD 698 博士論文研究

\* 追加の選択科目の多くはセクションVに含まれている。

### Ⅲ. 予測されるニーズ

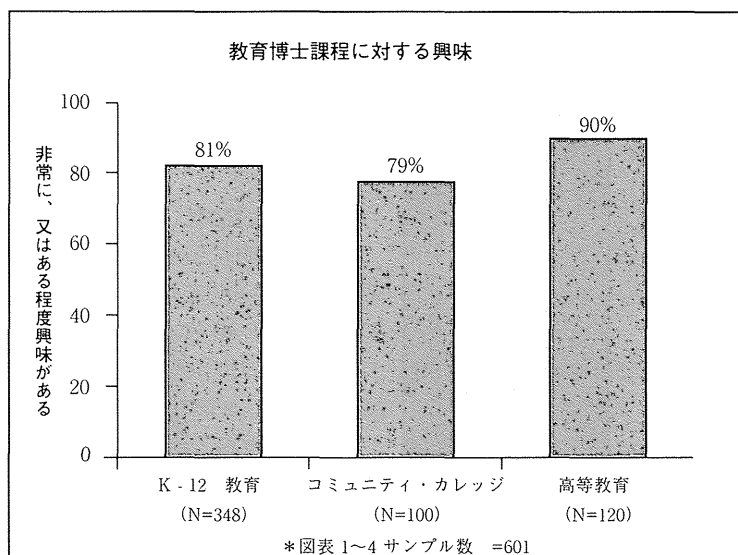
#### Ⅲ-1. プログラムに対する学生の要求

この地域における教育行政リーダーシップ専攻の教育博士課程に対する要望は、現行のUCIとUCLAの共同プログラムに対する志願者の多さから見られる。2002年の春には、16名の募集に対して80名の志願者がいた。志願者のうち30名以上は非常に優れた素質を持つ人であった。志願者の興味分野は、K-12教育・高等教育・教育技術におけるリーダーシップと幅広くわたっていた。また、志願者はロサンジェルス盆地 (Basin) からオレンジ郡に及んでおり、ロサンジェルスの多数の学区、ロングビーチやその周辺地域からのものであった。このパターンは過去4年間一貫してみられるものである。UCIのプログラムには一貫して、募集人数に対して3~4倍の志願者が集まる。そこでの志願者は、ロサンジェルス郡・オレンジ郡において学校管理職についている教員であり、彼らの興味分野は、都市の学校、コミュニティカレッジ、4年制大学及び教育技術におけるリーダーシップを含め、K-16の教育リーダーシップであった。

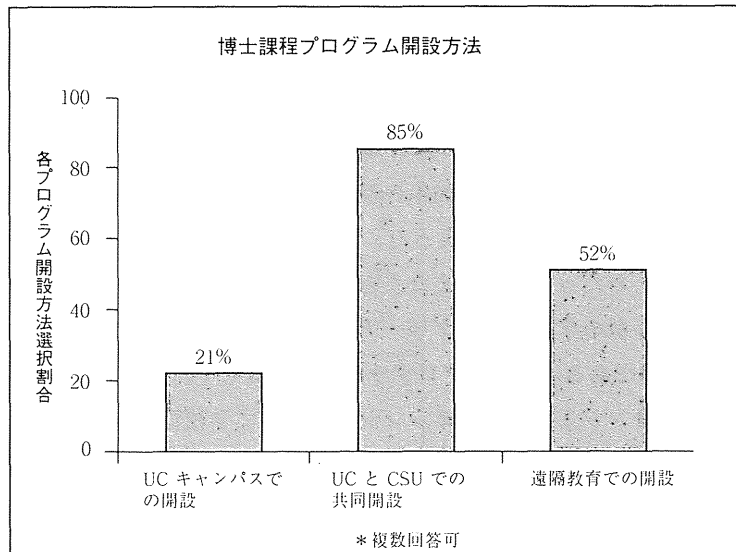
2002年の3月から5月にかけて、CSULA、CSULB、CPP、CSUF及びUCIは、ロサンジェルス郡・オレンジ郡における教育行政リーダーシップ専攻の教育博士課程に対する要望を調べるために、共同でアンケートを実施した。アンケートは、ロサンジェルス及びロングビーチ地域の学校管理職に従事している教員と、CSULA、CSULB、CSUFとCPPの修士課程プログラムに在籍する学生に対して行われた。600人以上から返答が得られた。601人の回答者の約80%が、教育学の博士課程に対して非常に、もしくは多少興味を持っていると答えた。85%以上の回答者は、カリフォルニア大学のあるキャンパスと、自分の家又は職場に近いカリフォルニア州立大学が共同で博士課程プログラムを提供することを望んでいると答えた。

アンケート結果は以下のようにまとめられる。K-12、コミュニティカレッジ、高等教育機関における管理職についている教員は、教育リーダーの養成を目的とする博士課程に対して大きな期待を表したということである。(図表1) この博士課程での養成の対象者となりうる教員は、UCIとCSULA、CSULB、CPP又はCSUFとの博士課程共同プログラムに対して、強い関心を示している。(図表2) K-12、コミュニティカレッジ及び4年制大学の学校管理職につく教員は、都市における学校教育、多様性及び教員養成を、最も関心のある一般分野としてあげている。(図表3) また、最も関心のある専門分野としては、教育・社会政策、カリキュラムと教育、そして教育技術の分野があがった。(図表4)

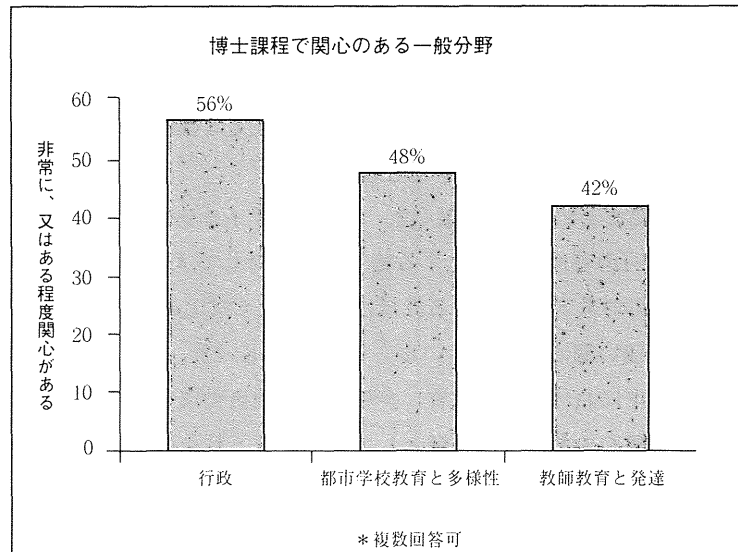
図表 1



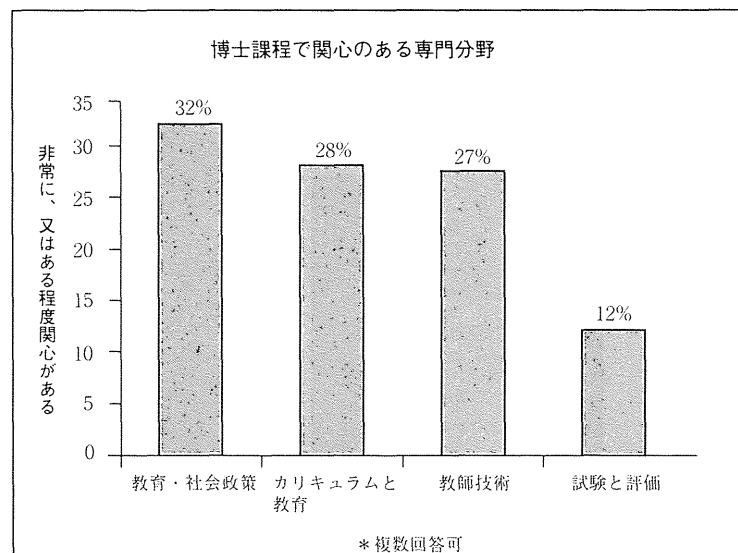
図表 2



図表 3



図表 4



## 第7章 アメリカの研究大学における学位カリキュラムの構造事例

### 1. アメリカの主要大学における教育系大学院カリキュラム

#### 事例1 Northwestern University

School of Education and Social Policy

博士課程

Human Development and Social Policy →①

Learning Sciences →②

#### ①Human Development and Social Policy

修士課程を経ずに博士課程に望む学生は以下から27、修士課程を終了している学生は18のコース（必修と選択）、予備調査Trial Research、an annotated course outline 注釈付き講義のレポートを履修することが求められる。資格のための試験はないが、予備調査と、講義レポートを完了させることによって、学生は博士号取得の候補者となれる。博士号取得のための最後の条件として博士論文を終了させなければならない。またHDSP プログラムでは博士課程の学生がTAとして3ヶ月間働くことを条件とする。

Human Development and Social Policy プログラムのカリキュラムでは、発達、方法と政策、以下三つの専門分野における必修科目を設ける。

- ・ Child Development and Social Policy
- ・ Adult Development and Social Policy
- ・ Human Development and Educational Policy Analysis

それらは個々の分野であるが、以下のような共通のテーマを持つ。

- ・ critical thinking about how multiple contexts construct and shape lives
- ・ importance of a multidisciplinary perspective, drawing on theory, methodology and research literatures from psychology, sociology, economics and political science
- ・ strong grounding in research methodology, both quantitative and qualitative
- ・ belief that over the long term research can affect society by influencing practices, policies and education

以下下線部の詳細

・ 必修コース：人間開発、方法論、政策論、の3分野が統合したトレーニングをするように構成されている。この3分野における必修科目は全ての学生が取らなければならない、以下のコースにより構成される。

Development

HDSP 401 PROSEMINAR IN HUMAN DEVELOPMENT AND SOCIAL POLICY

HDSP 413 THEORIES OF HUMAN DEVELOPMENT

HDSP 401 CHILD DEVELOPMENT

HDSP 403 ADOLESCENT DEVELOPMENT

HDSP 404 ADULT DEVELOPMENT AND AGING

STAT 330-1 APPLIED STATISTICS for RESEARCH 1

STAT 330-2 APPLIED STATISTICS for RESEARCH 2

SOCIOL 404 DESIGNS FOR DESCRIPTIVE CAUSAL RESEARCH IN FIELD SETTINGS

HDSP 432 FIELD METHODS AND SOCIAL POLICY

HDSP 430 ECONOMICS OF SOCIAL POLICY

HDSP 429 SOCIAL-COMMUNITY INTERVENTIONS

HDSP 433 MODERN THEORIES OF THE STATE AND SOCIAL POLICY

HDSP 440 THE POLITICS OF SOCIAL POLICY

・ 選択コース：学生は広く科目を選択でき、教育と社会政策学部からまた、大学全体における開設コース全てから独自にとることができる。以下にあげるコースはHDSP院生に人気の高いコースである。

HDSP D51 TOPICS IN HUMAN DEVELOPMENT & SOCIAL POLICY: GENDER AND THE LIFE COURSE  
POLI SCI 417 LEGISLATURES  
SOC 401 ? 1, 2 ANALYSIS OF SOCIAL DATA  
SOC 404 DESIGNS FOR CAUSAL RESEARCH IN FIELD METHODS  
SOC 440 STRATIFICATION/RACE/GENDER  
SOC 406 ? 1, 2, 3 CLASSICAL/MODERN/CONTEMPORARY THEORY IN SOCIOLOGICAL ANALYSIS  
PSYCH 405 PSYCHOMETRIC THEORY  
ECON 381 INTRODUCTION TO ECONOMETRICS  
ECON 480 INTRODUCTION TO ECONOMETRICS  
STAT 325 SURVEY SAMPLING

・ 予備調査 Trial Research

プログラムの初年度に全ての学生は学部の教授の指導の下、リサーチプログラムに参加することが求められる。二年目には、Trial Researchという、博士論文の準備となる、経験的なりサーチプロジェクトに取り組みはじめる。最終論文は学部長と副学部長に認められなければならない。多くの学生が専門家のコンフェランスで論文を発表し、中には論文に対して、国から表された学生もいる。

・ an annotated course outline = 注釈付き講義のレポート

Course Outline

教職につくための準備または人間開発の分野とそれに関する論理の分野における専門的技術を磨くためには、学生はan annotated Course Outlineを書かなくてはならない。この課題では、学生は教えたいと思う総合的なコースを、トピック、理論的根拠と参考文献のリストつきのシラバスを作らなければならない。以下は過去に学生が制作したCourse Outlinesの例である。

- ・ “Inventing Fatherhood: Social Policy Contexts of Providing and Caregiving”
- ・ “Early Childhood Development and Public Policy: Child Care and Early Childhood Education Intervention in America”
- ・ “Black Women’s Influence on American Public Policy: Transforming Institutions and Protecting their Family’s Well-Being”
- ・ “Socioeconomic Resources, Families and Child Well-Being”
- ・ “Digital Fluency, Policy and Development in the US”
- ・ “The Role of Values in Social Policy”
- ・ “Crime and the Life Course: Human Development and Antisocial Behavior”
- ・ “Diversity Among the Aged: Its Impact on Social Policy”

・ 博士論文

Dissertation

学生の最も重要な知的活動は博士論文に取り組むことである。修士論文は多岐に渡るレポートであり、独自のかつ統合的なりサーチプログラムについて議論されなければならない。学生は研究室の人と良く議論し指導を受け書く。HDSPでは、博士論文が、人間開発と社会政策における、知的問題点について、経験的な学習を含む研究要素をまとめることのできる最適な機会である。博士論文は院における経験の最高点であり、学生にとっては専門家としての経歴の入り口となる。以下に過去の博士論文の例を提示する。

“On the Margins of Family and Work: Life course trajectories of low income, single fathers in an African American community”

“Generativity and Social Involvement”

“Negotiating Change: Dilemmas of Collaboration and Consensus in Human Services”

“Redeeming One’s Self: How Reformed Ex-offenders Make Sense of Their Lives”

“Listening to Children: Three Studies Toward Developing, Evaluating and Replicating A New Approach to Parent Education, Support and Empowerment”

博士論文の行程

- ・ 3年までに：博士論文を書く研究室を選ぶ
- ・ 博士論文提出の3週間前：“Recommendation for PhD Qualifying Examination Committee.”を完了させる。
- ・ 提出申し込みの答弁終了後：“Application for Candidacy”を完了させ、少なくとも4分の3の599 Postcandidacy Researchに登録する。
- ・ 博士論文を提出する3週間前：“Recommendation for PhD Final Examination Committee”を完了させ、論文



評価委員会に最終論文を提出する。

- ・論文提出答弁終了後: “Committee report on Examination of Candidate for Degree...,” “Certificate of Careful Editing” “Application for a degree.” を完了させる。

## ②Learning Sciences

博士過程の主なプログラムは調査である。1年目はコースワークに加え、博士課程の学生は他の学部の学生と協力してリサーチプロジェクトに参加する。専門的な活動は学部の教官の指導の下、学生の興味に合わせて行われる。2年目には学生は、演習を続けると共により多くの時間を自分のリサーチに費やす。また、2年次は春学期中にLS学生は20分間のBrown Bag presentationを行う。Admission to candidacy requires = 博士論文を各候補者として認められるにはa written qualifying exam = 筆記資格試験 (2年次の終わりに実施。) と、書類と口頭による博士論文の提案 (たいていは3年次) 博士論文のためのリサーチが終了し、書き終えたら、学生は口頭で、卒業論文の発表、答弁をしなければならない。

### 必修コース

1年次: 秋学期

LRN\_SCI 403

Learning in Context: Cognitive Science Foundations of the Learning Sciences (Ortony/Peterson)

LRN\_SCI 425

Interface Design for Interactive Learning Environments (Reiser)

LRN\_SCI 401

Knowledge Representation for the Learning Sciences (Sherin, B.)

1年次: 冬学期

LRN\_SCI 428

Observational Techniques and Methods (K. Williams)

\*COMP\_SCI 430

\*LRN\_SCI 429

Design of Interactive Learning Environments (Edelson)

Design of Learning Environments (Reiser & Gomez)

選択コース (担当教官の指示による)

1年次: 春学期

LRN\_SCI 402

Social Context of Learning

\*LRN\_SCI 451 Topics in Learning Sciences: Advanced Design (Wilensky)

Elective May include LRN\_SCI 499: Learning Sciences Independent Research

Decide on research advisor

\*Students must complete two of these three design classes.

1年次: 夏学期

890-598

Project-work with academic advisor

2年次:

STAT 330-1 Applied Statistics for Research I, Fall Quarter, STAT 330-2 Applied Statistics for Research II, Winter Quarter, one Advanced Qualitative Methods course, Additional seminars, intensive project-work. Qualifying Exam, Spring Quarter

3年次:

Additional seminars (at least one per quarter), intensive project work

4年次/5年次:

598/599/503 Dissertation work

● Doctoral Programs Offered

Curriculum Studies and Teacher Education: PhD  
Psychological Studies in Education: PhD  
Administration and Policy Analysis Concentration: PhD, EdD  
International Comparative Education (ICE) Concentration: PhD  
Social Sciences in Education (SSE) Concentration: PhD  
Cross-Area Specializations: PhD

● Doctoral Requirements

- Units：スタンフォード大学に在学中に、大学院の授業・研究で135単位以上
- GPA3.0以上
- 外国語：特に無し
- 以下の教育の4つの側面全てに関して能力を高めること：
  1. カリキュラム、教育方法、行政、特別なサービス
  2. 教育における問題の解決につながる行動科学、社会科学
  3. 規範的なもの、教育の価値や目標
  4. 調査技術
- 4年間以内に修了することが望ましい
- 博士論文：3名の教授
- 口頭試験（5名以上の教授陣による）
- PhDの場合：教育学に関連する他の分野（人類学、経済学、哲学、心理学、社会学など）をMinorとして専攻すること。修士号をそれら分野で取得していれば、これは満たされる

● Area Requirements

- Curriculum Studies and Teacher Education  
ED 232 A-B-C, ED 466 and 424の履修  
教育計画・評価の分野と、教育研究方法（量的、質的）において高い能力の習得
- Psychological Studies in Education  
ED 350A,B,C,Dの研究セミナーの履修  
統計学、研究方法に関する授業、また心理学研究科の関連する授業の履修

● Courses

The Work of Art and the Creation of Mind (4)  
History of Education in the United States (3-4)  
History of African American Education (3-4)  
Education for Liberation (3-4)  
Introduction to Comparative and International Education (4-5)  
Education Policy Workshop in International and Comparative Education (3-4)  
Education and Inequality in American Culture (2)  
Introduction to Philosophy of Education (3)  
Applied Research Methods in International and Comparative Education (3-5)  
Master's Seminar in Curriculum and Teacher Education (3-5)  
Curriculum Construction (3-4)  
Politics of Language Education in California Schools (3-4)

Sociology of Education: The Social Organization of Schools (4)  
 Master' s Seminar in Social Sciences in Education (1-3)  
 Urban Education (3-4)  
 Aesthetic Foundations of Education (4)  
 Popper, Kuhn, and Lakatos (3)  
 Cognition and Learning: Transfer of Learning (3)  
 Artistic Development of the Child (4)  
 Introduction to the Economics of Education (4)  
 Introduction to the Politics of Education (4)  
 Education and Society (4-5)  
 History of School Reform: Origins, Policies and Outcomes (3)  
 Introduction to the Economics of Education: Economics Section (1-2)  
 Policy Analysis in Education (3-5)  
 Micro and Macro Issues in Policy Analysis (3)  
 Resource Allocation in Education (4-5)  
 Information Technology in the Classroom (3)  
 Persuasive Technologies in Education (3)  
 Learning Design and Technology (3)  
 Ethnographic and Empowerment Evaluation (5)  
 Developing and Supporting Teaching (3)  
 The Study of Teaching (4)  
 Introduction to Curriculum (4)  
 Introduction to Learning (4)  
 Career and Personal Counseling (3)  
 Orientation to Counseling Psychology (3)  
 School and Community-Based Counseling Psychology: Supervised Applications (3)  
 Emerging Issues in Child and Adolescent Development (4)  
 Adolescent Development and Learning (3)  
 Research in Writing and Writing Instruction: Writing Across Languages and Cultures (4)  
 Classroom Management (1)  
 Seminar in Teacher Education (2-3)  
 Secondary Teaching Seminar (2)  
 Moral Education (3)  
 Theory and Issues in the Study of Bilingualism (3-4)  
 Statistical Analysis in Educational Research (4)  
 Introduction o Test Theory (3-4)  
 Human Abilities (3)  
 Psychological and Educational Resilience Among Children and Youth (3-4)  
 Statistical Methods for Behavioral and Social Sciences (3)  
 Popular Advanced Statistical Methods (3)  
 Critical Reading in the Content Areas (3)  
 Curriculum and Instruction in English (-3)  
 Curriculum and Instruction in Mathematics (2-3)  
 Curriculum and Instruction in Foreign Language (2-3)  
 Curriculum and Instruction in Science (2-3)  
 Curriculum and Instruction in History and Social Science (2-3)  
 Principles of Learning for Teaching (3)  
 School-Based Strategies for Reform (3)  
 Gender and Higher Education (5)  
 African American English in Educational Context (3)

Education of Immigrant Students: Psychological Perspectives (4)  
 Urban Youth and Their Institutions: Research and Practice (4-5)  
 Best Practice and Policy in Youth Development (2-4)  
 Using Literacies to Support Struggling Students (3)  
 Teaching in Heterogeneous Classrooms (1-3)  
 Second Language Acquisition Research (3-4)  
 Introduction to Linguistics for Educational Researchers (4)  
 Leadership: Research, Policy, and Practice (3-4)  
 Learning Sciences and Technology Design Proseminar (1)  
 Cultural Psychology (2)  
 Theories of Human Development (3)  
 Substance Dependence: Assessment, Treatment, and Prevention (3)  
 Online Learning Communities (3)  
 Visualizations in Learning (3)  
 Education for Liberation (3-4)  
 The Role of Knowledge and Learning in Teaching (3)  
 The Philosophical and Educational Thought of John Dewey (4)  
 Education and Economic Development (5)  
 The Politics of International Cooperation in Education  
 Political Economy of the Mind (3-4)  
 World, Societal, and Educational Change: Comparative Perspective (4-5)  
 The Analysis of Teaching (3-4)  
 First-Year Doctoral Seminar: Introduction to Research (1-2)  
 Microsociology: Interaction Processes in Education (4)  
 Workshop in Economics of Education (1-2)  
 Network Analysis of Formal and Informal Organizations (5)  
 Workshop on Community and Youth Development (1-2)  
 Research Seminar on Issues of School Reform (3-4)  
 Emerging Conceptions of Qualitative and Ethnographic Research (4-5)  
 Discourse of Liberation and Equity in Schools and Society (5)  
 Introduction to Education Policy Analysis (3)  
 Emerging Business Opportunities in Education and Training (2)  
 Legal Dilemmas and Administrative Decision Making in Schools (4)  
 The Conduct of Qualitative Inquiry (1-3)  
 Administration and Policy Analysis Research Seminar (3)  
 Learning, Design and Technology: Analyzing Functions and Needs in Learning Environments (3)  
 Learning, Design and Technology: Organizations (3)  
 Technology and Assessment (3)  
 Language Policy and Planning: National and International Perspectives (3)  
 Preparing Teachers for Diversity: Sociocultural Theory and Practices (2-3)  
 American Indian Mental Health and Education (3)  
 Educational Applications of Sociolinguistics (3)  
 Child Development and New Technologies (1-3)  
 Achievement Motivation in School-Aged Children (3)  
 Child Development and Schooling (3-4)  
 Adolescent Development and Schooling (3)  
 Research Seminar in Higher Education (4)  
 Economics of Higher Education (4)  
 Accountability and Assessment in Higher Education (3)  
 Psychological Studies in Education (2-3)

Workshop in Technical Quality of Educational Assessments (3)  
 Problems in Measurement: Item Response Theory (3)  
 Problems in Measurement: Generalizability Theory  
 Informal Science Education (3)  
 Research in Science and Mathematics Education (2-3)  
 Economics of Gender in Education and Employment (3)  
 Reading in a Second Language (3)  
 Learning to Read (3)  
 Trends and Issues in Reading (3-4)  
 Reading Research Synthesis, Policy and Practice (3)  
 Theories of Cognitive Development (3)  
 Cognitive Development in Childhood and Adolescence (3)  
 Social Processes in Learning and Development (3)  
 Research Workshop: Commercialization of Knowledge (1-3)  
 Seminar on Organizational Theory (5)  
 Seminar on Organizations: Institutional Change (3-5)  
 Comparing Institutional Forms: Public, Private, and Nonprofit (4)  
 Disconnected Youth: Legal and Policy Issues (2-3)  
 Internship in Educational Administration (1-15)  
 Multicultural Issues in Higher Education (4-5)  
 Student Development and the Study of College Impact (4)  
 Higher Education Research Practicum (2)  
 Advanced Topics in Higher Education (3-5)  
 Comparative Systems (2-5)  
 Language Policies and Practices (3)  
 Web-Based Technologies in Teaching and Learning (3-5)  
 Mini Courses in Methodology: Statistical Packages for the Social Sciences (1)  
 Research Workshop on Gender Issues (1)  
 Research Workshop in International and Comparative Education (2-5)  
 Child Development and Learning Research Colloquium (1-3)  
 Foundations of Field Research in Higher Education (3-5)  
 Philosophy of Education (1-3)  
 Introduction to Research Design: Educational Administration and Policy Analysis (3)  
 Introduction to Research in Curriculum and Teacher Education (3-5)  
 Advances Seminar in Childhood and Adolescent Development (3)  
 Research Seminar in Applied Linguistics (1-4)  
 Advanced Seminar in Evaluation Design (1)  
 Seminar in Teacher Education: Issues of Pedagogy (2-3)  
 Doctoral Seminar in Curriculum (2-4)  
 Statistical Methods in Meta-Analysis (3)  
 Topics in Quantitative Methods (1-3)

事例3 UC Berkeley, Graduate School of Education

Ph.D.

- 三つの研究領域：  
Cognition and Development; Language, Literacy, Society and Culture;  
Policy, Organization, Measurement, and Evaluation
- Requirements：
  - ・ Full-timeで在籍（各学期に12単位以上）
  - ・ 最低限1年以上は、学外で仕事をもたない
  - ・ 12学期（6年間）以内に全過程を終了
  - ・ プログラム：
    - \* 教育科（Graduate School of Education）以外のから2つ以上の科目（Course）を履修
    - \* 3つの研究科目（areas of specialization、研究領域の中から）を選択
    - \* Qualifying Exam（博士課程後期への進級試験）を受ける前に、最低2年間の Full-time course work … 修士を取得する学生  
修士を取得しない学生は、3年間のFull-time course work
    - \* Position Papers（論文の構想、途中段階など）：2 papers  
内容は最終論文完成に照準を合わせたものであること
    - \* Qualifying Exam：個人のPosition papersや、研究（Course work）に基づいて
  - ・ 修士課程履修者（博士課程前期）：
    - \* Plan 1：上級科目(Upper division)または大学院の授業（graduate level courses）を20単位。そのうち8単位以上は、教育学に関する大学院の授業であること。修士論文。
    - \* Plan 2：上級科目または大学院の授業を24単位。そのうち12単位以上は、教育学に関する大学院の授業であること。筆記試験、または筆記試験と口述試験の組み合わせに合格するか、セミナー研究論文を提出しなければならない
  - ・ 1年目の終了時に教授によって、博士課程を修了することができるかに対する評価
  - ・ 上記に加え、研究領域ごとに独自のRequirementも
- Dissertation
  - ・ 教育に関連したものであること
  - ・ 教育学において、独自の寄稿であること
  - ・ 具体的な量などの規定はなし
- List of Courses：特筆してある授業以外は全て3単位
  - ・ Cognition and Development
    - Cognitive Development
    - Social Development
    - Culture and Cognition Development
    - Psychology of Reading
    - Seminars in Intellectual Development (2)
    - Seminar on Reading Disability (3-5)
    - Seminar in Social and Personality Development (2)
    - Instruction and Development
    - Standard Tests in Education (2)
    - Individual Appraisal of Intelligence (4)
    - Diagnosis of Human Handicaps (4)
    - Assessment and Education of Exceptional Pupils in Regular Classes (2)
    - Human Development and Education (4)
    - Conceptual Bases for School Psychology

Theoretical and Scientific Bases for School Psychology Practice  
 School-Based Consultation  
 Educational Interventions for the School Psychologist  
 Laboratory for School Psychology (1)  
 Socialization Processes Within the Family  
 Child Care Research and Policy  
 Artificial Intelligence for Cognitive Scientists  
 Curriculum Development and Instruction in Science  
 Programming and Problem Solving  
 Special Problems in Mathematics, Science and Technology Education (2-6)  
 Mathematical Thinking and Problem Solving  
 Gender, Mathematics and Science  
 Introduction to Intelligent Computer Assisted Instruction  
 Programming Intelligent Computer-Assisted Instruction  
 Cognitive Approaches to Computer System Design  
 Constructive Epistemology  
 Metacognition  
 Qualitative Methodology  
 Cognitive Science Approaches to Learning  
 Conceptual Change  
 Introduction to Secondary School (2)  
 Research and Advanced Instruction?Elementary and Secondary Schools  
 Elementary Teaching in Mathematics and Science  
 Exploring Mathematics and Science with Computers  
 Technology, Curriculum, and Instruction  
 \* Language, Literacy, Society and Culture  
 Language Study for Educators  
 Theoretical Issues in the Study of Literacy  
 Issues in First and Second Language Acquisition  
 Foundations of Curriculum Theory in the United States: A Survey  
 Issues in Language Arts Instruction  
 Issues in Reading Instruction  
 Issues in Secondary and Post-Secondary Reading Instruction  
 Issues in Secondary English Instruction  
 Methods for Teaching English in the Secondary Schools  
 Approaches in Teaching English as a Second Language  
 Teaching Linguistic and Cultural Minority Students  
 Literacy Problems and Language Differences  
 Principles in Language Learning and Teaching (2-4)  
 Reconceiving Remediation: Literacy Theory to Practice  
 Literacy Practices in Out-of School Settings  
 Staff Development in Reading and Language Instruction  
 Qualitative Research in Language/Literacy Education  
 Psycholinguistics and Language Learning  
 Discourse Analysis  
 Language and Identity  
 Research on Early Literacy Development  
 Reading Research: Sociocognitive Perspective  
 Research in Writing  
 Research in Second Language Acquisition  
 Issues in the Study of Bilingualism

Research on Technology and Literacy  
 Education and the Student Athlete  
 Social Foundations of Education for Teachers (1)  
 Families, Classrooms, and Social Change  
 Historical Perspectives on American Education  
 Popular Education  
 Urban Education  
 Education and the State in Caribbean Societies  
 Philosophy of Education  
 The School as a Workplace  
 \* Policy, Organization, Measurement and Evaluation  
     Issues in Educational Administration and Policy  
 Issues in Urban Educational Leadership  
 Organization Theory in Education and Other Social Services  
 School Leadership and Management (4)  
 School Supervision: Theory and Practice  
 Personnel Administration in School Systems and Social Organizations  
 Organizational Policy and Teachers' Work  
 Legal Issues in Educational Practice (1-3)  
 Concepts in Education Law  
 Intergovernment Relations in Social Sector Organizations  
 Special Topics in the Politics of Social Sector Services  
 Economics of Education and Other Social Services  
 Economic Development and Education in the Third World  
 Educational Resources and Finance  
 Curriculum and Instructional Foundations  
 Curriculum Planning: Theories, Principles and Practices of Instruction  
 The Role of Community Colleges in Higher Education  
 Leadership in American Higher Education  
 Higher Education Organization  
 Seminar in the History of the American College and University  
 The Progressive Tradition in American Education  
 Urban School Reform  
 BEAR Center Seminar  
 Methods of Analysis for Educational Research and Decision-Making  
 Teaching and Learning in Secondary, Higher, and Adult Education  
 Issues in Teaching and Learning for Educational Leaders  
 School Data Analysis for Principals  
 Qualitative Evaluation and Research  
 Measurement in Education and the Social Sciences (4)  
 Multidimensional Measurement (4)  
 New Forms of Student Assessment: Characteristics and Roles in School Reform (2-4)  
 Data Analysis in Educational Research (4)  
 Multivariate Procedures (4)  
 Structural Equation Modeling (4)  
 Sample Surveys in Education and the Social Sciences  
 Models and Methods of Evaluation  
 Causal Inference in Non-experimental Designs  
 Practicum in Evaluation (2-4)  
 Evaluation Theory  
 Evaluation Procedures



事例4 University of Michigan

School of education

Graduate program in education(17)

① EDUCATIONAL ADMINISTRATION AND POLICY

博士課程 必修コース：16時間

EDUC 790 Fundamental Issues in Educational Studies (3)

EDUC 792 Methods in Educational Research: Qualitative (3)

EDUC 793 Introduction to Quantitative Methods in Educational Research (3)

EDUC 898 Professional Development Seminar (4 total) :

EDUC 898

EDUC 898

EDUC 898

EDUC 898

Advanced Research Methods (3)

EDUCATIONAL ADMINISTRATION AND POLICY SPECIALIZATION 専門必修科目：12時間

EDUC 751 The Social Context of Schooling (3)

EDUC 752 Organization Theory and Research in Education (3)

EDUC 753 Analysis of School Effectiveness (3)

EDUC 754 Education and Public Policy (3)

選択科目：20時間

COGNATES = 同種のもの：12 時間

PRELIMINARY EXAMINATION = 予備試験? : 最低限1時間

RACKHAM FEE TOTALS (RFT's) : 博士課程の学生は最終的に 68 fee hours を終了しなければならない修士課程を修了した上で博士課程に望んでいる学生は、修士課程に必要な演習は50 fee hours 終了する必要がある。

その他追加演習

CANDIDACY REGISTRATION = 候補者申請

the School of Education's Time To Degree Policyに基づき、博士号取得を希望する者はa candidacy registration = 候補者申請を初めて立候補した学期から2年一度更新しなければならない。立候補者申請はまた、assistantship/fellowship/award offer 等の証明が、有効期限をのばすことも可能である。立候補者は修士論文を発表するために、一年間に渡り、8時間のcandidacy registration = 立候補申請をしなければならない。

② Higher Education

博士過程

A. 必修コース (9単位時間必修)

622 Proseminar in HE

661 History of HE

899 Comprehensive Qualifying Examination

B. Prerequisite = 準必修コース (Gateways to Concentration Areas = 集中範囲への入門) (6 単位時間必修 ; 9 単位時間推薦)

690 Academic Affairs and Stu Dev in PSE

761 Postsecondary Insts as Complex Orgs

- 764 Public Policy in PSE
- 865 Evaluation and Assessment in PSE

C. リサーチ課題 (18 単位時間必修)

- 765 Research Design in Higher and Continuing Ed
- 767 Research Practicum in Higher and Continuing Ed
- 793 Introduction to Quantitative Methods In Ed Res
- 795 Quantitative Methods for Non-Experimental

リサーチ (又はそれにあたいする統計学のコース)

- Advanced Methods Course for Dissertation-Related Research
- Qualitative Methods in Educational Res.

D. Concentration Courses = 集中コース (指導教官の集中指導の下選択)

(12 単位時間必修; 15 単位時間推薦)

E. Cognate Courses = 同種のコース (教育学系以外のコースを最低 2 コース) (最低 6 単位時間)

どのように、これら同種のコースがあなたの専門に結びついているか?

F. 選択科目 (選択コースはプログラムにおける学習を終了するために単位の取得を続けるために、60 時間ある。

これらは教育学系またはその他の学部のコースで良い。) (3-9 単位時間; 最大 9)

G. 博士論文 Precandidacy = 準立候補と立候補

- 990 Dissertation Precandidacy
- 995 Dissertation Candidacy

事例5 HGSE (Harvard Graduate School of Education)

修士コース (13)

- ・ Administration, Planning, and Social Policy Program
- ・ Arts in Education Program
- ・ Higher Education Program
- ・ Human Development and Psychology Program
- ・ International Education Policy Program
- ・ Language and Literacy Program
- ・ Learning and Teaching Program
- ・ Mind, Brain, and Education Program
- ・ Risk and Prevention Program
- ・ School Leadership Program
- ・ Specialized Program
- ・ Teacher Education Program (including the Teaching & Curriculum and the Midcareer Math and Science Programs)
- ・ Technology in Education Program

博士コース (9)

The program, which generally takes four to seven years to complete, requires two years of full-time coursework, a qualifying paper, and a dissertation.

内容：2年間の常勤演習、qualifying = 独立論文、修士論文。通常4～7年間。

- ・ Communities and Schools →①
- ・ Elementary and Secondary Education →②
- ・ Higher Education →③
- ・ Human Development and Psychology
- ・ International Education
- ・ Language and Literacy
- ・ Learning & Teaching
- ・ Research in Administration, Planning, and Social Policy
- ・ Urban Superintendency

① Communities and Schools

16の half-courses (所定のcore coursesを含む)。qualifying paper。調査論文または分析論文。

1年目にA-136, Proseminar = 前ゼミ: Developing a Theoretical Framework for the APSP Doctoral Concentration in Communities and Schools,とA-106, Social Capital, Schools, and Democracyを取らなければならない。そしてA-107, The Sociology of Education: The Culture of Schools (not offered in 2003-2004) 又はA-109, Education Policy and Urban Povertyのいずれかを選択科目として取る。

2年目は2年生の科目 A-136, Proseminar: Developing a Theoretical Framework for the APSP Doctoral Concentration in Communities and Schools と選択科目のA-112, Students with Disabilities in Schoolまたは A-176, Sociocultural Critique of Education (not offered in 2003-2004) または A-200, Social and Economic Reproduction and Resistance in Schooling (2003年度開講せず) またはA-209, Research Seminar: Civil Rights Enforcement, Law, and Social Change (2003年度開講せず) のいずれか一つをとる。そして2年目にはqualifying paperの計画を終わらせ、同学部の学生と共にresearch project = 調査研究または、practice-based field experience = 実践主体のフィールドワークに取り組む。In most cases, these arrangements will occur through an independent study involving a faculty advisor, who will monitor and evaluate the work of the student. = 通常、評価・監督をしてくれる学部の教官の下、これらの論文の準備は個々の学生の勉強として進められる。In some cases, the Field Experience Program may be used to assist in setting up field placements. = 場合によってはthe Field Experience Programがフィールドワークを行うために使われる。

3年目には卒業論文に着手する。In most cases, proposals will grow out of their ongoing research work with faculty members on established research projects. =通常、卒業論文は継続中の他の学生との共同調査研究から発展する。In other cases, students will work in consultation with faculty members on independent research projects. =たの場合は学部生の意見を参考にしつつ、独立の調査研究を行う。

Second-year students preparing for doctoral research are also strongly encouraged to take a theory and methods course, focusing on the link between theory and method in the conceptualization of a larger research agenda. =博士号を取得する過程の2年生は、より広い分野の概念化における理論と方法の関係を学ぶ、理論と方法論の講義を取るべきだ。現在は A-173, Theory and Method in Social Research (2003年度開校せず) または S-520, The Logics of Qualitative Research.のどちらか。そして、さらに専門的な方法を必要とする学生で、数量的方法論を学ぶにはS-290, Quantitative Methods for Improving Causal Inference in Educational Researchを取ると良い。質的方法論を学ぶにはS-541, Critical Case Studies in Educationを取ると良い。

### ②Elementary and Secondary Education

16の half-courses (所定のcore coursesを含む) と現場でのインターンシップ、qualifying paper。そして最終的な実践に基づく分析論文または調査論文。The internship requirement is an important component for students' development as school leaders and policymakers. =インターンシップは生徒の発達と学校指導者、政策決定者を考える上で重要な要素となる。The internship should be a new experience, with as much time spent in schools as possible. =インターンシップはできる限り多くの時間を学校現場で過ごす、学生にとって新しい体験となるべき。The faculty believe that students should have maximum flexibility in designing their program of study. =学部は、学生が自らの学習プログラムを組み立てる際に、できる限り自由に組めるよ支援する。Each student should plan a course of study that leads to the exploration of the following major components of elementary and secondary education = 学生は以下の初等・中等教育に関する要素について研究できる学習計画を作るべきである。

- ・ Teaching and learning as the core of the school program and the relationship of leadership to that core.
- ・ Leadership skills in practice and how they are developed.
- ・ Social policy-the school' s role in responding to social policies that affect children and their families.

### ③Higher Education

16の half-courses (所定のcore coursesを含む)。qualifying paper。調査論文または分析論文。

Drawing on both current and historical issues, the curriculum focuses on leadership, administration, and governance; policymaking and decision-making; planning and finance; and human resources and diversity. =現代的並びに歴史的問題を扱い、カリキュラムは、リーダーシップ、経営、統治：政策作成と政策決定、計画と財政、人的資源と多様性といった内容に重点を置く。By the end of their course work, students should have an informed understanding of the history of American higher education and the way colleges and universities function as organizations. =演習が終わる頃には学生は、アメリカの高等教育の歴史と、専門学校と大学が組織として機能するあり方について知識と理解を得る。Students with a concentration in Higher Education will have the opportunity to enroll in a field placement or internship, working closely with a senior administrator in higher education or a related area. =高等教育に集中する学生は、現場の職業紹介やインターンシップに参加する機会があり、高等教育またはそれに関連する分野の管理者と働くことができる。

事例6 University of Missouri in Columbia, The College of Education

● Ed. D.

- Requirements

- ・ 72時間以上 (Semester hour) のコースワーク・授業 (大学院での合計)
- ・ 修士 (Master of arts with a major in education, master of education) の取得
- ・ 教育統計学、教育研究方法などに関する授業の履修
- ・ 試験 (Comprehensive Examination) : 研究分野に関する筆記、口述試験。卒業の7ヶ月以上前までに実施。
- ・ 5年間以内
- ・ 教育行政と管理、または教育の特殊分野 (Special Field of Teaching) を専攻する学生は、1学期間のインターン (経験がないものに限り)
- ・ 最終口答試験: 博士論文のないようにするもの

● Ph. D.

- ・ 72時間以上のコースワーク・授業
- ・ 5年間以内
- ・ 試験 (Comprehensive Examination) : 同上
- ・ 最終口答試験: 同上

● M. Ed.

- Requirements

- ・ Prerequisitesのものを除いて、32時間以上の大学院の授業 (24時間以上はミズーリ大学教員の授業、16時間以上は400レベルの授業、16時間以上は教育に関する授業)
- ・ 修士論文は必須ではない
- ・ 最終試験または同等のもの

● MA

- Requirements

- ・ 修士論文または出版できる報告書(Publishable Paper) の提出
- ・ 30時間以上の大学院の授業 (24時間以上はミズーリ大学教員の授業、15時間以上は400レベルの授業、15時間以上は教育に関するもの)
- ・ 8年間以内
- ・ 研究方法の授業と490 Research (3-6時間)
- ・ 最終試験

Academic Fields & Courses

● Educational and Counseling Psychology : PhD, MA, Med

\* Courses

Learning and Instruction (2)

Child Development (2)

Adolescent Development (2)

African American Psychology (3)

Black Feminism (3)

Educational Measurement (2)

Problems (3)

Foundations of Educational Psychology (3)

Foundations of Counseling Psychology (3)

Parent Counseling and Consultation (3)

School Guidance Programs (3)  
Interviewing and Counseling (3)  
Introduction to Educational Statistics (3)  
Foundations of Rehabilitation (3)  
Alcohol Abuse and Rehabilitation (3)  
Career Resources in Business and Industry (2-4)  
Theory and Practice in Career Psychology (3)  
Measurement of Cognitive Abilities (3)  
Senior Seminar: Professional Issues in Human Services (3)  
Human Services Practicum (1-5)  
Advanced Child Development (3)  
Advanced Adolescent Development (3)  
Overview of Educational Research (3)  
Seminar (1-3)  
Advisor Seminar (1)  
Role and Function of the School Psychologist (3)  
Advanced Human Learning (3)  
Applications of Human Learning Principles (3)  
Counseling Methods and Practices (3)  
Counseling With Children (3)  
Behavioral Therapy With Children (3)  
Marriage and Family Counseling (3)  
Counseling Psychology Practicum (3-5)  
School Psychology Practicum (3-5)  
Practicum in Marriage and Family Counseling (3-5)  
Studies in Supervision (3)  
Advanced Counseling Theories (3)  
Biofeedback in Psychological Practices (3)  
Psychoanalytic Counseling (3)  
Psychological Consultation (3)  
Ethical and Legal Issues in Psychological Practice (3)  
Multicultural Issues in Counseling (3)  
Social and Cultural Identity Development (3)  
Gender Issues in Counseling and Education (3)  
Multicultural Counseling Competencies (3)  
Foundations of Student Development (3)  
Design and Management of Student Development Programs (3)  
Practicum in Student Development Programs (3)  
Rehabilitation Counseling Internship (3-9)  
Sport Psychology (3)  
Sport in America (3)  
Methods in Group Counseling (3)  
Practicum and Theory in Group Counseling (4)  
Quantitative Methods in Educational Research (3)  
Qualitative Methods in Educational Research (3)  
Educational Planning and Evaluation (3)  
Rehabilitation Counseling (3)  
Medical and Psychological Aspects of Disability (3)  
Vocational Placement of Persons with Disabilities (3)  
Scientific Foundations of Counseling Psych (3)

Methods and Findings in Counseling Process and Outcome Research (3)  
 Professional Iss. in School Psych (3)  
 Field Experience in Counseling (3-9)  
 Foundations of Career Psychology (3)  
 Career Development Theory for Women (3)  
 Analysis of Research in Career Psychology (3)  
 Foundations of Educational and Psychological Measurement (3)  
 Measurement of Interest and Personality (3)  
 Individual Intelligence Testing (3)  
 Psychological Assessment of Adults (3)  
 Psychological Assessment of Children (3)  
 Projective Assessment of Children (3)  
 Projective Assessment of Adults (3)  
 Vocational Assessment of Persons with Disabilities (3)  
 Introduction to Theory of Educational Measurement (3)  
 Application of Multivariate Analysis in Educational Research (3)  
 Internship in Counseling Psychology (1-6)  
 Internship in School Psychology (1-6)

● Educational Leadership and Policy Analysis: EdD, PhD, MA, Med

\* Requirements

- PhD Program  
 修士号取得以降で60時間以上の授業・コースワーク  
 教育実習と研究におけるインターンシップ  
 博士論文で6時間(Completion of a minimum of six hours) 以上
- EdD Program  
 学士号取得以降で82時間以上の授業・コースワーク  
 連続した6学期間での、34時間のコースワーク  
 博士論文研究に12時間

\* Courses

Problems in Educational Leadership and Policy Analysis  
 Topics in Educational Leadership and Policy Analysis  
 Educational Leadership (3)  
 Educational Policy Analysis (3)  
 Organizational Analysis (3)  
 Inquiry into Educational Leadership and Policy Analysis (3)  
 Learning, Curriculum and Assessment for School Leaders (3)  
 Learning Cultures (3)  
 Professional Development for Learning (3)  
 School Improvement (3)  
 Action Research Internship (3)  
 Current Issues in Site-Level Leadership (3)  
 Leadership for Collaborative Cultures (3)  
 Foundations of School Leadership (3)  
 Site-Level Organization and Leadership (3)  
 Supervision for Learning Environments (3)  
 Structures and Processes for Effective Schools (3)  
 Curriculum for Site-Level Leadership (3)

Action Research in School Leadership (3)  
 Advanced Problem of Leadership Practice (3)  
 Advanced Leadership for Learning Environments (3)  
 The Superintendency (2-3)  
 School Surveys and School Facilities Analysis (4)  
 School Community Relations (3)  
 School Budget Development and Fiscal Management (3)  
 Curriculum Leadership (3)  
 Interpersonal Communication and Conflict Resolution (3)  
 Issues in School Finance (2-3)  
 Current Issues in School Administration (3)  
 Analysis of Coaching and Teaching (3)  
 School Staff Personnel Administration (3)  
 Investigation in School Law (3)  
 Introduction to Continuing Education (3)  
 Institutional Advancement for Higher Education (3)  
 Race, Gender and Ethnicity in Higher Education (3)  
 The Adult Learner (3)  
 Curriculum Philosophy and Development in Higher Education (3)  
 Instructional Strategies for Higher and Continuing Education (3)  
 Program Planning in Higher and Continuing Education (3)  
 Foundations of Student Affairs Administration (3)  
 Student Affairs Administration Methods and Programs (3)  
 College Student Culture and Environment (3)  
 College Teaching (2-3)  
 History of Higher and Continuing Education in the United States (3)  
 Governance and Culture of Higher and Continuing Education (3)  
 Budget and Finance in Higher and Continuing Education (3)  
 Current Issues in Higher and Continuing Education (3)  
 Continuing Education for the Professionals (3)  
 Introduction to Post-Secondary Law (3)  
 The Community College (3)  
 Sociology of Education (3)  
 International Education and National Development (3)  
 Philosophic Theory in Education (3)  
 Ethics in Education (3)  
 History of U.S. Education Policy (3)  
 Issues in Education Policy: Missouri and the Nation (3)  
 Theory and Practice in Multicultural Education (3)  
 Policy Analysis Using Large Data Bases (3)  
 Organizational Analysis for Educational Leadership (4)  
 Educational Leadership Inquiry (1-2)  
 Professional Seminar (2-3)  
 Leadership Theory and Practice (3)  
 Leadership Theory and Practice Application (1)  
 Policy Analysis for Educational Leadership (4)  
 Content and Context of Learning (3)  
 Team Building and Group Dynamics (1)  
 Internship in Educational Leadership and Policy Analysis  
 Research in Educational Leadership and Policy Analysis



	修士		博士	備考	
	M.A.	M.Ed.			
スタンフォード大学	Offered		Ph.D. 135単位以上 GPA 3.0 以上 4年間以内 博士論文 口頭試問 教育学に関連する他の分野を Minorとして専攻	E.D.D. 135単位以上 GPA 3.0 以上 4年間以内 博士論文 口頭試問	Ph.D., E.D.D. とともに、以下の4側面全てに関して能力を高める 1. カリキュラム、教育方法、行政、特別なサービス 2. 教育における問題の解決につながる行動科学、社会科学 3. 規範的なもの、教育の価値・目標 4. 調査技術
カリフォルニア大学 ハーヴェー校	Offered		Full-timeの在籍（各学期12単位以上） 1年以上就職しない 6年間以内 教育専攻外から2科目以上 3研究科目を選択 2年間（修士取得）ないしは3年間のFull-time course work Position Papers（構想・中間） Qualifying Exam 博士論文		博士課程前期 Plan 1：20単位以上（8単位は教育学+修士論文） Plan 2：24単位以上（12単位は教育学+筆記試験（又は筆記+口述）もしくははセミナー研究論文
ミズーリ大学 （コロンビア）	Offered 30単位以上 修士論文、または Publishable Paper 8年間以内 最終試験	Offered 32単位以上 修士論文は必須 ではない 最終試験	72単位以上 5年間以内 Comprehensive Exam 最終口頭試問 博士論文	72単位以上 5年間以内 Comprehensive Exam 教育統計学、教育研究方法に関する科目 修士号の取得 分野により1学期間のインターン 最終口頭試問 博士論文	研究分野に関する筆記・口述試験 教育行政・管理、特殊分野

	修士		博士	Ed.D.	備考
	M.A.	M.Ed.			
ノースウエスタン大学	Offered	MSEd Offered	27科目以上 (修士号取得者は予備調査 Annotated Course Outline TAとして3ヶ月間 (HDSPプログラム) Qualifying Examination Final Examination 博士論文)		必修科目 (HDSPプログラム) * Child Development and Social Policy * Adult Development and Social Policy * Human Development and Educational Policy Analysis
ハーバード大学		Ed.M. Offered		2年間のFull-time course work 通常4~7年間 Qualifying Paper 博士論文	各専攻分野で細かに Requirement が規定
ミシガン大学	M.A, M.S. Offered		必修科目16単位以上、選択科目20単位以上、Cognates12時 Preliminary Examination Rackham Fee Hours (博士は68以上、修士号取得者は取得に50以上) Candidacy Registration 博士論文 必修9単位以上、Prerequisite 6単位以上、リサーチ18単位以上、集中コース12単位以上、Cognates 6単位以上、選択科目博士論文		* Educational Administration and Policy  * Higher Education

## 第8章 日本の大学院カリキュラムの構造

### 1. 京都大学 大学院 人間・環境学研究科

専攻：共生人間学専攻、共生文明学専攻、相関環境学専攻

#### 共生人間学専攻

人間社会論講座：人間形成論分野、社会行動論分野、文化社会論分野

思想文化論講座：人間存在論分野、創造行為論分野、文芸表層論分野

認知・行動科学講座：認知科学分野、行動制御学分野、身体機能論分野

数理科学講座：現象数理論分野、数理情報論分野

言語科学講座：言語情報科学分野、言語比較論分野

外国語教育論講座：外国語教育論分野

#### 共生文明学専攻

現代文明論講座：文明構造論、現代社会論、国際社会論

比較文明論講座：多文化複合論、地域文明論、文明交流論

文化・地域環境論講座：文化人類学、地域空間論、環境構成論、文化遺産学、

歴史文化社会論講座：歴史環境論、東アジア文化論、西欧文化論、博物館文化財学

#### 相関環境学専攻

共生社会環境論講座：共生社会環境論分野

分子・生命環境論講座：分子環境相関論分野、生命環境相関論分野

自然環境動態論講座：生物環境動態論分野、地球環境動態論分野

物質相関論講座：物質物性相関論分野、物質機能相関論分野

## 2. 九州大学大学院 比較社会文化学府・研究院

専攻：日本社会文化専攻、国際社会文化専攻

### 日本社会文化専攻：

基層構造—自然人類学、調査研究方法論、環境と人類、先史集団論、社会考古学、階級社会形成論

比較基層文明—東アジア考古学、比較基層文明論総合演習、比較基層文明論調査研究法論

社会構造—近代日本の形成と構造（近代日本の政治と社会）、総合演習、調査研究方法論、現代日本の形成と変容（日本社会と科学技術）、総合演習（日本社会構造論）、調査研究方法論（日本社会構造論）、特別研究（日本社会構造論）、現代社会の構造と変容（情報社会論）、社会学総合演習、調査研究方法論、社会構造特別演習

文化構造

経済構造—

地域構造

地域資料情報

産業資料情報

日本語教育

### 国際社会文化専攻：

異文化コミュニケーション、国際言語文化、比較文化、比較政治、欧米社会、アジア社会、地球環境保全、地球自然環境

### 3. 広島大学大学院 社会科学研究所

専攻：法政システム専攻、社会経済システム専攻、国際社会論専攻、マネジメント専攻

#### 社会経済システム専攻

プログラム：ファイナンス、経済分析、公共政策、比較経済システム

##### ファイナンス

労働市場分析特別研究、マクロ経済学、統合リスク管理論、ミクロ経済学、経済時系列分析、財務戦略論、投資銀行ビジネス論、ファイナンス特講、応用ファイナンス、特別研究

##### 経済分析

ミクロ金融分析、経済統計分析、エコノメトリックス、ミクロ経済学、地方財政論、ビジネス・インフォメーション、マクロ経済学、経済時系列分析、マクロ金融分析、労働市場分析、経済発展分析、エコノミック・ダイナミックス、経済戦略論、経済分析演習、特別研究

##### 公共政策

国際開発論、経済事情論、国際公共政策論、地域政策論、国際金融システム論、産業組織論、公共システム論、地域発展論、特別研究

##### 比較経済システム：

政治経済学、比較経済学、ヨーロッパ経済システム論、日本経済発展論、比較労働経済論、比較経済システム論、比較経済システム演習、特別研究

#### 国際社会論専攻

プログラム：現代社会システム、日本社会文化、アジア社会文化、ヨーロッパ社会文化、イギリス社会文化、アメリカ社会文化、社会人類学、比較文化、社会言語システム、地域言語

##### 現代社会システム：

階級解総論、比較集団組織論、現代福祉社会論、都市社会学、国際経済変動論

##### 日本社会文化：

日本地域研究、日本社会経済史、日本政治・思想史、日本文化論

##### アジア社会文化：

アジア政治論、アジア社会論、アジア文化論

ヨーロッパ社会文化：

ヨーロッパ政治史、ヨーロッパ思想、ヨーロッパ民俗文化史、ヨーロッパ文化論

イギリス社会文化：

イギリス地域研究、イギリス社会思想史、イギリス文化論、イギリス社会論

アメリカ社会文化：

アメリカ研究、アメリカ社会論、アメリカ政治・経済史、アメリカ文化論

社会人類学：

民族誌論、宗教人類学、象徴人類学

比較文化：

生命倫理、比較思想論、比較宗教学、比較美学、比較文学、比較芸術学

社会言語システム：

社会人類言語学、言語構造論、社会言語応用論、言語情報分析、社会言語文化論

地域言語：

地域言語Ⅰ～Ⅴ（英語、ドイツ語、フランス語、中国語、日本語）

マネジメント専攻

プログラム：戦略・組織、起業・開発、財務・会計、情報・行動、政策・地域、文化・交渉

<必修科目>

組織倫理学、特別研究

戦略・組織プログラム

経営戦略論、経営史、組織行動論、人的資源管理論、経営法務、損害賠償法、労働科学論、マーケティング論、マーケティング戦略論、経営組織論

起業・開発プログラム

生産管理論、製品開発論、ベンチャー企業論、中小企業経営論、企業金融法、倒産法、知的所有権法

財務・会計プログラム

財務会計論、会計政策論、管理会計論、原価計算論、国際会計論、経営分析、税法概論、法人税法

情報・行動プログラム

マルチメディア基礎論、社会行動データ解析、情報システム管理学、情報ネットワーク論、情報資源管理論、メディアコミュニケーション、経営システム科学、社会調査、経営情報システム論

政策・地域プログラム

地域政策論、政策評価論、地域分析、地域経済論、地域開発論、環境政策論、コミュニティ論、NPO論、公経営

論、公会計

文化・交渉プログラム

異文化交渉学、ビジネス交渉術、比較文化論、異文化コミュニケーション論、メディア論、コミュニケーション学

<博士課程後期>

マネジメント特別演習 I～VI

マネジメント特論 I～XIV (組織行動論、経営戦略論、財務会計論、企業法務論、公経営論、地域開発論、情報システム論、地域政策論、管理会計論、比較文化論、経営組織論、社会行動データ論、製品開発論、マーケティング論)

マネジメント講究 I,II

#### 4. 大阪大学 人間科学研究科

講座：先端人間科学、人間行動学、行動生態学、社会環境学、基礎人間科学、臨床教育学、教育環境学、ボランティア人間科学、健康人間科学

科目は全て各2単位

先端人間科学：

先端情報環境学—先端情報環境学特定研究I・II、先端情報環境学特講I・II

コミュニケーションメディア—コミュニケーションメディア特講I・II、コミュニケーションメディア特定研究I・II

リスク人間科学—先端ヒューマンコミュニケーション学特講I（リスク認知とリスクコミュニケーション）、先端ヒューマンコミュニケーション学特講II（リスク人間科学の諸問題）、先端ヒューマンコミュニケーション学演習I・II

人間行動学：

基礎心理学—基礎心理学特講I・II、基礎心理学演習I・II、基礎心理学特定研究I・II

適応認知行動学—適応認知行動学特定研究I・II

対人社会心理学—対人行動学、対人行動学演習、社会心理学、社会心理学演習、集団力学、人間行動学実験実習

臨床死生学—臨床死生学特講、臨床死生学演習、臨床死生学特定研究

環境心理学—環境心理学演習I・II

応用行動—先端ヒューマンコミュニケーション学特講I（リスク認知とリスクコミュニケーション）、先端ヒューマンコミュニケーション学特講II（リスク人間科学の諸問題）、先端ヒューマンコミュニケーション学演習I・II、応用行動学特定研究I・II

行動生態学：

比較発達心理学—比較発達心理学特定研究I・II

行動生理学—行動生理学特講I・II

行動データ科学—行動データ科学特講I・II

人間生態学

行動形態学—行動形態学特定研究I・II、行動形態学演習I・II

感性情報心理学—感性情報心理学特講I・II、感性情報心理学演習I・II、感性情報心理学特定研究I・II

社会環境学：

社会学理論—社会学理論演習I・II、

現代社会学

先進経験社会学—先進経験社会学実験実習I・II、

社会データ科学—計量社会学特講

コミュニケーション社会学—コミュニケーション社会学演習I・II、コミュニケーション社会学特定研究I・II、

文化社会学—文化社会学演習



**基礎人間科学：**

科学基礎論

論理科学—論理科学特講I・II

基礎人間学

現代記号学—現代記号学特講I・II、現代記号学演習I・II

文明動態学

人類学

国際文化システム学

開設する専攻名が分からなかったもの

文化変動論特講

**臨床教育学：**

教育人間学—教育人間学特講I、II、教育人間学演習I・II、教育人間学特定研究I・II

教育技術開発学—教育技術開発学演習I・II、教育技術開発特定研究I・II、

教育人格心理学—教育人格心理学特定研究I・II、人格心理学特講I・II、教育心理学演習I・II、

教育工学—学習情報学I・II、学習情報学演習I・II、教育工学演習I・II、教育工学特定研究I・II

臨床心理学（教育臨床心理学、臨床心理学）—臨床心理基礎実習I・II、臨床心理実習I・II、臨床心理学特講I・II、臨床心理面接特講、臨床心理学特定研究I・II、臨床心理査定演習I・II、心理療法特講、教育臨床心理学特定研究I・II、教育臨床心理学演習I・II

**教育環境学：**

教育社会学—教育社会学演習I・II、教育社会学特講I・II、教育社会学特定研究I・II

教育動態学—教育動態学演習I・II、教育動態学特講I・II、教育動態学特定研究I・II

教育制度学—教育制度学演習I・II、教育制度学特定研究I・II

社会教育学—社会教育計画論特定研究、社会教育学演習I・II

多文化教育学—比較学校文化論特講、多文化教育学演習I・II

コミュニティ教育学

教育病理学—教育病理学演習I・II、教育病理学特講I・II、教育病理学特定研究I・II

開設する専攻名が分からなかったもの

教育人間学演習I・II、教育人間学特講I・II、教育行政学特講I・II、教育政策論特講、教育メディア論特講、生涯教育論特講、教育史学特講、カウンセリング特講

**ボランティア人間科学：**

国際協力論—国際協力論演習I・II、国際協力論特定研究I・II、国際保健開発論特講、国際教育開発論特講

ソーシャルサービス論—ソーシャルサービス論演習I・II、ソーシャルサービス論特定研究I・II

地域共生論—市民活動論特講、地域共生論演習I・II、地域共生論特定研究I・II、地域共生論特講

開設する専攻名が分からなかったもの

ボランティア福祉学特講

**健康人間科学：**

身体運動学—身体運動学特講I・II、身体運動学特定研究I・II

運動健康学—運動健康学特講I・II、運動健康学特定研究I・II

スポーツ人間学—スポーツ人間学特講I・II、スポーツ人間学特定研究I・II

## 5. 東京大学 大学院人文社会系研究科

<専攻・開設科目>

基礎文化研究専攻：

### 言語学研究室

野外調査法演習、日本語文法の諸問題、音韻論、日本語アクセント論、日本語の使役、イラン語文献学概論、東南アジア大陸部の諸言語、アイヌ語、印欧語比較研究、韓国語語彙史の諸問題、言語学演習、高次脳機能生理・病態学、音響音声学、認知文法研究、社会言語学、言語調査の実際と言語の分析法、比較文法論講義

### 考古学研究室

### 哲学研究室

### 宗教学・宗教史学研究室

### 心理学研究室

### 言語動態学研究室

危機言語研究、文の構造と意味、言語資料研究、発展途上国における識字問題、リテラシー研究史、少数言語としての手話、ツングース及び近隣の諸民族の言語と文化、フィールド言語学、ユーラシアの言語文化

### 美術史学研究室

### 倫理学研究室

### 美学藝術学研究室—記述がない限り、全て2単位

分析美学研究、「文化」の収集と展示：博物館・美術館の史学、ロマン主義研究、美学（感性論）の基礎論としてのカント哲学—その受容と変容を顧慮して、18世紀イギリス美学の諸相、アリストテレス「弁論」の研究、Colloquium Aestheticum（4単位）、哲学と詩と絵画：アリストテレスとプラトンを中心として、Platon: Respublica、Rilke: Auguste Rodin、

日本文化研究専攻：

### 国語研究室

### 日本史学研究室

### 国文学研究室

アジア文化研究専攻：

### 中国語中国文学研究室

明清小説研究、中国当代文芸の諸問題、阮籍「詠懐詩」とユ信『擬詠懐詩』、玉台新詠与南朝文学、中日文選学比較研究、現代中国語文法研究法、禪家語録研究、現代中国文芸関係論文を読む、学術中国語文実践、楚系文学研究、巴金批判・反批判を論争から考える、近現代文学研究法、古代中国語の諸問題、漢魏六朝賦、南北朝詩歌研究、近20年の文学史論を検証する、劉呐鷗の1927年上海日記、周作人研究の諸問題、台湾文学研究、詩文研究法、東アジア社会研究の方法、中国古文字学

### 中国思想文化学研究室

### インド哲学仏教学研究研究室

### インド語インド文学研究室

### イスラム学研究室

### 東洋史学研究室

明清社会経済史研究、古典医学と古典社会、紀元3世紀以前、中国『古典医学の形成』、中国古代国家の支

配と理念、清代西南民族史の諸問題、韓国朝鮮近世近代社会調査法、先秦時代出土資料研究、中国経済史の研究、韓国朝鮮中世社会調査法、中国近現代政治社会史の研究、中国社会主義の研究、先秦漢史研究、戦国楚簡の研究、東南アジア前近代史研究、東南アジア歴史地域学特殊研究、19世紀ベンガル社会史諸相、東南アジア現代史の諸問題、ザミンダーリー研究、近現代アジアの都市社会史研究、南アジア史のヒストリオグラフィ、古代アラビア史研究、中央アジア史研究、中央アジア近代史の諸問題、イラン・イスラム文化研究、中央アジア史演習、トルコ・イスラム史研究、アラビア語資料講読、東アジア社会研究の方法、グローバル＝ヒストリーの手法

#### 欧米系文化研究専攻：

##### 西洋古典学研究室

##### フランス語フランス文学研究室

##### 南欧語南欧文学研究室

##### 英語英米文学研究室

比較統語論研究(4)、英語学研究の諸問題(2)、生成文法理論研究(2)、Literature of New England(2)、英文学研究の諸問題(2)、文法理論研究(4)、英米文学批評理論、Melville研究(4)、英国初期近代演劇研究(2)、

##### ドイツ語ドイツ文学研究室

##### スラヴ語スラヴ文学研究室

ロシア象徴主義、社会主義リアリズムの言説、ロシア文学と正教、18世紀ロシア文化研究、ポーランドの言語と文化、ロシア語表現法、スラヴ民衆文化、ロシア語の文法と文体、ドストエフスキーとロマン主義、20世紀ロシア芸術研究、ポーランド文学購読、19世紀ロシア詩研究、現代ロシア語の基礎、スラヴ文化研究の方法と実践

##### 西洋史学研究室

特殊研究「ラテン碑文の研究」(4)、演習「古代ギリシア金石文研究」(2)、演習「近代ヨーロッパ社会の比較研究」(4)、演習「欧州現代史研究」(4)、演習「18世紀フリーメイソン研究」(4)、演習「西洋中世史演習」(4)、演習「西洋中世の証書資料を読む」(4)

#### 社会文化研究専攻：

##### 社会学研究室

隙間 (terraincognita) — 自然, 人間, 社会の現象学、日本の経営・雇用システム再訪、社会学基礎演習 (理論)、現代社会理論の諸問題、ケアの社会学、社会学基礎演習 (方法)、社会的意識決定の諸問題、社会調査実習、ナショナリズムとグローバル化の社会理論、比較社会政策研究、社会学方法論の研究、産業社会と情報社会—生産・労働世界とその変化、構築主義のメソドロジー：前提と経験的帰結、

##### 社会心理学研究室

応用多変量解析、社会的認知における推論の過程、社会関係の研究、集団過程の研究、政治的認知、社会心理学実験及び調査、

#### 文化資源学研究専攻：

##### 文化資源学研究室—記述がない限り全て2単位

各専門分野共通科目：原典を読む—幕末明治期の美術論、展示論2004—上野細見、文化資源学原論、植民地期朝鮮の文化政策、文化資源学フォーラムの企画と実践(4)、近代日本の文化政策—文化財保護の諸問題(4)、美術館経営論、特別演習 美術館における教育研究

文化経営学専門分野：博物館工学—メーカー・ミュージアム(4)、歴史遺産評価法、博物館学、文化経済学と文化政策、文化遺産の保存と国際協力、文化政策論、文化行政論、公共ホール運営～資源としての音楽芸術の活用～、文化経営学演習(4)

形態資料学専門分野：「芸術作品」の概念と原典・保存の思想、「文化」の収集と展示：博物館・美術館の

詩学、写真の文化史、個人の系譜学－近代日本における形態としての個人、服装文化論、近世の異文化交流とその資料、考古資料論、形態資料学の諸問題(4)

文書学専門分野：中国古文字史、明治期ヨーロッパ文学移入史、書誌学「日本古典籍の書誌学」、アーカイブズ学－戦争とアーカイブズ、幕末外交史料論、明治期社会経済史史料演習、漢籍入門、書物論、古文書の使い方、アーカイブズ学入門、近世近代史料調査法入門

文献学専門分野：江戸を読む、テキスト校訂の諸問題、書誌学「日本古典籍の書誌学」、アーカイブズ学－戦争とアーカイブズ、幕末外交史料論、明治期社会経済史史料演習、漢籍入門、書物論、古文書の使い方、アーカイブズ学入門、近世近代史料調査法入門

**韓国朝鮮文化研究専攻：**

韓国朝鮮文化研究室

韓国朝鮮思想史研究、韓国朝鮮文化研究総論、発掘資料論、歴史遺産評価法、韓国朝鮮文化史研究、韓中比較思想研究、広域文化研究法、現代資料論、現代社会論、近世近代資料論、韓国朝鮮文化論、現代韓国農業論、江戸・明治期の朝鮮語学書、韓国朝鮮歴史社会の諸問題、韓国朝鮮言語思想の諸問題、北東アジア文化交流の諸問題、漢文読解法、韓国朝鮮語運用法、韓国朝鮮思想文化研究、古代中世資料論、古代中世社会論、古代の日本列島と東アジア、韓国朝鮮語音声研究、韓国朝鮮語歴史研究、海域交流論、東アジア祭祀芸能史論、韓国朝鮮語文法研究、韓国朝鮮文化研究総論II、社会比較論、近世近代社会論、文化比較論

その他：

文化交流（基礎理論）研究室

## 6. 東北大学大学院文学研究科

専攻：文化科学専攻、言語科学専攻、歴史科学専攻、人間科学専攻

### 文化科学専攻：

国文学研究室、日本思想史研究室、中国語学中国文学研究室、中国思想中国哲学研究室、インド学仏教史研究室、英文学研究室、英語学研究室、ドイツ文学研究室、フランス語学フランス文学研究室、哲学研究室、倫理学研究室

### 言語科学専攻：

言語学研究室、国語学研究室、日本語教育学研究室

### 歴史科学専攻：

日本史研究室、考古学研究室、東洋史研究室、ヨーロッパ史研究室、東洋・日本美術史研究室、美学・西洋美術史研究室、比較文化史学研究室、文化財科学研究室

### 人間科学専攻：

社会学研究室、行動科学研究室、心理学研究室、文化人類学研究室、宗教学研究室、科学技術論研究室

## 7. 北海道大学文学研究科

専攻：思想文化学、歴史地域文化学、言語文学、人間システム科学

各専攻共通の特別コース：日本語・日本文化、国際社会事情、認知科学、公文書・文化財

(コース用の「専門演習」(8単位)による実践的演習を行う)

⇒各専攻に所属する学生は、当該専攻のコース及び特別コースのうちから1コースを選択

### 専攻分野：

思想文化学専攻—西洋哲学、倫理学、宗教学、芸術学、インド哲学、仏教学

<授業科目>

アリストテレスの存在論、中世哲学研究文献講読、フランクフルト学派批判理論研究、批判理論研究、意味論入門、現象学・実存思想研究文献講読、道德教育研究、規範倫理学研究、カント倫理学研究、哲学的自由論、ヨナスの倫理学、クローン技術・遺伝子技術の倫理、集合論・圏論、集合と圏、エディット・シュタインとスコラ哲学、Thomas Aquinas: Summa Theologica、「純粹理性批判」研究、意味論研究、言語哲学研究、哲学・倫理学発表演習、メタ倫理学研究、現代倫理研究、インターネット文化論、J.バトラー研究、J. Rawls: The Law of Peoples、科学技術倫理研究、応用倫理学英語文献講読、「マイトリ・ウパニシャッド」研究、正量部の研究、宗教学古典の再検討、現代宗教研究の諸方法、日本の美学の主題、近世京都の花鳥画、クマーリラ研究、マンガナ・ミシュラ研究、「俱舎論」破我品研究、近代社会と宗教、諸宗教の来世間と死生観、宗教学における神話研究、現代の神話論、芸術学研究の諸問題、東アジアへの仏教移入とその影響、歴史地域文化学、言語・文学研究の方法、人間システム科学研究の基礎

### 歴史地域文化学専攻—

日本史学専修：<授業科目>日本近世史の研究、大領・少領と主政・主帳の選定、室町時代史研究、日本近現代社会経済史研究、明治憲法体制と国家の運営、令集解田令の研究、令集解賦役令の研究、明治維新史の研究、日本中世政治史研究、中世社会経済史研究、近現代社会経済史研究、近代日本の諸問題

東洋史学専修：<授業科目>中国明清史の諸問題、明清中国の行政と文書資料、北宋政治・制度史研究、中央アジア中世史の研究、宋代民事法の研究、清代法文化史の研究、イスラーム史研究

西洋史学専修：<授業科目>近代フランス民衆史、ロシア中近世における法と社会、共和制期ローマの諸問題、近代ヨーロッパの政治社会、近世ヨーロッパ社会、スウェーデン福祉国家史、近世・近代史研究、ロシア・東ヨーロッパ・ヨーロッパ、ヨーロッパ中世史研究、西洋古代史研究、1550年法典研究、近代フランス史、近代イギリス国家の構造と特殊性、東欧史の諸問題

歴史文化論専修：<授業科目>歴史文科学研究、イスラーム社会史研究、日本における「進化論」をめぐる問題、メタヒストリー研究、歴史文化学実習、「人種」とアメリカ都市空間、現代人類学の方法論、現代人類学の最前線、現代国際文化関係史

日本文化論専修：平安朝文学の本文と解釈、人麻呂の方法、昭和期の思想、筆記文学の生成・転換と達成、明治大正期の流行小説とメディア、四条宮下野集研究、古代和歌史研究、近代文学・文化研究の方法、日本近代文化の諸問題、近代文学研究の諸問題、国語文化史演習、国語文献学演習、歌舞伎研究

中国文化論専修：清代の学術と思想、イエズス会士と中国語、中国文学の諸問題、郭店楚簡研究、陽明学研究、中国文学史研究

北方文化論専修：北ユーラシア旧石器考古学、縄文文化の宗教観念、コリャーク言語民族誌、縄文文化研究法、縄文文化の土器と社会、先史考古学の理論と方法、考古学における行動論、文化と生態、北方民族文化と博物館展示、北方諸民族の文化、言語の調査と分析、談話理論、言語の調査と分析、有珠6遺跡発掘調査

スラブ社会文化論専修：ロシアとアジア、ロシアの経済、ロシア・東欧比較政治、ロシア近現代史論、スラブ・ユーラシア研究、ロシア文化論、近代ロシア文化思想史、中央ユーラシア地域研究、シベリアを読む、ロシア帝国論、東欧比較社会論、転換期ロシアの経済と社会、日露経済関係現代史、東欧国際関係史

専攻共通科目：東アジアへの仏教移入とその影響、歴史地域文化学、言語・文学研究の方法、人間システム科学研究の基礎

#### 言語文学専攻一

西洋言語文学：文法と認知、Scholar & Scholarship、亡命ロシア文学研究、ドストエフスキーの文学、フランス語学の諸問題、イメージ論、文学と空間、アンドレ・ブルトン研究、古典ギリシア語文献学、認知文法、Pragmatics、認知言語学と文法化、認知言語学の諸問題、Shakespeare、English Romanticism、English Literature by Women、古高ドイツ語とドイツ語史、スイスドイツ語、文学教育の社会史、ロシア語アクセント論、ロシア語データ処理論、ロシア語文体論、ドストエフスキー研究、エイヘンバウムの作家論、ロトマン研究、プロツキーの詩論、フランス語意味論研究、生成文法研究、18世紀仏文学研究、20世紀仏文学研究、ラテン語文献学演習

言語情報学：言語の調査と分析、文法理論の最新動向、語用論の実際と理論、アイヌ語文法研究、談話分析、語彙論、認知言語学と文法化、中期朝鮮語入門、比較言語学、専門論文の書き方

専攻共通科目：東アジアへの仏教移入とその影響、歴史地域文化学、言語・文学研究の方法、人間システム科学研究の基礎

#### 人間システム科学専攻一

心理システム科学：老年心理学、現代心理学の動向、認知心理学・認知科学の諸問題、記憶研究の諸問題、感覚・知覚における諸問題、イメージ研究の方法論、外界の知覚・認知と適応、意思決定過程研究、音楽心理学の動向

行動システム科学：数理モデル・シミュレーションと人間行動、社会的交換理論、集団間関係、行動科学における実験調査分析、社会学的社会心理学、心理学的社会心理学

社会システム科学：臨床社会学とナラティブ・アプローチ、都市社会学の理論と課題、社会学研究の方法論的諸問題、国際社会学の理論的諸問題、アジア比較社会・家族論、現代社会の構造と変動に関する分析方法の検討、農村社会学史研究

地域システム科学：現代農村の地域学、地域研究の方法と課題、災害と地域社会、地域と環境の社会学、地域と開発の社会学、地域と環境、社会と文化の地理学的研究、経済空間と情報システム

専攻共通科目：東アジアへの仏教移入とその影響、歴史地域文化学、言語・文学研究の方法、人間システム科学研究の基礎

#### 特別コース：

日本語・日本文化特別コース一日本語学分野：日本文化分野：異文化交渉論分野：日本語・日本文化専門分野：

国際社会事情特別コース一思想文化分野、歴史分野、文学分野、社会分野、国際関係論分野、国際社会事情専門分野

認知科学特別コース一認知科学基礎論分野、認知心理科学分野、認知言語科学分野、認知社会科学分野、認知科学専門分野

公文書・文化財特別コース一歴史・文書学分野、文化財・考古学分野、芸術学分野、公文書・文化財専門分野

—特別コースの授業科目は、専攻分野での開設科目と同じ

## 8. 名古屋大学大学院 環境学研究科

専攻：地球環境科学、都市環境学、社会環境学

### 地球環境科学専攻

#### 地球惑星科学系

地球環境システム学講座：宇宙環境での物質の構造と進化、古環境変動解析、持続可能な地球・社会システム、地球環境の観測とモデル化、月の形成・進化、「水の惑星」地球のなかみ

地球化学講座

地球惑星ダイナミクス講座

地球史学講座

地質・地球生物学講座

地球惑星物理学講座

#### 大気水圏科学系

地球環境変動論講座：

物質循環科学講座

地球水循環科学講座

気候科学講座

放射線・生命環境科学講座

### 都市環境学専攻

#### 空間・物質系

都市持続発展論講座：

<授業科目>

環境コミュニケーション、都市環境総合プロジェクト、都市環境フィールドセミナー、環境リスク論、空間環境システム論、空間エネルギー制御論、表層物質システム論、資源物質循環論、資源環境システム論、都市持続発展論セミナー

物質環境構造学講座：

<授業科目>

有機物質環境論、機能生態論、生体応答物質論、化学物質安全予測実習、物質生態系実習、環境汚染物質情報実習、環境機能物質学セミナー

地域・都市マネジメント講座：

<授業科目>

社会基盤保全工学、社会基盤維持管理学、交通システム分析、都市空間環境マネジメント論、社会システム分析実習、社会基盤保全工学実習、地域・都市マネジメントセミナー

#### 環境機能物質学講座

<授業科目>



環境機能物質論、物質構造解析論、エネルギー変換物質学、機能電気化学実習、物質構造実習、環境物性実習、環境機能物質学セミナー

#### 地圏空間環境学講座

<授業科目>

環境社会システム工学、地域計量分析、社会リスク科学、環境移動現象論、環境社会システム工学実習、環境情報処理実習、地圏空間環境学セミナー

#### 建築学系

環境・安全マネジメント講座：環境・設備系、構造・防災系、施設・都市計画系、歴史・意匠系

<授業科目>

地域防災計画、ライフサイクルマネジメント、建築環境システム設計学、まちづくりセミナー、建築史、都市計画論、建築計画、歴史環境デザイン実習、建築・都市計画実習、環境・安全マネジメントセミナー

建築・環境デザイン講座：環境・設備系、構造・防災系、施設・都市計画系、歴史・意匠系、建築計画系

<授業科目>

建築デザイン論、環境デザイン論、人間環境計画論、人間環境設計学、物理環境設計学、環境解析特論、構造計画論、建築デザイン実習、環境工学実習、建築・環境デザインセミナー

建築構造システム講座：構造工学、材料工学

<授業科目>

応用連続体力学、構造解析学、地震工学、構造信頼性工学、構造設計工学、構造材料学、建築生産設計学、応用構造学実習、建築構造システムセミナー

#### 社会環境学専攻

##### 環境政策論講座

社会環境規範論講座：法律系、思想史系

##### 心理学講座

経済環境論講座：

<授業科目>セミナー以外は2単位、セミナーは各4単位

都市環境経済学、地域環境経済学、応用経済理論、環境統計学、理論計量経済学、応用計量経済学、環境経済論特別講義、環境計量分析論セミナーA・B・C、経済環境解析セミナーA・B・C

##### 社会学講座

##### 地理学講座

## 補章 大学カリキュラム論

### はじめに

今日のがが国の大学は、旧制下におけるチェア＝講座制システムからカリキュラム＝単位制度への移行を図り、新たに導入された一般教育と専門教育を有機的に統合したカリキュラム編成が指向されてきた。しかし、その実現への道のりは遠く、半世紀以上を経た今日においても解決すべき課題として提起されている。それは、当時の体制変化に伴う外科的大手術というより、むしろ体制内変革による部分的改善・見直しといった形で同じような問題が再燃しているといつてよい。

本章では、まず大学のカリキュラム論は学問の発展と当時に社会変動と密接な関連をもちながら、またカリキュラムを支える諸システムの革新とあいまって多様な展開をしてきた歴史プロセスを振り返る。次に、とくに大学教育の改革と結びついてカリキュラムあるいはカリキュラム編成の今日的課題について明らかにしていきたい。

### 第1節 カリキュラム論の研究動向

#### 1. カリキュラム再編史

近代の大学の発展の歴史は、教育内容あるいはカリキュラムの発展の歴史でもあったといつてよい。カリキュラムの論争の歴史は、カーノカン・丹羽めぐみ訳『カリキュラム論争—アメリカ一般教育の歴史—』玉川大学出版部、1996に詳しいが、わが国の大学カリキュラム論の第一人者である井門富士夫氏は、その中で近代の大学成立以降のカリキュラム再編を次の4期に分けてそれぞれの変動の特徴をまとめている (pp.11-15)。

第1期は、イギリスを中心とした中世的古典教養教育の内容の近代化であり、古典語教育の近代語教育への移行、古典中心の伝統的課程からディシプリン型の科目構成への変更である。しかもそれは19世紀後半のアメリカのカレッジにおけるカリキュラム改革—学生の視点からのディシプリン諸科学の再編—に受け継がれ、ハーバード大学における選択制や主専攻・副専攻制の導入をはじめ、教師のガイダンスや基礎教育の重要性などが指摘されてきた。

第2期は、20世紀大戦間におけるカリキュラム革新であり、それはコロンビア大学の文明研究コースやスタンフォード大学の市民教育コースなどのコア方式や「グレートブックによる一般教養教育」、さらにはディシプリン諸科学を人文・社会・自然の3科学の分野に分けたカレッジ教育内容の再編などに象徴的に表れた。

第3期は、1960年代を中心としたカリキュラムの学際化の時期で、ディシプリン諸科学の領域・分野を超えた新しい学際課程、例えば地域研究や行動科学などのカリキュラムが出現し、しかもそれは教育研究組織の学際化をも促し、カリキュラムユニットとしてのカレッジ・学部をも誕生させた。

そして第4期は、大学の大衆化が進行する1970年代後半から今日に至る時期で、多様化・多機能化した大学の制度再編に伴うカリキュラム改革である。わが国においても、規制緩和による基準の大綱化にそれは代表される。

#### 2. カリキュラムの研究手法

大学のカリキュラム論を研究するという学問的課題にはさまざまなアプローチがある。学問的問いかけを事実認識 (Sein 認識) としてとらえる場合、時間的要因の解明である歴史的研究、空間的要因の解明である比較研究がある。こうしたカリキュラム研究には、前述のW.B.Carnochan、The Battleground of the Curriculum、Stanford、1993やL.Mayhew、Contemporary College Students and the Curriculum、Southern Regional Education Board、1969などが有益であり、わが国では井門富士夫『大学のカリキュラム』玉川大学出版部、1985及び同『大学のカリキュラムと学際化』玉川大学出版部、1994のほか清水畏三・井門富士夫『大学カリキュラムの再編成』玉川大学出版部、1997などが代表的である。とくに井門氏の一連のカリキュラム研究著作は、大

学カリキュラムの歴史を学問・知識の変動や社会変動あるいは法基準の変遷との関係でとらえて詳述している中で、カリキュラムの社会的あるいは法制度的研究としても便利な研究書といえる。

カリキュラムを大学教育改革と結びつけて、むしろどうあるべきかといった当為認識 (Sollen 認識) で問いかけている研究書としては、関正夫『21世紀の大学像』玉川出版部、1995や喜多村和之『現代の大学・高等教育』玉川大学出版部、1999などが参考になる。学士課程教育あるいは一般教育が中心であるが、高等教育の歴史と比較の方法からわが国の高等教育の現代的課題を明確にするとともに、いくつかの重要な改革提言をしている点で有益である。

国内外のカリキュラム改革の現実を扱った報告書や研究書は枚挙にいとまがないが、とりわけ広島大学高等教育研究開発センター(従前の大学教育研究センター)の研究刊行物や大学基準協会発行のJUA選書シリーズなどは大規模な実態調査や集約的な海外調査結果を収録しており資料的価値は高い。よりミクロなレベルで、例えば外国語教育についての現状と課題をみる場合、田中慎也『どこへ行く?大学の外国語教育』三修社、1994なども参考になる。また、近年のFD活動とリンクしてカリキュラムの問題を扱った便利書としては、(財)大学セミナー・ハウス編『大学力を創る:FDハンドブック』東信堂、1999などがある。

## 第2節 カリキュラム論の領域と理論

### 1. カリキュラムの歴史と理念

#### (1) カリキュラムの語源

一般に教育課程と呼ばれるカリキュラムの語源はラテン語の *cursum* (走路) に由来し、いわゆる学科課程 (course of study) と同義にみなされているが、用語の初出は「標準化による官僚制の圧力」という意味があったという。つまり、16世紀末のオランダのライデン大学の記録文書にみられ、当時、カルヴィン派の宗教改革運動によってスペインの支配から独立したオランダ王国が、大学に対して教育課程の全体性と系統性の整備、すなわち「標準化」を求めた。その際、「カリキュラムという新語は、大学の部外者からの行政的干渉と、部内者による教育的対応とを折り合わせ、社会的効率性を高めるための『組織調整』という意味あいでも用いられた」(文献③、p.69) とされるのである。

#### (2) カリキュラムの理念と理論

大学カリキュラム論は、自由人の教養学であったリベラルアーツの教員組織(ファカルティ)の伝統と、教員組織(研究)と学生組織(教育)の機能分化を前提としていた欧米の大学から生まれたといわれる。リベラルアーツはあらゆる専門分野の知識に対応し、教育の目的と段階に合わせて学生の専攻を選択履修させ、試験合格を経て教員仲間の証明としての学位を授与するという、後のカレッジや大学院といった教育組織化のプロセスにその大学カリキュラム論の成立をみるのである。したがって、大学カリキュラム論の成立には、教員の研究の自由とともに学生の学習の自由という双方の学問の自由が不可欠である(文献①、p.66)。

このような大学カリキュラム論は、大きくエッセンシャルイズム (essentialism) とエクスペリメンタリズム (experimentalism) に分かれる。前者は、演繹的カリキュラムとも呼ばれ、古典もしくは古典的な学問体系を基礎に、教養人としての基礎学術に徹しようとする考え方である。後者は、帰納的カリキュラムと呼ばれ、数多くの科目を設定したり学際的な科目を編成しながら、学生の自主的な専攻選択や履修を重視しようとする考え方である(文献①、p.49)。実際の大学のカリキュラム編成においては、両者の混合型ともいえるべき「準帰納的方法」がとられている。工学や医学など専門職業の分野では、ディシプリン型のプロフェッション中心主義がとられ、前二者とは区別して考えられている。

今日、大学におけるカリキュラムは、教育内容に関する国家的な規制の強い学校教育カリキュラムとは異なり、主体的な取り組みや自律的カリキュラムの開発指向が強い。そのため時代や社会の変化あるいは学問の進展とともに学習者である学生のニーズにどう対応していくかが常に求められる。学問のディシプリンを優先させるのか、

学生のリアリティを尊重するのか、あるいは両者の融合をどう図るかは、専門分野によって必ずしも同列に論ずることはできないが、今日のような大衆化大学のカリキュラム論には欠かせない視点である。

また、本来、カリキュラムとは顕在的なものと潜在的なものとの両方を含む学習者のすべての教育的経験を包含する概念でもある。単に科目(コース)の選択・配列にとどまるカリキュラム論だけでなく、学習者のライフ生活を視野に入れた大学文化・伝統・風土など、目に見えない潜在カリキュラム論も重要なものとなる。

## 2. 学習の自由と選択制

### (1) 選択制の導入とねらい

1869年にハーバード大学で初めて導入された選択制 (elective system) は、学習の自由を保障するとともに後の単位制度 (credit system) 成立の契機ともなった。

選択制導入のねらいは、まじめな学生が彼の興味・関心や能力にしたがってその学習を選択させることにありとされ、その最大の効果は知的大望をもつ個々の学生が常により多くの学習を得ることに求められた。もちろん、選択制はまじめな学生だけを対象に考えられたわけではない。そうでない学生あるいは知的大望のない学生に対しては、「その子どもの低い精神状態を奮い立たせ、思慮深い予見的な大人の動機に奮起させる機会を与えるねらいがある」と考えられていたのである。

大学における広範囲の選択制導入は、さらに異なった学年クラスの学生を一緒にさせ、同一コースで学部レベルの学生と大学院学生を混合させるものであり、相互刺激、寮生活、若者と年長者の科目ごとの混合グループの形成という第二義的なねらいもあった。学部学生のみならず大学院生や学部教師との間で学問を展開させる効果が期待されていたのである。

### (2) 選択制の意義と発展

このような選択制の哲学は多くの支持を得ることになった。例えば、コロンビア大学のロウ (Low, Seth) は、教養教育を目的とするカレッジと特定分野の学者を養成するユニバーシティとの違いを明らかにしながら、選択制はそれ自身ユニバーシティをつくるものではないが、ユニバーシティの本質的な特徴であることを指摘していたのである (文献②、p.46)。

選択制の原理そのものが柔軟であったために選択制導入はスムーズに受け容れられた。今世紀の初めまでにアメリカのすべての主要な大学や社会的評価の高いカレッジでは、新しい科学的、学問的、専門的な教科をカリキュラムに採用することになった。しかもそれは、一連の学位や試験に適合しながら発達することになった。すなわち、それは広くカリキュラムを拡大させたのみならず、各教科での卒業困難なコース群や新しい教師の必要性を創造したのである。これによって、英文学やドイツ語、フランス語、歴史、経済学、自然科学のような科目は、ラテン語、ギリシャ語、数学と同等の地位が与えられることになったのである。

また、教師が学生に一方通行的に教授する「教育」活動や「レシテーション」という固定的必須方法から独立学習 (independent study) や創造的学問への移行にも大きな影響を与えた。と同時に、それに伴って、他方では学生の学修の量を計る工夫が考えられるようになり、単位制度という概念が誕生することになったのである。

## 3. カリキュラム編成システムとしての単位制度

### (1) 単位制度の成立と意義

単位制度の始まりは比較的緩やかなものであった。つまり、その前段階として、コース履修や卒業要件に統一な量的規定がとられることになった。ハーバード大学では、すべての学年を通じて選択の自由が与えられることになったのは1884年であり、同時にB.A.学位取得の要件において量的な測定が行われ、当初18.4コースと定められた。教授要目も、それまでは学年ごとに必修、選択コースについてそれぞれ週当りの授業回数が提示されていたが、大きくフルコースとハーフコースに分類され、学位要件に合わせた表示の仕方がとられるようになった。

単位制度にクレジット (credit) という概念を初めて導入した大学は定かでないが、少なくともそれは1892年のミシガン大学のカタログの中に見出すことができる。同大学では、すでに1877年の大学院修士レベルや翌年の学部レベルでの履修制度を単位制度 (credit system) と呼んでいたが、1892年のカタログの中で、各コースの後に単位 (credit hour) が記載され、B.A.学位は120単位を必要とし、1単位は、1セメスターにレシテーション、実験、講義による週1回の授業が必要で、しかも満足な学習成果に対して与えられることになっていた。

ワシントン大学では、1902年からB.A.学位の要件がカタログに記載され、翌年から「クレジット3単位」がそれぞれのコースリストの頭に付けられ、さらに1908年からはそれが各授業科目ごとに付けられることになった。平均的な学生の場合、レシテーションや講義の1時間は、およそ2時間の準備を必要とし、2時間の実験は1時間の準備を必要とすることを想定していた。この考えに立って、同大学では1909年から大学院にも適用され、M.A.学位に27単位、Ph.D.学位に72単位という量的規定が設けられ、実施されることになったのである。

## (2) 単位制度の基本原理・原則

単位制度はその成立からすでに130年以上もの長い歴史を有している。高等教育の制度の一つとして長い間その地位や役割を保持できたのは、受容される要因あるいは普遍的な制度原理があったものと考えられる。

まず第1は、「経済性・効率性」の原理である。これは教育における無駄をなくし、学習意欲や学習プロセスの連続性を保障することである。具体的には、例えば一定の年度においてコース (科目) の一つに失敗しても、その失敗は1年間の失敗を意味せず、常に復活可能とされる。また、試験による単位と結びついて、大学外での学習経験に適合させ、これによって学位に必要とされる時間とコストを減らすこともできる。

第2は、「多様性・柔軟性」の原理である。本来、選択制そのものが多様性や柔軟性を重要な要素としているため、そのコララーとして成立した単位制度もまた当然のことながら同様な原理を有する。例えば、異なるコース、通年、セメスター、3週間、さらに1週間コースでさえも、さまざまな量の単位を振り分けることができる。また、多様な学問的カレンダーの作成を可能にさせたり、専攻分野の中途変更や新しい分野・コースの創設をも容易にさせたりする。

第3は、「個性化・自律性」の原理である。これは高等教育をより学生指向に導き、また教師や機関の自律性・独立性を保障する原理である。学生自身のペースで、パートタイムベースでも高等教育を追求して学位のための学習ができる。また、単位制度の特徴は総合試験よりコース (科目) に置かれているため、教師に何をどのように教えるかを決定させる独立性を与えたり、各高等教育機関においてもカリキュラムの自律性が維持され、それがトランスファー学生を生み出す要因ともなっている。

## (3) 単位制度と学期制との関係

単位制度は選択制を前提とし、学習の内容や成果を時間を基礎に数量的に測定するものとして成立したが、この時間の長短が学期制やコース (科目) と結びつき、各種の単位制度が実現することになった。

現在、アメリカの大学で採用されている単位制度は大きく3つに分類できる。1つは、セメスター単位 (semester unit)、2つは、クォーター単位 (quarter unit) で、3つは、コース単位 (course unit) である。前二者はいずれも学期制との関係で考えられた伝統的なタイプであるのに対して、後者のコース単位は学期制とは無関係におよそ1960年代に東部の伝統的な私立大学で導入された比較的新しいタイプである。

戦後わが国の大学に導入された現行の単位制度は、このうちセメスター単位であり、学期制としてはしたがってセメスター制が当初から推奨されていたことになる。1学年を2学期 (セメスター) に分け、それぞれの学期において授業を完結させる制度がセメスター制であり、これはももとはドイツの影響を受けた学期制である。このセメスター制下で運用されている単位制度がセメスター単位といわれるものである。これに対して、クォーター単位は、1学年を夏学期を含む4つの学期 (クォーター) に分けてそれぞれ完結授業実施されるクォーター制の下で運用される単位制度である。

また、このコース単位は、多くの場合、1学期に週3～4時間のクラス授業を1コース単位で表しており、したがって semester 単位との比較で見れば、1コース単位が3ないし4単位に相当するものであるといえる。基本的には、1コース単位は1授業科目の単位と考えてよい。

### 第3節 カリキュラム論の研究課題

カリキュラムは教職員や学生とともに大学教育を構成する基本要素である。大学あるいは大学教育が時代や社会の変動あるいは学問進展の影響を受ける限り、カリキュラム自身も変化するのは当然であり、その意味でカリキュラム研究の発展的課題は常に存在し、また常に開拓され得る対象でもある。

カリキュラム論の研究課題は、理論的研究から実践的な研究さらには開発的研究にいたるまで多岐にわたって多く存在するが、とりわけ今日のような大学の構造改革の時代においてカリキュラム編成に関わる議論が中心的な課題となっている。以下、近年のとりわけ基準の大綱化以降の各大学のカリキュラム改革を念頭に置きながら、具体的な課題を指摘することにする。

#### 1. 大学教育の理念・目標の明確化

カリキュラムの編成を考える際には、大学教育がめざそうとしている目的や目標あるいは理念に沿って行われなければならない。したがって、そこでは大学教育の目的・目標・理念を明確にする作業が不可欠な前提条件となる。いうまでもなく理念のない改革は成功しない。たとえ一時を凌いでも、永続的な真の成果は期待できない。

その意味で、カリキュラム編成上に当たっての基本方針として、「大学は、当該大学、学部及び学科又は課程等の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を開設し、体系的に教育課程を編成するものとする」（大学設置基準第19条第1項）という規定は、少なくともカリキュラム編成に当たる関係者すべてが共通に理解し認識しておく必要がある。

#### 2. 一般教育と専門教育の有機的統合

大学教育は、これまでもそうであったように本質的には教養的教育と専門教育が重要な要素となり、カリキュラム編成も基本的にはこれら2本柱をもとに構成されることになる。しかも、教養的教育と専門教育は画然と区別されるのではなく、それぞれの有機的連関が重要な視点となる。体系的カリキュラム編成の成否は、両者の教育をどう関連づけるかといった問題の一点に集中してかかっているといっても過言ではない。

この有機的連関性ととともに、4年あるいは6年一貫教育の視点も重要になってくる。さらに今後は大学院教育をも視野に入れながら、学士課程である学部において学習の集中（主専攻）と分散を教育目的に沿ってどのように考えるかが不可欠な視点になってくる。学士課程を広く浅くという学習の広範化に重点を置きながらいわば「総合教育化」し、深く狭く学習の集中化は大学院の専門教育で行うのも一例となるであろう。

#### 3. バランスのとれた系統的履修システム

カリキュラム編成において最も困難で具体的な作業は、カリキュラムを学生にどのように履修させるかであり、各大学・学部の最も特色・個性が表れる部分でもある。具体的には、必修・選択・自由の割合、各年次履修の割合などが問題となる。

各授業科目区分に配列される個々の授業科目は、それぞれの大学・学部等で具体的に決定されるが、各々の中でどの配列科目を必修に指定するか、またどのような選択科目あるいは自由科目をどの年次に配分するのか、さらには学生への履修ガイダンスをどのように行うか、といった作業は各大学・学部等の教育方針と関連づける必要がある。そして、学生の能力・関心の多様性に基づく選択の自由と学習の系統性の両側面を保障するような作業が求められる。

次に、各年次履修については、多くの大学において各年次の最高履修単位数や進級あるいは移行のための条件

を設定している。卒業論文や卒業製作等を大学教育の総決算として重視している大学では、第3年次までに卒業に必要な単位数の大部分をとらせるような履修計画となっているが、そうでなくとも卒業単位数のかかなりの部分を第1・2年次に集中させ、第3・4年次と徐々に少なくしているのが一般的となっている。しかし、こうした傾向はとかく単位制度の空洞化を生じさせ、高学年次における学習の分散や希薄化を生みやすくしており、バランスのとれた学習活動とはいえない。今後の大学改革では各大学における履修科目登録単位数の上制限が導入されることになったが、4年間を通じたほぼ均等に近い履修の実現のためのカリキュラム編成が期待されるのである。

#### 4. カリキュラムの評価

平成3年の基準大綱化において、カリキュラム編成の自由を担保する形で、次のような自己点検・評価の努力義務が課せられることになった。「大学は、-----当該大学における教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行うことに努めなければならない」（大学設置基準第2条）。平成11年からこの規定は、「-----自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するものとする」というように、結果の公表と合わせて自己点検・評価が努力義務から義務化へと変更されたが、各大学のカリキュラムについても、常に自己点検や自己評価を繰り返しながら、その改革・改善が試行されることが要請されるのである。

カリキュラムは、学生及び教職員とともに大学を構成する重要な要素の一つである。カリキュラム改革は、教える教師側の観点だけでなく学習者としての学生の視点を入れた改革でなければならず、また適切な評価を経て大学教育の改善へと結びつくものでなければならない。その意味で、大学改革と関連した自校内におけるカリキュラム改革のPDS（Plan Do See）サイクルがますます重要な課題となり、そのためのファカルティ・ディベロップメント（FD）活動が必須条件として求められるのである。

#### 【参考文献（本文中掲載文献除く）】

- ①井門富士夫『大学のカリキュラムと学際化』、玉川大学出版部、1991年
- ②拙著『日米の大学単位制度の比較史的研究』、風間書房、1998年
- ③筑波大学特定研究経費報告書「諸外国大学院のカリキュラムおよび教授－学習組織に関する研究」（研究代表：田中統治）、1998年
- ④S. ロスブラット著、吉田文・杉谷祐美子訳『教養教育の系譜－アメリカ高等教育にみる専門主義との葛藤－』、玉川大学出版部、1999年
- ⑤山口満編著『現代カリキュラム研究』、学文社、2001年

\*補章は、拙稿「大学カリキュラム論」有本章・羽田貴史・山野井敦徳編著『高等教育概論—大学の基礎を学ぶ—』（MINERVA教職講座16）、ミネルヴァ書房、2005.5.10、pp.57-68 より再録。

## 主要参考文献・資料

### <欧文>

- (1) Bruce L. R. Smith ed., The State of Graduate Education, The Brookings Institution, 1985
- (2) University of Pennsylvania, Dual MA/MBA Program in Management and International Studies, 1994
- (3) University of Pennsylvania, Spring 1996 Course Timetable, 1996
- (4) Graduate School of Education, University of Pennsylvania, Student Hand book, 1992-93
- (5) Maresi Nerad, From Facts to Action: Expanding the Educational Role of the Graduate Division, Proceedings of the Thirtieth Annual Meeting on Council of Graduate Schools, Dec.4-7, 1990
- (6) ELPA, Graduate Student and Faculty Advisement Handbook, College of Education, University of Missouri-Columbia, 2000
- (7) ELPA, Ph.D. Programs, Educational Administration Policy Studies, College of Education, University of Missouri-Columbia, 2000
- (8) Department of Education, University of California, Irvine and Colleges of Education in the California State University System, Proposal for a Joint Program of Graduate Study Leading to the Doctor of Education Degree in Educational Administration and Leadership, 2003
- (9) UC Irvine, 2004 Facts & Figures, 2004

### <和文>

- (1) E. ウォルターズ編、木田宏監訳『これからの大学院』（大学問題シリーズ3）、東京大学出版会、1969年
- (2) 国立教育研究所『特別研究 大学院の研究－その1－』、1979年
- (3) 黒羽亮一『戦後大学政策の展開』玉川大学出版部、1993年
- (4) 市川昭午・喜多村和之編『現代の大学院教育』玉川大学出版部、1995年
- (5) 学位授与機構『学位研究』第5号、1996年
- (6) 岩山太次郎・示村悦二郎編『大学院改革を探る』財団法人大学基準協会（JUAA選書 10）、1999年
- (7) B. R. クラーク、有本章監訳『大学院教育の国際比較』玉川大学出版部、2002年
- (8) 江原武一・馬越徹編著『大学院の改革』東信堂、2004年
- (9) その他、国内調査収集資料、及びアメリカの関係大学のホームページ参照。